

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【会計年度】 自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日

【発行者の名称】 フィンランド地方金融公社
(Municipality Finance Plc)

【代表者の役職氏名】 Pekka Averio
President and CEO
(社長兼最高経営責任者)
Esa Kallio
Executive Vice President and Deputy to the CEO
(業務執行副社長兼最高経営責任者代理)

【事務連絡者氏名】 弁護士 田中 収
同 吉田 菜摘子

【住所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03 - 6888 - 4785

【縦覧に供する場所】 該当なし

第1 【募集（売出）債券の状況】

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月19日満期1.0%ユーロ豪ドル建ディスカウント債券	2003年3月	40,000,000 豪ドル	40,000,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月26日満期0.5%ユーロ豪ドル建ディスカウント債券	2003年4月	35,000,000 豪ドル	35,000,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2020年9月24日満期0.5%ユーロカナダドル建ディスカウント債券	2003年9月	37,000,000 カナダドル	10,660,000 カナダドル	26,340,000 カナダドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年9月29日満期4.88%ユーロカナダドル建債券	2004年9月	12,000,000 カナダドル	8,844,000 カナダドル	3,156,000 カナダドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月5日満期8.55%メキシコ・ペソ建債券	2006年7月	150,000,000 メキシコ・ペソ	150,000,000 メキシコ・ペソ		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月21日満期1.00%ニュージーランドドル建ディスカウント債券	2006年11月	60,000,000 ニュージーランドドル		60,000,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年5月30日満期6.45%ルーマニア・レイ建債券	2007年5月	60,000,000 ルーマニア・レイ	270,000 ルーマニア・レイ	59,730,000 ルーマニア・レイ (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月24日満期 円建 円/ 米ドル為替連動債券(早期円 償還条項付・満期米ドル償 還)	2007年7月	4,970,000,000 円	203,000,000 円	4,767,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月19日満期 円建 円/ 米ドル為替連動債券(早期円 償還条項付・満期米ドル償 還)	2007年9月	700,000,000 円	170,000,000 円	530,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月19日満期 豪ドル建 円/豪ドル為替連動債券(早 期償還条項付)	2007年9月	3,200,000 豪ドル	3,200,000 豪ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月30日満期1.00%豪 ドル建ディスカウント債券	2007年10月	50,000,000 豪ドル		50,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月27日満期1.00%豪 ドル建ディスカウント債券	2008年1月	50,000,000 豪ドル	9,850,000 豪ドル	40,150,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月24日満期14.50%ト ルコリラ建債券	2008年4月	35,000,000 トルコ・リラ		35,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月29日満期13.80%ト ルコリラ建債券	2008年5月	31,000,000 トルコ・リラ	2,775,000 トルコ・リラ	28,225,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月31日満期7.00%ト ルコリラ建ディスカウント債券	2008年7月	37,000,000 トルコ・リラ		37,000,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月9日満期 円建 円/ 豪ドル為替連動債券(早期円 償還条項付・満期豪ドル償 還)	2008年7月	2,550,000,000 円	49,000,000 円	2,501,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年8月27日満期円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 債券	2008年8月	23,800,000,000 円	23,800,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月7日満期14.00%トル コリラ建債券	2008年8月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年5月29日満期7.02%南ア フリカランド建債券	2009年5月	35,100,000 南アフリカ ランド	35,100,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年5月19日満期1.0%円償 還条項付豪ドル債券	2009年5月	28,400,000 豪ドル	580,000 豪ドル (2)	27,820,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年8月27日満期 9.30%トル コリラ建債券	2009年8月	13,000,000 トルコ・リラ	13,000,000 トルコ・リラ		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月24日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2010年1月	14,525,000,000 円	14,525,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月24日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動 米ドル建債券	2010年1月	62,600,000 米ドル	62,600,000 米ドル		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月22日満期 円償還特約条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2010年1月	1,650,000,000 円	1,650,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月22日満期 南アフリカランド建債券	2010年2月	173,000,000 南アフリカ ランド	173,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月18日満期豪ドル建債券	2010年2月	11,500,000 豪ドル	11,500,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月25日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン60)	2010年4月	8,754,000,000 円	8,754,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月22日満期 豪ドル建債券	2010年4月	26,000,000 豪ドル	26,000,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月22日満期 ニュージーランドドル建債券	2010年4月	32,000,000 ニュージー ランドドル	32,000,000 ニュージー ランドドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期円償還条項付 満期豪ドル パワー・デュアル債券	2010年4月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月26日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年4月	550,000,000 円	550,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年5月7日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年5月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月30日満期 南アフリカランド建ディスクアウント債券	2010年6月	60,150,000 南アフリカ ランド		60,150,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年7月18日満期 南アフリカ・ランド建債券 <毎月利払型>	2010年7月	80,000,000 南アフリカ ランド	80,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月18日満期 7.00%南 アフリカランド建債券	2010年8月	175,000,000 南アフリカ ランド		175,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年7月16日満期 南アフリカランド建債券	2010年8月	60,000,000 南アフリカ ランド	60,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月20日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2010年9月	2,913,000,000 円	2,913,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動 円建債券	2010年9月	1,975,000,000 円	1,975,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動 デジタルクーポン円 建債券	2010年9月	1,150,000,000 円	1,150,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動 豪ドル建債券	2010年9月	11,640,000 豪ドル	11,640,000 豪ドル (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月20日満期 米ドル建債券	2010年9月	32,200,000 米ドル	32,200,000 米ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月20日満期 豪ドル建債券	2010年9月	42,000,000 豪ドル	42,000,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 6.29%南 アフリカランド建債券	2010年9月	41,000,000 南アフリカ ランド	41,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月27日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2010年9月	3,515,000,000 円	3,515,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年9月30日満期 5.80%南 アフリカランド建債券	2010年9月	70,000,000 南アフリカ ランド	70,000,000 南アフリカ ランド		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年9月26日満期 南アフリカランド建債券	2010年9月	132,210,000 南アフリカ ランド	37,800,000 南アフリカ ランド	94,410,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年10月28日満期 南アフリ カランド建債券	2010年10月	100,250,000 南アフリカ ランド	31,500,000 南アフリカ ランド	68,750,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2010年10月	2,171,000,000 円	2,171,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 南アフリ カランド建債券	2010年10月	25,000,000 南アフリカ ランド	25,000,000 南アフリカ ランド		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月19日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルリアル為替連動 円建債券	2010年11月	2,290,000,000 円		2,290,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月15日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2010年11月	2,005,000,000 円	2,005,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年11月29日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2010年11月	1,400,000,000 円	1,400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月2日満期 豪ドル建債券	2010年12月	3,700,000 豪ドル	3,700,000 豪ドル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 ニュージーランドドル建債券	2010年12月	39,040,000 ニュージーランドドル		39,040,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 円建債券	2010年12月	1,590,000,000 円	1,590,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 デジタルクーポン円建債券	2010年12月	375,000,000 円	375,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動 豪ドル建債券	2010年12月	7,560,000 豪ドル	7,560,000 豪ドル (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動 米ドル建債券	2010年12月	9,630,000 米ドル	9,630,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 期限前償 還条項付 円/ブラジルリアル 為替連動 円建債券	2010年12月	2,184,000,000 円		2,184,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月24日満期 円建 早期償還 条項付 日経平均株価連 動債券	2010年12月	1,850,000,000 円	1,850,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月21日満期 7.10%トル コリラ建債券	2010年12月	13,500,000 トルコ・リラ		13,500,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月16日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2010年12月	1,650,000,000 円	1,650,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月10日満期 円建 期 限前償還条項付 日経平均株価 連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還 金額日経平均株価連動型)	2010年12月	4,365,000,000 円	4,365,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月20日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2010年12月	1,797,000,000 円	1,797,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月17日満期円建早期 償還条項付ノックイン型225連 動デジタル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2010年12月	8,490,000,000 円	8,490,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月17日満期豪ドル建 早期償還条項付ノックイン型 225連動デジタル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2010年12月	8,000,000 豪ドル	8,000,000 豪ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月19日満期 南アフリ カランド建債券	2010年12月	55,550,000 南アフリカ ランド		55,550,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月22日満期 南アフリ カランド建債券	2010年12月	80,220,000 南アフリカ ランド	25,360,000 南アフリカ ランド	54,860,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月18日満期 円建 期 限前償還条項付 日経平均株価 連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還 金額日経平均株価連動型)	2010年12月	3,673,000,000 円	3,673,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2011年1月	2,428,000,000 円	2,428,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動デ ジタルクーポン 豪ドル建債券	2011年1月	70,440,000 豪ドル	70,440,000 豪ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月19日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・ クーポン債券 (ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年1月	33,000,000 米ドル	33,000,000 米ドル (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年12月19日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券（ノックイン型期限前償還条項付）	2011年1月	4,000,000,000 円	4,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月28日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券	2011年1月	5,200,000,000 円	5,200,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2011年1月	68,780,000 米ドル	68,780,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2011年1月	10,690,000,000 円	10,690,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動円建債券	2011年1月	10,728,000,000 円	10,728,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月7日満期 7.36% 南アフリカランド建債券	2011年1月	80,000,000 南アフリカ ランド	6,800,000 南アフリカ ランド	73,200,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月21日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年1月	1,700,000,000 円	1,700,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月31日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年1月	2,111,000,000 円	2,111,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年1月27日満期 豪ドル建債券	2011年1月	8,660,000 豪ドル		8,660,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・ クーポン債券（ノックイン型 期限前償還条項付）	2011年1月	15,000,000 米ドル	15,000,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月23日満期 円建 日経 平均株価連動デジタル・クー ポン債券（ノックイン型 期限 前償還条項付）	2011年1月	3,600,000,000 円	3,600,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月27日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還 金額日経平均株価連動型）	2011年1月	4,757,000,000 円	4,757,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年2月9日満期 南アフリカ ランド建 ディスカウント債券	2011年2月	70,000,000 南アフリカ ランド		70,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月28日満期 豪ドル建 債券	2011年2月	19,050,000 豪ドル		19,050,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月12日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 債券	2011年2月	400,000,000 円	400,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月17日満期 ブラジル レアル建 ディスカウント債券 （円貨決済型）	2011年2月	16,000,000 レアル		16,000,000 レアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年2月19日満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済型)	2011年2月	6,200,000 リアル	6,200,000 リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年2月18日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株 価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還 金額日経平均株価連動型)	2011年2月	3,745,000,000 円	3,745,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年2月10日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動円建債券	2011年2月	1,900,000,000 円	1,900,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年2月16日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株 価連動デジタル・クーポン円建 債券	2011年2月	1,345,000,000 円	1,345,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月25日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動債券	2011年3月	6,250,000,000 円	6,250,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014 年3月19日満期期限前償還条項 付 日経平均株価参照円建債券 (ノックイン60)	2011年3月	12,830,000,000 円	12,830,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2014 年3月19日満期期限前償還条項 付 ハンセン中国企業指数(H 株指数)参照円建債券(H株 ノックイン60)	2011年3月	5,368,000,000 円	2,183,000,000 円	3,185,000,000 円 (1)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月17日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2011年3月	1,556,000,000 円	1,556,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月28日満期 ブラジルレアル建 ディスカウント債券(円貨決済型)	2011年3月	100,000,000 レアル	23,340,000 レアル	76,660,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月24日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券	2011年3月	1,300,000,000 円	1,300,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月24日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券	2011年3月	5,000,000 米ドル	5,000,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月28日満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済型)	2011年3月	10,000,000 レアル	10,000,000 レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2011年3月	30,000,000 メキシコ・ペソ		30,000,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年3月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2011年3月	601,000,000 円	601,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期豪ドル建債券	2011年3月	10,800,000 豪ドル		10,800,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月28日満期 ブラジル・リアル建円貨決済 ディスカウント債券	2011年3月	29,600,000 リアル	29,600,000 リアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 ブラジルリアル建債券(円貨 決済型)	2011年3月	12,770,000 リアル		12,770,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 円決済型 ブラジルリアル建 ディスカウ ント債券	2011年3月	14,000,000 リアル		14,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月14日満期 円貨決済 型 ブラジル・リアル建債券	2011年4月	16,000,000 リアル	5,590,000 リアル	10,410,000 リアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月28日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株 価連動債券	2011年4月	2,200,000,000 円	2,200,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期期限前償還 条項付 日経平均株価参照円建 債券(ノックイン60)	2011年4月	9,971,000,000 円	9,971,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2011年4月	6,288,000,000 円	6,288,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 為替トリ ガー早期円償還条項 満期円償 還特約付 円/豪ドル デジタル クーポン・デュアル債券	2011年4月	13,100,000,000 円	13,100,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月20日満期 期限前償還条項付 円/ブラジルレアル為替連動 円建債券	2011年4月	5,473,000,000 円		5,473,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月22日満期 円貨決済型 ブラジル・レアル建債券	2011年4月	40,000,000 レアル		40,000,000 レアル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年10月28日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決済型)	2011年4月	15,000,000 レアル	15,000,000 レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 米ドル建債券	2011年4月	8,000,000 米ドル		8,000,000 米ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月17日満期 豪ドル建債券	2011年4月	14,200,000 豪ドル		14,200,000 豪ドル (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月19日満期 ポーランドズロチ建債券	2011年4月	17,500,000 ポーランドズロチ		17,500,000 ポーランドズロチ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月26日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決済型)	2011年4月	16,000,000 レアル	16,000,000 レアル		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年10月28日満期豪ドル建債券	2011年4月	3,600,000 豪ドル	2,420,000 豪ドル	1,180,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期 円建 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン型 期限前償還条項付)	2011年4月	1,700,000,000 円	1,700,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月24日満期 米ドル建 日経平均株価連動デジタル・ クーポン債券（ノックイン型 期限前償還条項付）	2011年4月	3,000,000 米ドル	3,000,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月27日満期 南アフリカランド建ディスカ ウント債券	2011年4月	82,000,000 南アフリカ ランド		82,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月28日満期豪ドル建債 券	2011年4月	7,000,000 豪ドル		7,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 ブラジル レアル建債券（円貨決済型）	2011年4月	32,000,000 レアル		32,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月17日満期 豪ドル建 債券	2011年4月	9,770,000 豪ドル		9,770,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月17日満期 南アフリカランド建債券	2011年4月	165,600,000 南アフリカ ランド	97,930,000 南アフリカ ランド	67,670,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年4月15日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動債券（ノックイン条項付 満 期償還金額日経平均株価連動 型）	2011年4月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 南アフリ カランド建 ディスカウント債 券	2011年4月	725,350,000 南アフリカ ランド	119,000,000 南アフリカ ランド	606,350,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 ブラジル レアル建 ディスカウント債券 (円貨決済型)	2011年4月	14,500,000 レアル		14,500,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月17日満期 円貨決済 型 ブラジル・レアル建債券	2011年5月	12,000,000 レアル		12,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月19日満期 早期償還 条項付 ブラジルレアル円為替 レート連動 円建債券	2011年5月	648,000,000 円		648,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月28日満期 トルコ・ リラ建 ディスカウント債券	2011年10月	21,000,000 トルコ・リラ		21,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 ブラジ ル・レアル建 ディスカウント 債券(円貨決済型)	2011年10月	16,000,000 レアル		16,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 南アフリ カランド建 ディスカウント債 券	2011年10月	215,160,000 南アフリカ ランド	78,000,000 南アフリカ ランド	137,160,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 豪ドル建 ディスカウント債券	2011年10月	15,000,000 豪ドル		15,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 南アフリカランド建債券	2011年10月	58,000,000 南アフリカ ランド		58,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月27日満期 トルコリ ラ建 ディスカウント債券	2011年10月	12,000,000 トルコ・リラ	5,300,000 トルコ・リラ	6,700,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月25日満期 南アフリカランド建債券	2011年11月	20,000,000 南アフリカ ランド		20,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月25日満期 トルコ・ リラ建債券	2011年11月	5,000,000 トルコ・リラ		5,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 トルコ・ リラ建ディスカウント債券	2011年11月	7,000,000 トルコ・リラ		7,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月16日満期 豪ドル建ディスカウント債券	2011年11月	5,000,000 豪ドル		5,000,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月17日満期 南アフリ カランド建 ディスカウント債券	2011年11月	195,100,000 南アフリカ ランド		195,100,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月21日満期 南アフリ カランド建 ディスカウント債券	2011年11月	730,600,000 南アフリカ ランド	470,600,000 南アフリカ ランド	260,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月20日満期 ニュー ジーランドドル建債券	2011年11月	8,100,000 ニュージー ランドドル		8,100,000 ニュージー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月28日満期 トルコ・ リラ建ディスカウント債券	2011年11月	8,300,000 トルコ・リラ		8,300,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月22日満期 円高リス ク軽減型 豪ドル建債券	2011年11月	5,000,000 豪ドル	3,295,000 豪ドル (2)	1,705,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月28日満期 円高リスク軽減型 豪ドル建債券	2011年11月	3,800,000 豪ドル	1,010,000 豪ドル (2)	2,790,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月30日満期 ブラジルリアル建ディスカウント債券(円貨決済型)	2011年11月	14,500,000 リアル		14,500,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月28日満期 インドネシア・ルピア建ディスカウント債券(円貨決済型)	2011年11月	116,000,000,000 インドネシア・ルピア		116,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月18日満期豪ドル建債券	2011年11月	12,500,000 豪ドル		12,500,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月17日満期 円決済型 ブラジルリアル建 ディスカウント債券	2011年12月	14,100,000 リアル		14,100,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月6日満期 トルコ・リラ建ディスカウント債券	2011年12月	24,000,000 トルコ・リラ		24,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月14日満期 米ドル建債券	2011年12月	10,100,000 米ドル		10,100,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 南アフリカランド建 ディスカウント債券	2011年12月	157,200,000 南アフリカランド	59,600,000 南アフリカランド	97,600,000 南アフリカランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 豪ドル建債券	2011年12月	9,910,000 豪ドル		9,910,000 豪ドル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月21日満期 トルコ・ リラ建ディスカウント債券	2011年12月	9,300,000 トルコ・リラ		9,300,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月29日満期 インドネ シア・ルピア建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年12月	120,000,000,000 インドネシア・ ルピア		120,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月22日満期 円高リス ク軽減型 豪ドル建債券	2011年12月	4,500,000 豪ドル	1,140,000 豪ドル	3,360,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月22日満期 インドネ シア・ルピア建ディスカウ ント債券(円貨決済型)	2011年12月	66,000,000,000 インドネシア・ ルピア		66,000,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月22日満期 トルコ・ リラ建債券	2011年12月	8,600,000 トルコ・リラ	6,370,000 トルコ・リラ	2,230,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月22日満期 インドネシア・ルピア建債券 (円貨決済型)	2011年12月	59,750,000,000 インドネシア・ ルピア		59,750,000,000 インドネシア・ ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月29日満期 トルコ・ リラ建ディスカウント債券	2011年12月	32,000,000 トルコ・リラ	24,450,000 トルコ・リラ	7,550,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月18日満期 南アフリカランド建債券	2011年12月	98,000,000 南アフリカ ランド		98,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年12月29日満期 トルコ・ リラ建債券	2011年12月	7,150,000 トルコ・リラ		7,150,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月29日満期 トルコ・リラ建債券	2011年12月	7,730,000 トルコ・リラ		7,730,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年1月17日満期 円/豪ドルデュアル・カレンシー債券 (円貨償還条項・任意期限前償還条項付)	2012年1月	490,000,000 円	490,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月25日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン60)	2012年3月	3,266,000,000 円	3,266,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月25日満期期限前償還条項付 円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付・任意コール型)	2012年3月	2,759,000,000 円	2,759,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動円建債券	2012年3月	7,650,000,000 円	7,650,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 円建債券	2012年3月	9,972,000,000 円	9,972,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2012年3月	48,500,000 米ドル	48,500,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年3月19日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドルデュアル・カレンシー債券	2012年3月	5,765,000,000 円	5,765,000,000 円		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月19日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年3月	3,264,000,000 円	3,264,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月18日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 固定クーポン債券(満期償還額225連動型)	2012年3月	2,604,000,000 円	2,604,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月16日満期 円決済型 ブラジルリアル建 ディスカウント債券	2012年3月	18,000,000 リアル		18,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月28日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動円建債券	2012年3月	5,750,000,000 円	5,750,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月17日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン60)	2012年4月	20,250,000,000 円	20,250,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月18日満期期限前償還条項付 円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付・任意コール型)	2012年4月	8,929,000,000 円	8,929,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月18日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2012年4月	9,010,000,000 円	9,010,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券: 日経225連動型 上場投資信託(証券コード: 1321)	2012年4月	28,800,000,000 円	28,800,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月満期 ETF 償還条 項付 米ドル建債券(早期償還 条項付) 対象証券: SPDR S&P500 ETF Trust (証券コード: SPY(取引 所: NYSEアーカ))	2012年4月	8,270,000 米ドル	8,270,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2013年4月22日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2012年4月	16,591,000,000 円	16,591,000,000 円		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月22日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2012年4月	4,880,000,000 円	4,880,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 南アフリ カランド建ディスカウント債 券	2012年4月	90,000,000 南アフリカ ランド		90,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月21日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動債券(ノックイン条項付 満 期償還金額日経平均株価連動 型)	2012年4月	3,000,000,000 円	3,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 円建 日経 225 ETF償還条項付債券(早期 償還条項付・ノックイン型)	2012年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 ブラジル リアル建ディスカウント債券 (円貨決済型)	2012年4月	11,000,000 リアル		11,000,000 リアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商 品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月24日満期 ブラジル レアル建債券(円貨決済型)	2012年4月	32,000,000 レアル		32,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年4月26日満期 南アフリ カランド建ディスカウント債 券	2012年4月	71,000,000 南アフリカ ランド		71,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月27日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2012年4月	1,000,000,000 円	1,000,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月13日満期 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券 (円貨償還条項・任意期限前 償還条項付)	2012年5月	1,800,000,000 円	1,800,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月22日満期 期限前償 還条項・円償還条項付 円/豪 ドル デュアル・カレンシー債 券	2012年5月	6,745,000,000 円	6,745,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 債券	2012年5月	19,100,000,000 円	19,100,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月1日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動 債券	2012年5月	11,800,000,000 円	11,800,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月10日満期 南アフリカランド建債券	2012年5月	30,000,000 南アフリカ ランド		30,000,000 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 トルコ・リラ建債券	2012年5月	15,000,000 トルコ・リラ	9,320,000 トルコ・リラ	5,680,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年5月29日満期 トルコ・リラ建債券	2012年5月	6,700,000 トルコ・リラ		6,700,000 トルコ・リラ (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年6月1日満期 ブラジル・レアル建ディスカウント債券 (円貨決済型)	2012年5月	21,000,000 レアル		21,000,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月14日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2012年5月	4,092,000,000 円	4,092,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月27日満期 豪ドル建債券	2012年5月	19,180,000 豪ドル		19,180,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 トルコ・リラ建債券	2012年5月	6,600,000 トルコ・リラ		6,600,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月30日満期 インドネシア・ルピア建債券 (円貨決済型)	2012年5月	45,000,000,000 インドネシア・ルピア		45,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月1日満期 トルコ・リラ建債券	2012年5月	21,260,000 トルコ・リラ	5,690,000 トルコ・リラ	15,570,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2012年5月	1,300,000,000 円	1,300,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月13日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2012年5月	3,605,000,000 円	3,605,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2022年5月31日満期 南アフリカランド建ディスカウント債券	2012年5月	85,000,000 南アフリカ ランド		85,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月17日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2012年6月	3,980,000,000 円	3,980,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動円建債券	2012年6月	4,344,000,000 円	4,344,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2024年6月19日満期 南アフリカ・ランド建ディスカウント債券	2012年6月	105,000,000 南アフリカ ランド		105,000,000 南アフリカ ランド	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年6月18日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2012年6月	53,360,000 リアル		53,360,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月27日満期 トルコ・リラ建債券	2012年7月	13,400,000 トルコ・リラ	9,600,000 トルコ・リラ	3,800,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券:日経225連動型上場投資信託(証券コード:1321)	2012年7月	7,550,000,000 円	7,550,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 円高リスク軽減型 インドネシア・ルピア建債券(円貨決済型)	2012年7月	60,000,000,000 インドネシア・ルピア		60,000,000,000 インドネシア・ルピア	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月23日満期 円決済型 ブラジルレアル建債券	2012年8月	64,430,000 レアル	22,600,000 レアル	41,830,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年11月27日満期 トルコ・リラ建債券	2012年11月	6,300,000 トルコ・リラ		6,300,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月15日満期 期限前償還条項付 NYダウ工業株30種平均連動 円建債券	2012年12月	1,350,000,000 円	1,350,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月15日満期 期限前償還条項付 NYダウ工業株30種平均連動デジタルクーポン 円建債券	2012年12月	6,292,000,000 円	6,292,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券: 東証銀行業株価指数連動型上場投資信託(証券コード: 1615)	2012年12月	7,750,000,000 円	7,750,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年12月19日満期 豪ドル建 ディスカウント債券	2012年12月	18,600,000 豪ドル		18,600,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月20日満期 ニュー ジーランドドル建債券	2012年12月	15,440,000 ニュー ジー ランドドル		15,440,000 ニュー ジー ランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年12月16日満期 円決済型ブラジルレアル建債券	2012年12月	81,800,000 レアル		81,800,000 レアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月25日満期 ニュージーランドドル建債券	2013年1月	30,000,000 ニュージーランドドル		30,000,000 ニュージーランドドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年1月21日満期 円決済型 ブラジルリアル建債券	2013年1月	127,070,000 リアル		127,070,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年1月23日満期 円決済型 ブラジルリアル建 ディスカウント債券	2013年2月	20,800,000 リアル		20,800,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年2月7日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2013年2月	14,500,000,000 円	14,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年3月17日満期期限前償還条項付 円ノ豪ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付・任意コール型)	2013年3月	1,243,000,000 円		1,243,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 円貨決済型 ブラジルリアル建債券	2013年3月	33,400,000 リアル		33,400,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年3月19日満期 トルコ・リラ建債券	2013年3月	82,800,000 トルコ・リラ		82,800,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月27日満期 円貨決済型 ブラジル・リアル建債券	2013年3月	41,000,000 リアル		41,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年3月24日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2013年3月	1,597,000,000 円	1,597,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月22日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2013年3月	1,500,000,000 円	1,500,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月23日満期 期限前償還条項付 NYダウ工業株30種平均連動デジタルクーポン 円建債券	2013年4月	3,563,000,000 円		3,563,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月22日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動円建債券	2013年4月	8,414,000,000 円		8,414,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2013年4月	32,520,000,000 円		32,520,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月23日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2013年4月	28,600,000 米ドル		28,600,000 米ドル (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年10月9日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年4月	1,099,000,000 円		1,099,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月12日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2013年4月	1,085,000,000 円		1,085,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月満期 ETF 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券: 日経225連動型上場投資信託(証券コード: 1321)	2013年4月	16,300,000,000 円		16,300,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券: NEXT FUNDS 自動車・輸送機 (TOPIX-17) 上場投信(証券コード: 1622)	2013年4月	290,000,000 円	290,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券: NEXT FUNDS 不動産 (TOPIX-17) 上場投信(証券コード: 1633)	2013年4月	1,056,000,000 円		1,056,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月18日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額225連動型)	2013年4月	8,443,000,000 円	10,000,000 円 (2)	8,433,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月15日満期 期限前償還条項付 円ノ豪ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付・任意コール型)	2013年4月	1,901,000,000 円		1,901,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年4月	2,500,000,000 円		2,500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券(ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2013年4月	3,000,000,000 円		3,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済型)	2013年4月	13,800,000 レアル		13,800,000 レアル	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 トルコリラ 建債券	2013年4月	59,000,000 トルコ・リラ		59,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2018年4月25日満期 メキシコペ ソ建債券	2013年4月	27,000,000 メキシコ・ ペソ		27,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年4月	110,500,000 メキシコ・ ペソ		110,500,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月26日満期 ブラジルレ アル建債券（円貨決済型）	2013年4月	4,200,000 レアル		4,200,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月24日満期 トルコリラ 建債券	2013年4月	38,000,000 トルコ・リラ		38,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月26日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジ タルクーポン円建債券	2013年4月	500,000,000 円		500,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2015年4月28日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動デジタル・クーポン債券 （ノックイン条項付 満期償還 金額日経平均株価連動型）	2013年4月	2,747,000,000 円		2,747,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月9日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・NYダ ウ工業株30種平均株価 複数指 数連動債券	2013年5月	1,910,000,000 円		1,910,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構 保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月21日満期 期限前償還 条項付 NYダウ工業株30種平均 連動デジタルクーポン 円建債 券	2013年5月	2,723,000,000 円		2,723,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商 品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 円建 早期 償還条項付 日経平均株価連動債券	2013年5月	8,180,000,000 円		8,180,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月21日満期 期限前償 還条項付 ユーロ・ストックス 50連動デジタルクーポン 円建 債券	2013年5月	13,080,000,000 円	13,080,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月20日満期 トルコリ ラ建債券	2013年5月	42,820,000 トルコ・リラ		42,820,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月20日満期 メキシコ ペソ建債券	2013年5月	447,720,000 メキシコ・ ペソ		447,720,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月13日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2013年5月	1,154,000,000 円		1,154,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月15日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動デジタル・クーポン 円建債券	2013年5月	1,140,000,000 円		1,140,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月満期 E T F 償還条 項付 円建債券(早期償還条項 付) 対象証券：日経225連動型 上場投資信託(証券コード： 1321)	2013年5月	13,750,000,000 円		13,750,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月満期 E T F 償還条 項付 円建債券(早期償還条項 付)(基準価額参照型) 対象証 券：NEXT FUNDS 自動車・輸送 機(TOPIX-17)上場投信(証券 コード：1622)	2013年5月	511,000,000 円		511,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商 品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月満期 E T F 償還条 項付 円建債券(早期償還条項 付)(基準価額参照型) 対象証 券 : NEXT FUNDS 不 動 産 (TOPIX-17)上場投信(証券コ ード : 1633)	2013年5月	862,000,000 円	862,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月20日満期期限前償還 条項付 円 / 豪ドル・デュアル ・カレンシー債券 (円償還 条項付・任意コール型)	2013年5月	1,023,000,000 円		1,023,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月21日満期 円建 早期 償還条項付 ノックイン型225 連動 デジタル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2013年5月	5,371,000,000 円		5,371,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 ブラジル リアル建債券 (円貨決済型)	2013年5月	47,800,000 リアル		47,800,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月30日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年5月	446,000,000 メキシコ・ ペソ		446,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 ブラジル・リアル建債券 (円 貨決済型)	2013年5月	10,000,000 リアル		10,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 円決済型 ブラジルリアル建債券	2013年5月	26,020,000 リアル		26,020,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月25日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動3段階デジタル・クーポン債 券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2013年5月	2,747,000,000 円		2,747,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月27日満期 期限前償還条項 ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年5月	493,000,000 円		493,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月28日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年5月	1,469,000,000 円		1,469,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月27日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2013年5月	2,186,000,000 円		2,186,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月23日満期 トルコ・リラ建債券	2013年5月	35,000,000 トルコ・リラ		35,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月19日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2013年6月	5,128,000,000 円	5,128,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月19日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2013年6月	22,610,000 米ドル	22,610,000 米ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年6月19日満期 豪ドル建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券 (満期償還額225連動型)	2013年6月	19,600,000 豪ドル	19,600,000 豪ドル (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年6月23日満期 トルコリラ建債券	2013年6月	35,000,000 トルコ・リラ		35,000,000 トルコ・リラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月11日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2013年7月	1,739,000,000 円		1,739,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月11日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動デジタル・クーポン 円建債券	2013年7月	1,782,000,000 円		1,782,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月18日満期 期限前償 還条項付 NYダウ工業株30種平 均連動デジタルクーポン 円建 債券	2013年7月	666,000,000 円		666,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月18日満期 期限前償 還条項付 ユーロ・ストックス 50連動デジタルクーポン 円建 債券	2013年7月	12,709,000,000 円	12,709,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年7月22日満期期限前償還 条項付 円ノ豪ドル・デュアル ・カレンシー債券(円償還 条項付・任意コール型)	2013年7月	391,000,000 円		391,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月12日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動 円建債	2013年7月	400,000,000 円		400,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年7月28日満期 ブラジル レアル建債券(円貨決済型)	2013年7月	4,400,000 レアル		4,400,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年8月1日満期 期限前償還条項(トリガース テップダウン) ノックイン条 項 ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年7月	4,420,000,000 円		4,420,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商 品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月27日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年7月	111,450,000 メキシコ・ペソ		111,450,000 メキシコ・ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年7月	400,000,000 円		400,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年1月30日満期 円償還特約条項付 円/米ドル デュアル・カレンシー債券	2013年8月	4,309,000,000 円	5,000,000 円 (2)	4,304,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年2月12日満期 円/豪ドル・デュアル・カレンシー債券(円償還条項付)	2013年8月	20,000,000,000 円		20,000,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月12日満期期限前償還条項付 日経平均株価参照円建債券(ノックイン50)	2013年8月	10,000,000,000 円		10,000,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年8月20日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 3段クーポン債券(満期償還額225連動型)	2013年8月	4,718,000,000 円	4,718,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年8月20日満期 米ドル建 早期償還条項付 ノックイン型 NYダウ連動 デジタル・クーポン債券(満期償還額NYダウ連動型)	2013年8月	3,310,000 米ドル	30,000 米ドル (2)	3,280,000 米ドル (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年8月26日満期 期限前償還条項(トリガーステップダウン) ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年8月	4,870,000,000 円		4,870,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年8月28日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2013年8月	742,000,000 円	742,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年8月26日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動デジタル・クーポン 円建債券	2013年8月	771,000,000 円		771,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月28日満期期限前償還 条項付 円/トルコ・リラ為替 参照円建債券	2013年9月	3,078,000,000 円		3,078,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年9月12日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年9月	400,000,000 円	400,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月27日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動デジタル・クーポン 円建債券	2013年9月	840,000,000 円		840,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月26日満期 豪ドル建 債券	2013年9月	7,702,000 豪ドル		7,702,000 豪ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月26日満期 ニュー ジージーランドドル建債券	2013年9月	6,320,000 ニュージ ーランド ドル		6,320,000 ニュージ ーランド ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年9月20日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動3段階デジタル・クーポン債 券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2013年9月	2,049,000,000 円	2,049,000,000 円 (3)		該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年9月27日満期 ブラジル レアル建債券(円貨決済型)	2013年9月	4,500,000 レアル		4,500,000 レアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年9月20日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動債券(ノックイン条項付 満 期償還金額日経平均株価連動 型)	2013年9月	500,000,000 円		500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年9月30日満期 期限前償 還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年9月	820,000,000 円	820,000,000 円 (3)		該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月満期 E T F 償還条 項付 円建債券(早期償還条項 付) 対象証券: 日経225連動型 上場投資信託(証券コード: 1321)	2013年10月	3,310,000,000 円		3,310,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月満期 E T F 償還条 項付 円建債券(早期償還条項 付) 対象証券: 東証銀行業株 価指数連動型上場投資信託(証 券コード: 1615)	2013年10月	1,620,000,000 円		1,620,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月23日満期 円建 早 期償還条項付 ノックイン型 225連動 3段クーポン債券(満 期償還額225連動型)	2013年10月	1,330,000,000 円		1,330,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月24日満期 円建 早 期償還条項付 ノックイン型 東証銀行業株価指数連動 デジ タル・クーポン債券 (満期償還額 東証銀行業株価 指数連動型)	2013年10月	409,000,000 円		409,000,000 円 (4)	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 東証不動産株 価指数連動 デジタル・クー ポン債券 (満期償還額 東証不動 産業株価指数連動型)	2013年10月	1,131,000,000 円	2,000,000 円 (2)	1,129,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月9日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動3段階デジタル・クーポン債 券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2013年10月	5,354,000,000 円		5,354,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月9日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動債券 (ノックイン条項付 満 期償還金額日経平均株価連動 型)	2013年10月	700,000,000 円		700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月17日満期 トルコリラ建債券	2013年10月	20,000,000 トルコ・リラ		20,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年10月29日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動デジタル・クーポン 円建債券	2013年10月	621,000,000 円		621,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月28日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2013年10月	707,000,000 円		707,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月13日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動デジタル・クーポン 円建債券	2013年11月	557,000,000 円		557,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商 品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動3段デジタルクーポン円建債券	2013年11月	12,500,000,000 円		12,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動デジタルクーポン円建債券	2013年11月	10,020,000,000 円		10,020,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 メキシコ・ペソ建債券	2013年11月	80,000,000 メキシコ・ ペソ		80,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年5月19日満期 満期円償還特約付 円/豪ドル デュアル債券	2013年11月	3,036,000,000 円		3,036,000,000 円 (1)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月19日満期 為替トリガー早期円償還条項 満期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債券	2013年11月	14,000,000,000 円		14,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月4日満期 メキシコペソ建債券	2013年11月	135,000,000 メキシコ・ ペソ		135,000,000 メキシコ・ ペソ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 3段クーポン債券(満期償還額225連動型)	2013年11月	4,706,000,000 円	10,000,000 円 (2)	4,696,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 東証不動産株価指数連動 デジタル・クーポン債券 (満期償還額 東証不動産株価指数連動型)	2013年11月	578,000,000 円		578,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月21日満期 円貨償還条項付 円ノ豪ドルデュアル・カレンシー債券	2013年11月	503,000,000 円		503,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年11月20日満期 トルコリラ建債券	2013年11月	20,000,000 トルコ・リラ		20,000,000 トルコ・リラ	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月6日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2013年11月	700,000,000 円		700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月17日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動デジタルクーポン	2013年12月	1,590,000,000 円		1,590,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月17日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動3段デジタルクーポン 円建債券	2013年12月	3,231,000,000 円		3,231,000,000 円 (4)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月19日満期期限前償還条項付 円ノ南アフリカ・ランド為替参照円建債券	2013年12月	3,006,000,000 円		3,006,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月17日満期 為替トリ ガー早期円償還条項 満期円償 還特約付 円/トルコリラ デジ タルクーポン・デュアル債券	2013年12月	16,120,000,000 円		16,120,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月4日満期 円建 期限 前償還条項付 日経平均株価連 動3段階デジタル・クーポン債 券 (ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動 型)	2013年12月	2,879,000,000 円		2,879,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年9月24日満期 円貨償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2013年12月	546,000,000 円		546,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月20日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動円建債券	2013年12月	630,000,000 円		630,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 早期償還 条項付 ノックイン型日経平均 株価連動デジタル・クーポン 円建債券	2013年12月	498,000,000 円		498,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月10日満期 ブラジル リアル建円貨決済債券	2013年12月	65,000,000 リアル		65,000,000 リアル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 円高リス ク軽減型 期限前償還条項付 ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2013年12月	1,000,000,000 円		1,000,000,000 円	該当なし

- (1) 当該債券は満期となり、全額償還されている。
- (2) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。
- (3) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度中に全額償還された。
- (4) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

2014年1月1日以降、本有価証券報告書提出日までに、以下の債券の売出しが行われた。

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円建債券	2014年1月	1,526,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月17日満期 早期償還条項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2014年1月	1,213,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月30日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2014年1月	6,260,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月7日満期 メキシコペソ建債券	2014年1月	150,000,000 メキシコ・ペソ
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2019年 1月25日満期期限前償還条項付 円/トルコ・リラ為替参照円建債券	2014年1月	3,133,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月5日満期 為替トリガー早期円償 還条項 満期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュ アル債券	2014年2月	12,500,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月5日満期 為替トリガー早期円償 還条項 満期円償還特約付 円/メキシコペソ デジタルクーポン・デュ アル債券	2014年2月	385,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2014年2月	1,672,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月21日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建債券	2014年2月	1,168,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2014年2月	16,060,000米ドル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2014年2月	7,542,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタル型クーポン 円建債券	2014年2月	746,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月22日満期 円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2014年2月	1,121,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月22日満期 期限前償還条項・円償 還条項付 円/米ドル デュアル・カレンシー債券	2014年2月	151,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月22日満期 期限前償還条項・円償還条項付 円/豪ドル デジタルクーポン デュアル・カレンシー債券	2014年2月	456,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (ヤフー株式会社普通株式)	2014年2月	1,510,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (コニカミノルタ株式会社普通株式)	2014年2月	334,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (ミネベア株式会社普通株式)	2014年2月	986,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (富士通株式会社普通株式)	2014年2月	1,191,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (KDDI株式会社普通株式)	2014年2月	1,545,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年9月24日満期 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券(円償還条件付)	2014年3月	1,804,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型他社株式転換条項付 デジタル・クーポン債券(楽天)	2014年3月	1,355,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型他社株式転換条項付 デジタル・クーポン債券(富士重工)	2014年3月	672,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年3月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型他社株式転換条項付 デジタル・クーポン債券(第一生命保険)	2014年3月	2,059,000,000円 (1)
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月13日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(リコー)	2014年3月	870,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2014年4月	5,233,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動3段デジタル型クーポン 円建債券	2014年4月	755,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動デジタルクーポン 円建債券	2014年4月	11,912,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動3段デジタルクーポン 円建債券	2014年4月	15,596,000,000円

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月18日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型他社株式転換条項付 デジタル・クーポン債券(TDK)	2014年4月	702,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月18日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型他社株式転換条項付 デジタル・クーポン債券(マツダ)	2014年4月	1,236,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月18日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型他社株式転換条項付 デジタル・クーポン債券 (三井住友トラスト・ホールディングス)	2014年4月	2,428,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月23日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 3段クーポン債券(満期償還額225連動型)	2014年4月	1,198,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年10月17日満期 円償還条項付 円/豪ドル デュアル・カレンシー債券	2014年4月	2,462,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月17日満期 期限前償還条項・円償 還条項付 円/豪ドル デジタルクーポン デュアル・カレンシー債券	2014年4月	433,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動債券	2014年4月	4,351,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月27日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(富士フイルムホールディングス)	2014年4月	750,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月27日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(大和証券グループ本社)	2014年4月	1,548,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 円建 期限前償還条項 付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2014年4月	2,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月2日満期 ブラジル・リアル建円貨決済債券	2014年4月	35,000,000リアル
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ソフトバンク)	2014年4月	1,000,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(NEC)	2014年4月	613,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2029年5月8日満期 豪ドル建ディスカウ ント債券	2014年5月	10,900,000豪ドル

債券の名称	発行年月	券面総額
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (日本電気株式会社普通株式)	2014年5月	1,540,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社普通株式)	2014年5月	577,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (日野自動車株式会社普通株式)	2014年5月	458,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (オリンパス株式会社普通株式)	2014年5月	906,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (ソフトバンク株式会社普通株式)	2014年5月	1,303,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年6月22日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型225連動 固定クーポン債券(満期償還額225連動型)	2014年6月	6,770,000,000円
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年6月27日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条項付ブラジルリアル・日本円連動 円建デジタルクーポン債券	2014年6月	1,330,000,000円

(1) 当該債券は、期限前償還事由の発生により、当該会計年度末後に全額償還された。

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

最近5年間の事業年度におけるルーマニア・レイ貨、ポーランド・ズロチ貨、トルコ・リラ貨、ブラジルレアル貨と本邦通貨との間の為替相場は以下のとおりである。

ルーマニア・レイ(1)

決算年月	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日
最高(円)	32.216	30.870	29.543	25.730	32.448
最低(円)	26.875	24.874	23.071	20.969	27.347
平均(円)(2)	30.795	27.325	26.277	23.204	29.533
期末(円)	31.548	25.358	23.071	25.730	32.448

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (RONJPY)
 (2) 為替相場（月次データ）の平均

ポーランド・ズロチ(1)

決算年月	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日
最高(円)	32.5277	32.7617	30.6198	28.0217	34.9243
最低(円)	25.8595	26.2656	22.3555	22.0675	28.8932
平均(円)(2)	30.1333	28.8554	27.0168	24.8536	30.9501
期末(円)	32.5277	27.4372	22.3555	28.0217	34.9243

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)
 (2) 為替相場（月次データ）の平均

トルコ・リラ(1)

決算年月	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日
最高(円)	64.253	63.150	53.660	48.5561	54.3839
最低(円)	54.762	52.576	40.849	42.0617	48.1285
平均(円)(2)	60.303	57.583	47.423	44.7129	50.9439
期末(円)	62.374	52.576	40.849	48.5561	48.9020

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)
 (2) 為替相場（月次データ）の平均

ブラジルリアル(1)

決算年月	2009年 12月31日	2010年 12月31日	2011年 12月31日	2012年 12月31日	2013年 12月31日
最高(円)	53.4602	54.3615	51.6245	47.2550	48.7493
最低(円)	38.9775	47.4431	41.3158	38.1731	41.2900
平均(円)(2)	47.6056	49.5837	47.7934	41.0508	45.0639
期末(円)	53.4602	48.9095	41.3158	42.2975	44.5580

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)
 (2) 為替相場(月次データ)の平均

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【当会計年度(又は事業年度)中最近6月間の月別為替相場の推移】

ルーマニア・レイ(1)

月別	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
最高(円)	30.166	29.834	30.194	30.530	31.435	32.448
最低(円)	29.062	28.965	29.114	29.468	29.723	31.065
平均(円)(2)	29.486	29.378	29.962	30.038	30.392	31.779

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (RONJPY)
 (2) 為替相場(日次データ)の平均

ポーランド・ズロチ(1)

月別	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
最高(円)	31.3466	31.2846	31.9677	32.4722	33.1302	34.9603
最低(円)	29.6812	30.3813	30.4662	31.2986	31.5067	33.0431
平均(円)(2)	30.5371	30.7949	31.2845	31.8792	32.2200	34.0089

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)
 (2) 為替相場(日次データ)の平均

トルコ・リラ (1)

月別	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
最高(円)	52.4292	51.3650	50.5945	50.0019	50.7860	50.8211
最低(円)	50.6389	47.6775	48.1995	48.5080	48.4095	48.7430
平均(円)(2)	51.5766	49.8895	49.1806	49.2934	49.4507	50.0599

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

(2) 為替相場(日次データ)の平均

ブラジルリアル (1)

月別	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
最高(円)	45.2060	43.3995	45.0909	45.7587	44.5359	44.8413
最低(円)	42.8676	40.2085	41.7037	43.9790	42.5006	42.9103
平均(円)(2)	44.2821	41.8065	43.7370	44.6834	43.5526	44.0618

(注)(1) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)

(2) 為替相場(日次データ)の平均

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

(3) 【最近日の為替相場】

1ルーマニア・レイ = 31.655円(2014年4月16日)

(注) 出所：ブルームバーグ (RONJPY)

1ポーランド・ズロチ = 33.7474円(2014年4月16日)

(注) 出所：ブルームバーグ (PLNJPY)

1トルコ・リラ = 47.9282円(2014年4月16日)

(注) 出所：ブルームバーグ (TRYJPY)

1ブラジルリアル = 45.7187円(2014年4月16日)

(注) 出所：ブルームバーグ (BRLJPY)

米ドル貨、豪ドル貨、カナダドル貨、ニュージーランドドル貨、メキシコ・ペソ貨、南アフリカランド貨、インドネシア・ルピア貨と本邦通貨との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略する。

第3 【発行者の概況】

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

注(1) 本書中、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は以下を指すものとする。

「公社」、「当社」、「発行者」または 「親会社」	合併後のフィンランド地方金融公社 (Municipality Finance Plc)
「グループ」	フィンランド地方金融公社グループ (Municipality Finance Group)
「Keva」(旧LGPI)または 「地方自治体年金基金」	フィンランド地方自治体年金基金 (Kuntien eläkevakuutus)
「地方政府保証機構」	フィンランド地方政府保証機構 (The Municipal Guarantee Board)
「フィンランド」	フィンランド共和国

(2) 別段の記載のない限り、通貨の単位を表す場合において「ユーロ」または「EUR」とあるのは、欧州連合条約に基づき、EU加盟国における法定の単一通貨ユーロを指すものとする。本書中、別段の記載のない限り、金額の記載はユーロで表示される。参考までに2014年6月9日現在の東京外国為替市場におけるユーロの日本円に対する対顧客直物電信売買為替相場の仲値は、1ユーロ = 139.94円であった。

(3) 公社およびフィンランド共和国の会計年度は、暦年と一致している。

(4) 本書中における表中の数字は端数処理されているものがあり、この場合は、これらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

(1) 【設立】

旧フィンランド地方金融公社(以下「旧公社」という。)は、フィンランドの法律に基づく有限責任会社として、1989年にフィンランド地方自治体年金基金(原語名: Kuntien eläkevakuutus)(以下「Keva」(旧LGPI)または「地方自治体年金基金」という。)(後記「フィンランド地方自治体年金基金」の項を参照のこと。))により、Kevaの構成員の全面的な賛同を受けて設立された。旧公社は、1989年3月29日付で登録番号432.402でフィンランドの商業登記簿に登録された。旧公社は、1998年3月9日付で公開有限責任会社として登録され、商号がMunicipality Finance Ltd.(原語名: Kuntarahoitus Oy)からMunicipality Finance Plc(原語名: Kuntarahoitus Oyj)に変更された。旧公社の株式資本は、その設立以来、Kevaが全額所有していた。旧公社は1991年初めに貸付業務を開始した。

旧公社の運営は信用機関としてフィンランド信用機関法に従っており、その事業はフィンランド金融監督局の監査および監督を受けるとともに、フィンランド財務省およびフィンランド銀行の監督を受けていた。旧公社の目的は、フィンランドの地方自治体および自治体連合ならびに地方自治体がその債務を直接的に保証するその他の法人のために資金調達を確保することに特に重点を置き、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであった。

合併後(旧フィンランド地方金融公社とフィンランド地方住宅金融公社との2001年5月1日付合併)

フィンランド地方住宅金融公社(Municipal Housing Finance Plc)は、1993年に設立され、地方自治体および地方自治体が支配している法人により100%保有されていた。同公社の事業目的は、旧公社の事業目的と同様、フィンランド信用機関法に規定される信用機関としての役割を果たすことであり、また特に地方自治体および地方自治体が支配している法人ならびに非営利団体に対して住宅開発のための資金調達を行うことであった。

フィンランド地方金融公社は、2001年5月1日付で、旧公社(1989年設立)とフィンランド地方住宅金融公社(1993年設立)による、フィンランド信用機関法に規定される信用機関であるフィンランド地方金融公社を新会社として設立する新設合併により設立された。2001年4月26日に公社は財務省より信用機関の免許を付与された。

公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体により所有または支配されるさまざまな組織ならびに政府当局から指定された社会政策上の住宅供給に従事する企業から成るフィンランドの自治体部門に対しサービス提供を行っている。公社は1991年からフィンランドの自治体部門に対し資金提供を行っている。公社の任務は、自治体部門およびフィンランド国家により所有される金融機関として、フィンランドの自治体部門の金融サービスにおいて最も需要が高くかつ積極的なパートナーたることである。公社の目的は、自治体部門および公的住宅供給部門のために費用効率の良い金融サービスを確保すること、効率的に業務を行い、収益性を高めること、自給力を高め、主にフィンランド地方政府保証機構法(以下「地方政府保証機構法」という。)(後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。)ならびに関連ある適用法規に遵守したその業務からの資金により自己資本を増加させることである。公社は、顧客関係の重視に積極的に取り組み、顧客のためにソリューションおよびサービスを創出する。

公社のリスク管理アプローチは、リスクの回避および最小化を基礎とする。リスクを最小化し、利益を確保するため、デリバティブはヘッジ目的に限り使用される。定款に従い、公社の株式は、フィンランド地方自治体年金基金、地方自治体、自治体連合、地方自治体の中央機関、地方自治体もしくは自治体連合の完全所有のもしくは支配を受ける法人、またはかかる法人により所有される会社以外には、公社の取締役会の同意なく譲渡することはできない。

2004年に設立された公社の財務アドバイザー・サービス部門は、2007年11月にフィナンシャル・アドバイザー・サービスズ・インスピラ・リミテッド(以下「インスピラ」という。)という社名の子会社として分社化された。インスピラは、公共部門の運営のための、多様な分野の資金調達における独立した専門的なアドバイザー・サービスに重点を置いている。その目的は、異なる種類のサービスを提供し投資需要に応えることにより顧客を支援することである。

公社による資金調達は、その債券と同様に、フィンランド地方政府保証機構(以下「地方政府保証機構」という。)により保証されている。地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、フィンランドの自治体部門の共同資金調達を保護し発展させるために、同法(その時々改定を含む。)に従い業務を行っている。その構成員は地方政府保証機構法に従い、地方政府保証機構の負債および義務について連帯責任を負っている。後記「フィンランド地方政府保証機構」の項を参照のこと。

フィンランド金融監督局に従いなされた計算によれば、公社の自己資本は、2013年12月31日現在、約511.5百万ユーロであった。公社の2013年12月31日現在の総資産は約262億ユーロであり、そのうち貸付ポートフォリオは約178億ユーロを占めていた。

フィンランド地方自治体年金基金（Keva）（旧LGPI）

Kevaは、自治体公務員、職員およびその家族を対象とする年金に責任を負う法定の年金基金機関である。Kevaは自治体公務員および職員年金法(202/1964)が可決された1964年に設立された。

2014年初頭、Kevaは956の構成員を有していた。それらは、現在、全地方自治体、全自治体連合(共同活動のために組織されている。)および地方自治体が所有する一部の法人から構成されている。フィンランドの地方自治体および自治体連合のすべては、自治体公務員および職員年金法に基づき、Kevaを通じて年金支給を制度化することを義務づけられているため、Kevaの構成員となっている。

Kevaの債務には、フィンランド政府による保証は付されていない。しかしながら、Kevaは財務省およびフィンランド金融監督局の監督に服する。かかる監督により、Kevaは法律の枠組みの中で活動し、決定を下すことが確保されている。Kevaが保証する債務は、フィンランドの銀行および信用機関に関する自己資本比率の計算上、ゼロ・リスク・ウエイトとなっている。

1988年1月1日、自治体公務員および職員年金法に基づき、同法により生じる将来の年金費用を賄うために、Keva内に年金債務基金が設けられた。Kevaの債務は、その構成員が払込んだ掛金および当該基金の投資運用益によって賄われる。2013年末現在、当該基金の資産は378億ユーロであった。当該基金の資産は貸付金、債券、不動産および株式またはオルタナティブ投資に投資されている。1995年、Kevaは、分散投資プログラムの一環として外国の債券および株式への投資を開始した。

上記に加え、2011年初頭、Kevaは、フィンランド国家およびフィンランド福音ルーテル教会により雇用される者の年金事務の取扱いも開始した。

フィンランド地方政府保証機構

地方政府保証機構は、地方政府保証機構法に基づき設立された公法機関であり、公社とともに、フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムにおける主要参加者となっている。同機構の主要な目的は、自治体部門全体の共同信用力に基づいて、自治体部門の共同資金調達を保護しかつ発展させ、また有利な条件での資金調達を確保することである。

地方政府保証機構法では、同機構は公社による資金調達(かかる資金はフィンランドの自治体部門もしくはフィンランドにおいて公的住宅の建設、賃貸、維持管理に従事する政府指定の非営利団体への貸付けに使用される。)を支援するために保証を付与することができる旨定められている。地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)において、かかる保証の支援の下で調達された資金につき許容される用途には、条件および特定の要件が設けられている。フィンランドの自治体部門の共同資金調達システムは、地方政府保証機構法(その後の改定を含む。)の条件に従い構築され、運営されており、必然的にフィンランドにおける内部行政の一環となっている。

地方政府保証機構の経費のほとんどは、保証手数料収入により賄われている。2013年12月31日現在、地方政府保証機構は15.9百万ユーロの総資産を有していた。また、2014年5月6日現在、地方政府保証機構は、その流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。他の手段では賄えない経費または債務については、フィンランド人口統計法の規定に従い、前年度末の人口比率に応じて構成員たる地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、自らが付与した保証に係る保証料および構成員たる地方自治体の拠出金を、裁判所の決定を得ずに、執行による公租公課の徴収に係る法律に規定される形式による執行命令を利用して回収することができる。

地方政府保証機構および公社による地方政府保証機構法（その後の改定を含む。）の遵守は、定期的な監視を受けている。地方政府保証機構の評議会により公表された一定の内務規則の運用に関連する地方政府保証機構法の944/2006法による最近の改定は、フィンランド地方政府保証（フィンランドの共同資金調達システム）に関する2004年6月の欧州委員会決定が、EUの政府補助に関する規則がかかる保証には適用されないと結論づけた根拠をさらに強めた。

2013年8月15日現在、フィンランド本土の総人口の100%を占める全304のフィンランド本土の地方自治体が、地方政府保証機構の構成員となっている。オーランド（Åland）地方の地方自治体は、同地方の自治権を理由に、公社の顧客にも地方政府保証機構の構成員にもなっていない。地方自治体は、地方政府保証機構の構成員として、他の手段では賄えない地方政府保証機構の経費または債務について、人口統計法（507/1993）に規定されるところに従い前年度末の人口比に応じて出資する責任を負う。

地方政府保証機構は、必要があれば公社に対し資本注入を行う法人権限を有している。地方政府保証機構の主な資金調達源は、その150百万ユーロの流動性ファシリティおよびエクイティ・ファンドである。

地方政府保証機構により付与される公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券に対する保証は、元利金および遅延損害利息を保証する無条件かつ取消不能の保証である。

地方政府保証機構の運営

地方政府保証機構の運営機関は、評議会および理事会で構成されている。2013年8月29日付で、財務省は2017年9月30日までの任期で同機構の評議会のメンバーおよび代理メンバーを任命した。

同機構の日常の運営は、理事会からの指示および命令に従い代表理事により執行されている。ヘイキ・ニエミライネンが代表理事、トゥーカ・サルミネンが副代表理事である。

構成および任期、職務および他の活動についての必要な規定は、地方政府保証機構の内務規則に規定されている。内務規則は2007年4月12日付で評議会により採択された。地方政府保証機構の事業運営は、同機構の理事会の提案に基づき財務省により任命された保証機構監査人により監督されている。2014年度の保証機構監査人は、会計監査法人であるDHS Oy オーディット・パートナーズ（2013年11月21日付で、財務省により任命済み。）である。保証機構監査人の責任は地方政府保証機構法に記載されている。デロイト・アンド・トゥーシュ Oyは、2011年、2012年および2013年において保証機構監査人であった。

地方政府保証機構の2013年12月31日、2012年12月31日および2011年12月31日に終了した年度の財務書類は、会計監査法人であるKPMG Oy Abによる監査を受けた。地方政府保証機構の評議会は、2014年度についても同機構の独立会計監査人としてKPMG Oy Abを再任した。KPMG Oy Abおよび担当会計士の事務所は、フィンランド、FIN-00100 ヘルシンキ市 Töölönlahdenkatu 3 A に所在する。

評議会	地方政府保証機構外における主要な職務
会長	
ミカ・ムンキ	農学者兼農業経営者
副会長	
レイヨ・ヴォレント	部門長補佐 / フィンランド地方政府協会
マッティ・カンカレ	プロジェクト担当責任者 / 国民連合党
その他のメンバー	
キモ・ベーム	首長 / 地方自治体ヌルミヤルヴィ (Nurmijärvi)
マルック・フォルス	局長 / ヴェサント (Vesanto) 地方自治局
ペッカ・ヘイッキネン	市政局長 / エスポー (Espoo) 市
ヒルッカ・ヒルツネン	財務部長 / イロマンツィ (Ilomantsi) ルーテル教会
エルッキ・クッコネン	市政担当官 / ヤルヴェンパー (Järvenpää) 市
アンニ・ライハネン	シニア・アドバイザー / 南カレリア (Karelia) 地方自治局
マアリタ・マンネリン	計画立案担当 / 北カレリア (Karelia) 地方自治局
テルヒ・ペイヴァリント	事務局長 / サスタマラ (Sastamala) 地方自治体教育・訓練協議会
オッシ・サンドヴィク	プロジェクト担当責任者 / 真フィンランド人党
リイッカ・スルンガ・ポウツァロ	書記長 / 真フィンランド人党
ヤアッコ・ステンヘル	監査役 / タンペレ工科大学
ヴィルピ・イリタロ	貯蓄課長 / シネッティ (Sinetti) 貯蓄銀行
理事会	地方政府保証機構外における主要な職務
会長	
ヤリ・プロム	事務局長 / フィンランド社会民主党
副会長	
ヤンネ・ライネ	市政担当官 / サヴォンリンナ (Savonlinna) 市
その他の理事会メンバー	
パウラ・アイキオ・タールグレン	企業家
ペッカ・アラネン	Keva最高経営責任者代理
サリ・インナネン	講師 / 中央オストロボスニア (Ostrobothnia) の地方自治体教育・訓練協議会
ヤアナ・カッリマア	市政担当官 / ハルヤヴァルタ (Harjavalta) 市
ティモ・ソイニ	フィンランド国会議員

地方政府保証機構の事務所は、フィンランド、FI-00120 ヘルシンキ市、Yrjönkatu 11 A 1に所在する。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）の業務連絡上の住所は同住所である。上記の各メンバー（代表理事および副代表理事を含む。）につき、地方政府保証機構に関連する職務と、その私的利益もしくはその他の職務との間に既存のまたは潜在的な利益相反はない。

フィンランドにおける自治体部門

概要

フィンランドにおける地方政府の行政は、数世紀にわたり発展してきた独立の自治体による全国的なネットワークにより運営されている。現在の地方政府の基礎は、自治体部門を統制する法律が制定された19世紀後半に確立した。

1917年、フィンランド共和国はロシア帝国より独立を遂げ、現在の憲法が制定された。憲法は、中央政府から独立し、堅固な自治独立状態を享受する自治体に基礎をおいた地方政府制度を擁護している。

地方自治法に基づき、地方自治体は地理的領域によって画定され、フィンランドの全土および全人口がいずれかの地方自治体に属するよう国土全体をカバーしている。各地方自治体の権限は自治体議会にあり、その議員は直接無記名投票により比例代表で選出される。

フィンランドおよびその他の北欧諸国における自治体部門は、他のヨーロッパ諸国の場合よりも公共部門に占める役割の重要性が高い。フィンランドの地方自治体および自治体連合は、同国の労働力の約5分の1にあたる約432,000人を雇用している。

フィンランド地方政府協会によれば、2014年には、地方自治体および地方自治体の共同体の総支出は、同国の推定国内総生産の約23%にあたる464億ユーロに上ると予想される。職員数の観点から、地方政府は中央政府よりも大幅に大規模な組織であるといえる。

2013年末現在のフィンランドの地方自治体および地方自治体の共同体の有利子債務ポートフォリオの総額は、156億ユーロであった。今後数年、自治体部門の債務は増加すると公社は考えている。「自治体部門」とは、地方自治体、地方自治体の共同体、地方自治体が所有する株式会社および地方自治体の支配を受けるその他の法人を指し、「地方政府」とは、地方自治体および地方自治体の共同体のみを指す。

2014年の地方政府の資金調達需要は、フィンランド地方監督局連盟によれば、約34億ユーロに上ると見込まれている。

政府の住宅政策の目的は、社会的および地域的にバランスがとれ安定した住宅市場を確保すること、ホームレスをなくすこと、および住宅の質を向上することである。

住宅を妥当な費用で入手可能とするために、政府は、十分な公的住宅の建設を確保しなくてはならない。2013年中、国の利息補助により約6,400戸が建設され、約3,700戸が改修された。現在、政府は、住宅需要の高い発展地域に特に焦点を当て、建設増加の解決策を模索している。ローンおよび利子に対する補助金は、ヘルシンキ首都圏、主要な発展地域および住宅需要が高いその他の地域に振り向けられる。

2014年3月、政府はフィンランドの福祉および医療システムの改革計画を発表したが、かかる計画の主な理由は、当該部門における効率性を高め、これにより将来の課題により良く対処することであった。また、当該発表において、基礎的サービスレベルから最も高度な専門的サービスに及ぶあらゆる社会福祉および医療サービスを提供できるほど大規模な、新しい社会福祉および医療地区に関する提案がなされた。しかしながら、当該計画は全くの初期段階にあり、かかる改革の詳細および影響は未だ予測できない。

地方自治体の役割

地方自治法およびその他の法令に基づき、地方自治体には広範な権限および責任が付与されている。地方自治体は長い間、教育および医療の提供に主たる責任を負ってきた。近年、中央政府は社会福祉に関する地方自治体の責任を拡大させており、国からの交付金および補助金で地方政府の合計支出のおよそ18%を賄っている。

自治体部門は、公共輸送、通信、電力、水道および下水処理の重要な供給者でもある。これらの機能の多くは、地方自治体が所有または支配する法人および企業を通じて、また病院および教育機関のような自治体連合を通じて果たされている。

公益事業およびサービス提供に加えて、地方自治体は重要な規制機能を有している。地方自治体は建設許可権を独占的に有しており、かかる許可権は、地方自治体に都市計画および土地利用計画の効果的な管理をもたらしている。また、地方自治体は、多数の公共建物および公共サービス機関の直接の所有者である。

行政庁の建物とは別に、地方自治体は、芸術・文化、スポーツ施設、学校、病院、診療所、老人ホームおよびデイケア・センターのための施設を所有している。地方自治体は、工業および商業施設を所有しており、民間部門に賃貸している。また地方自治体が所有する不動産会社は賃貸用公的住宅の大半を所有している。

地方自治体の支出および収入

個々の地方自治体は、その支出に関して高い独立性を有している。2013年、地方自治体部門による教育および文化事業への予算支出額は119億ユーロであり、また医療および社会福祉への予算支出額は207億ユーロであった。

地方自治体は、地方自治法に基づき、その支出をカバーするに十分な収入を確保しなければならない。そのため、地方自治体は、当該地方自治体内における居住者の所得および不動産所有者に課税する憲法上の権限を有している。さらに、地方自治体は国が徴収した法人税収から年次の分配を受ける。平均的なフィンランドの地方自治体は、当該地方自治体自らの税収によって事業活動の約半分の資金を賄っている。ただし、その割合は74%から16%までと異なる。2013年、地方自治体は約206億ユーロの税収を得た。

地方所得税は、個人の稼得所得に定率で課税される。平均税率は、2014年は約19.74%であり、課税所得の22.75%から16.50%の範囲にある。地方自治体はそれぞれ、個別に所得税率を決定し、設定上限はない。固定資産に対する地方税はフィンランドに所在する不動産に対して課税される。税金は、かかる資産が所在する地方自治体が受ける。資産の評価額に基づく平均の不動産税率は約0.94%である。地方自治体は現在、法人税の35.36%の分配を受ける。地方自治体にかかる分配は、当該地方自治体内に所在する会社の課税所得により査定される。また、地方自治体は公共料金および課徴金から収益を得ている。2013年、自治体部門の全種類の事業による収入は約119億ユーロであった。公共料金収入の最大の財源は、地方のエネルギーおよび水道供給の利用に対して徴収されているものである。その他の公共料金は、例えば医療および社会サービスならびに港湾、公共輸送および下水処理などの地方政府の事業から得られている。

また、地方自治体は中央政府より交付金を受けている。交付金は、主として社会福祉、教育および医療サービスの提供に対して交付されている。2013年、自治体部門は中央政府より83億ユーロの交付金を受けたものと推定される。

フィンランド地方政府協会によれば、2014年には、地方自治体および地方自治体の共同体の総収入のうち、租税が44%を占めると予想され、交付金は18%、物品の販売・役務提供が26%となるとみられる。その他の収入財源には、賃貸収入、利息収入および地方自治体所有の法人からの収入が含まれる。

日本との関係

特記すべき事項はない。

(2) 【資本構成】

()資本構成および債務

以下の表は、2013年12月31日現在のグループの資本構成(未監査)である。後記「(5) 経理の状況 - ()」に記載の公社財務書類に対する注記 - 23および24も参照のこと。

	(単位：千ユーロ)
短期負債	3,894,068
長期負債	
(劣後債券37,965千ユーロの発行を含む)	19,962,743
デリバティブ契約	1,818,359
株主持分合計	
(制限資本および非制限資本、発行済全額払込済株式資本42,583千ユーロ、準備金 - 277千ユーロ、資本投資1,009千ユーロ、キャピタル・ローン10,000千ユーロ、公正価値準備金22,285千ユーロ、非制限資本投資準備金40,366千ユーロ、留保利益364,641千ユーロおよび非支配持分71千ユーロを含む)(1)	481,232
資本構成合計	26,156,402

注記：

- (1) 公社（親会社）の授權株式資本の下限は10,000千ユーロである。2013年12月31日現在、公社の発行済全額払込済株式資本に非制限資本投資準備金を加えた金額は83,751,931ユーロであった。

上記の表および注記に記載されている以外、2014年1月1日以降、グループおよび公社の資本構成および債務に重大な変更はなかった。

() 株式資本および主要株主

2013年会計年度末現在、公社の商業登記簿に登録された払込済株式資本は43.0百万ユーロであり、株式数は39,063,798株であった。1株につき年次株主総会における1議決権が付されている。

2013年度末現在、公社は284 (2012年12月31日現在：296) の株主を有していた。

2013年12月31日現在、公社の上位10位の主要株主は以下のとおりである。

	株式数	所有率
1. Keva	11,975,550	30.66%
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00%
3. ヘルシンキ(Helsinki)市	4,066,525	10.41%
4. エスポー(Espoo)市	1,547,884	3.96%
5. VAV-Asunnot Oy (ヴァンター(Vantaa)市) (注)	963,048	2.47%
6. タンペレ(Tampere)市	919,027	2.35%
7. オウル(Oulu)市	903,125	2.31%
8. トゥルク(Turku)市	615,681	1.58%
9. クオピオ(Kuopio)市	569,450	1.46%
10. ラハティ(Lahti)市	502,220	1.29%

訳注：ヴァンター(Vantaa)市により所有される法人

(3) 【組織】

取締役会

取締役会の義務

取締役会は、公社の経営および適正な事業運営に責任を負う。取締役会は、有限責任会社法、定款および監督当局が公布するその他の法令・法規において規定されるその責務を負う。取締役会の主たる責務は、公社の戦略、年間事業計画および予算の承認、公社の財政状況の監視、ならびに公社の経営およびとりわけリスク管理が確実に経営陣により適正に実施されるように監督すること等である。

会計監査人および内部監査は取締役会に対し報告を行い、これにより取締役会は確実に公社の状況に関する独立した情報を受領することができる。取締役会は、公社の価値および業務倫理方針ならびにその他の事業方針を承認する。取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の選定および解職につき責任を負い、また、報酬制度に関する方針を決定する。

取締役会は、各会計年度の内部監査計画を承認し、2013年会計年度中に内部監査により実施されたすべての調査は、公社の経営陣、監査委員会および取締役会に報告された。

取締役会の構成

定款に基づき、取締役会は最低5名、最大8名の取締役から構成される。取締役は年次株主総会において選任され、各取締役の任期は選任後最初の年次株主総会終了時に満了する。

2013年年次株主総会において、株主による指名委員会の提案に基づき、下記の者が2013年から2014年を任期（年次株主総会から翌年の年次株主総会まで）とする取締役に選任された。

	<u>在職期間、公社外における主要な職務、独立性</u>
会長	
エヴァ・リリュエプロム	2003年、取締役に就任。ヘルシンキ市ハンケン経済大学学長、教授。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
副会長	
フレドリク・フォーセル	2011年、取締役に就任。Keva最高投資責任者、内部株式・債券管理担当。 公社との間に利害関係を有していない。
取締役会メンバー	
テッポ・コイヴィスト	2011年、取締役に就任。財務省部門長。 公社との間に利害関係を有していない。
シルパ・ルーヘヴィルタ	2011年、取締役に就任。サノマ Oyj グループ財務担当者。 公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
トゥーラ・サクホルム	2013年、取締役に就任。ヘルシンキ市主計局長。 公社との間に利害関係を有していない。

アスタ・トロネン	2011年、取締役就任。地方自治体スオムツサルミ首長。公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。
ユーハ・イリ - ラヤラ	2011年、取締役就任。タンペレ市部長。公社およびその重要な株主との間に利害関係を有していない。

委員会

取締役会は、その業務をできる限り効率的に組織するため、関連事務の準備のための監査委員会および報酬委員会を設置している。必要な場合、取締役会はこれら2つの委員会に加えその他の委員会を設置することもできる。取締役会は、取締役の中から当該委員会の委員長および委員を選定する。委員会は、委員会議事録の取締役会への提出を含め、その活動に関して定期的に取締役会に対し報告を行う。

監査委員会の目的は、財務報告、内部統制およびリスク管理に係る職務について取締役会を補助する準備機関として行為することである。かかる枠組みの中で、監査委員会はまた、会計監査人および内部監査の職務を監督する。監査委員会の手続規則は、公社のコーポレート・ガバナンス方針の一部を構成している。

2013年会計年度末時点の監査委員は、以下のとおりであった。

- ・フレドリク・フォーセル（委員長）
- ・シルパ・ルーヘヴィルタ
- ・トゥーラ・サクホルム
- ・アスタ・トロネン

当会計年度中、監査委員会は合計4回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

取締役会の報酬委員会は、公社の報酬制度に関する目標設定、目標達成に関する評価、報酬制度ならびに最高経営責任者および最高経営責任者代理の報酬およびその他の給付の改善に関する取締役会の判断を補助する準備業務に責任を負う。

2013年会計年度末時点の報酬委員は、以下のとおりであった。

- ・エヴァ・リリュエプロム（委員長）
- ・テッポ・コイヴィスト
- ・ユーハ・イリ - ラヤラ

当会計年度中、報酬委員会は合計5回会合を開き、その平均出席率は100%であった。

株主による指名委員会

公社は、年次株主総会により設置された株主による指名委員会を有しており、同委員会は、年次株主総会に対して、取締役の員数、取締役候補者およびその報酬について提案する義務を負う。さらに、株主による指名委員会は、年次株主総会において選任される取締役会の会長および副会長について提案する。

年次株主総会決議に従い、株主による指名委員会は4名から構成される。公社の上位3位の大株主がそれぞれ1名の委員を指名し、フィンランド地方監督局連盟が1名の委員を指名する。上位3位の株主は、Keva、フィンランド共和国およびヘルシンキ市である。

上位3位の大株主およびフィンランド地方監督局連盟は、2013年の年次株主総会のために、以下の代表者を、株主による指名委員会の委員に指名した。

- ・ サンプサ・カタヤ（国会議員、2013年1月25日までKeva取締役会会長）（委員長）
- ・ ヘレナ・サテリ（環境大臣）
- ・ ユッシ・パユネン（ヘルシンキ市長）
- ・ カリ-ペッカ・マキ-ロヒルオマ（フィンランド地方監督局連盟理事）

上位3位の大株主およびフィンランド地方監督局連盟は、2014年の年次株主総会のために、以下の代表者を、株主による指名委員会の委員に指名した。

- ・ ベッカ・アラネン（Keva臨時最高経営責任者兼最高経営責任者代理）（委員長）
- ・ ヘレナ・サテリ（環境大臣）
- ・ タピオ・コルホネン（ヘルシンキ市事務局最高責任者）
- ・ カリ-ペッカ・マキ-ロヒルオマ（フィンランド地方監督局連盟理事）

株主による指名委員会は2013年の年次株主総会に招集され、株主総会に対する所定の提案を行った。年次株主総会は提案どおりに承認した。

2014年の年次株主総会に提出される提案および同総会において選任される取締役は、2014年年次株主総会招集通知別紙において公表され、公社のウェブサイトにおいて閲覧が可能となる。

最高経営責任者および経営陣

定款に基づき、公社は取締役会により選定される最高経営責任者および最高経営責任者代理を有する。最高経営責任者の職務は、取締役会が採択した決議事項を実施するために公社の業務を運営し、取締役会が設定した戦略、リスク管理方針および制限に沿って公社の業務を維持することである。経営陣の補佐を受け、最高経営責任者は公社の日常業務の効率性を監視（内部統制、リスク管理および法令遵守の監督を含む。）し、効率的な組織構造を維持し、取締役会に報告を行う責任を負う。

最高経営責任者および最高経営責任者代理は、取締役会により選定される。最高経営責任者は、経営陣の他のメンバーを選定する。

2013年会計年度末現在における最高経営責任者および経営陣は、以下のとおりである。

- ・ ベッカ・アヴェリオ（社長兼最高経営責任者、1993年公社に入社）
- ・ エサ・カリオ（最高経営責任者代理兼業務執行副社長、2005年公社に入社）
- ・ トニ・ヘッキラ（上級副社長、最高リスク管理責任者、リスク管理およびIT担当、1997年公社に入社）

- ・ユッカ・ヘルミネン（上級副社長、顧客向け貸付担当、2013年公社に入社）
- ・マリヨ・トミネン（上級副社長、最高財務責任者、1992年公社に入社）
- ・マリ・ツイスター（上級副社長、総務および法務担当、2009年公社に入社）

年次株主総会

公社の年次株主総会は、毎年4月末までに、取締役会が決定した日に開催される。

会計監査人

2013年会計年度の公社の会計監査人は、KPMG Oy Abであり、その主たる担当監査人は、公認会計士マルクス・トゥッターマンであった。

従業員

2013年度末現在、グループの従業員数は83名（2012年度：72名）であり、そのうち親会社の従業員は70名（2012年度：61名）であった。グループにおける従業員に対する賃金および給与支払額は、合計8.4百万ユーロ（2012年度：7.4百万ユーロ）であった。

(4) 【業務の概況】

2013年度の概要

フィンランド地方金融公社グループの営業利益は141.3百万ユーロ（2012年度：138.6百万ユーロ）であった。前年比の増加率は2%であった。

利息純収益は前年度に比べ5%増加し、合計149.5百万ユーロ（2012年度：142.4百万ユーロ）に上った。

総資産は26,156百万ユーロ（2012年度：25,560百万ユーロ）であった。

グループのリスク負担能力は非常に高い水準を維持し、当年度末現在の自己資本比率は39.88%（2012年度：33.87%）であり、基本的項目自己資本比率は35.42%（2012年度：26.22%）であった。

2013年度の資金調達合計額は10,695百万ユーロ（2012年度：6,590百万ユーロ）に上った。資金調達総額は23,108百万ユーロ（2012年度：22,036百万ユーロ）に増加した。

貸付けは17,801百万ユーロ（2012年度：15,700百万ユーロ）に増加した。新規貸付金は合計で前年度に比べ9%増加し、3,537百万ユーロ（2012年度：3,254百万ユーロ）に上った。

当年度末現在、リース・ポートフォリオは81百万ユーロ（2012年度：64百万ユーロ）であった。

2013年度末現在、投資は合計5,671百万ユーロ（2012年度：6,224百万ユーロ）であった。

フィンランド地方金融公社の子会社インスピラの収益は1.7百万ユーロ（2012年度：1.8百万ユーロ）であった。2013年度末現在の営業利益は、合計0.0百万ユーロ（2012年度：0.2百万ユーロ）であった。

主要な指標（グループ）

	2013年12月31日	2012年12月31日
利息純収益（単位：百万ユーロ）	149.5	142.4
営業利益（単位：百万ユーロ）	141.3	138.6
新規貸付金（単位：百万ユーロ）	3,537	3,254
新規資金調達（単位：百万ユーロ）	10,695	6,590
総資産（単位：百万ユーロ）	26,156	25,560
自己資本（単位：百万ユーロ）	511.5	428.9
基本的項目自己資本比率（%）	35.42	26.22
自己資本比率（%）	39.88	33.87
株主資本利益率(ROE)（%）	30.58	38.04
費用対収益比率	0.15	0.14
従業員数	83	72

主要な指標の計算式は、後記「主要な指標の計算基準」に記載されている。

別段の記載がない限り、本「(4) 業務の概況」に記載されている数値はグループに関するものである。

信用格付

会社の信用格付

会社の長期資金調達信用格付は最高レベルである。

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達	格付見通し
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aaa	安定的	P-1	安定的
スタンダード・アンド・プアーズ	AAA	ネガティブ	A-1+	安定的

フィンランド地方政府保証機構の信用格付

会社の資金調達を保証するフィンランド地方政府保証機構の長期資金調達の信用格付は最高レベルである。

格付機関	長期資金調達	格付見通し	短期資金調達	格付見通し
ムーディーズ・インベスターズ・サービス	Aaa	安定的	P-1	安定的
スタンダード・アンド・プアーズ	AAA	ネガティブ	A-1+	安定的

2013年における事業環境

2013年は、ここ数年間で初めて、金融市場がかなり落ち着いた期間であり、新たに重大な金融危機は発生しなかった。多くのヨーロッパ諸国において、総体的な経済動向は控えめな成長傾向に転じ、フィンランドにおいても、景気後退は止まったように見られるが、2013年終盤に成長が始まったという明確な兆候はなかった。当年度終盤、欧州中央銀行が金利を過去最低水準に引き下げることにより市場の回復を支援する努力を行ったにもかかわらず、ユーロ圏においてデフレの恐れが発生した。

会社は、フィンランド社会の基本的金融基盤の重要な一部であり、フィンランドにおいて地方自治体部門および国の補助付住宅建設に対する融資を専門とする唯一の金融機関である。2013年において、フィンランドの地方自治体部門の資金調達需要は過年度に比べ重大な変化はなく、貸付金需要は緩やかに増加し続けた。年末にかけ、融資競争が幾分激化したが、それでも会社は、その顧客にとり最も重要かつ競争力のある貸し手としての地位を維持した。

当年度中、会社の資金調達は良好であり、会社はその資金調達を新たな市場および投資家グループに拡大し多様化を進めた。国際金融市場において、会社は最も信頼性があり価値の高い投資対象の一つとして認識されている。当年度末現在、主要な国際信用格付機関であるムーディーズおよびスタンダード・アンド・プアーズは、会社の信用格付を引き続き最高レベルとして再確認した。

当年度中、金融危機に端を発する規制プロジェクトが進展した。会社にとり規制強化の最も重要な局面は、2018年初頭に施行される可能性がある新しいレバレッジ比率規制である。2013年夏、欧州議会はCRR/CRD IVパッケージ（新自己資本規制/第4次自己資本指令）の一環としてレバレッジ比率の計算および報告について決定したが、会社にとり最も重要な点であるその比率水準の決定を後日に延期した。会社に要求される最低レバレッジ比率は2017年まで確定されない。このため会社は、事業収益を通じた資本増強により、3%の最低レバレッジ比率規制に備える予定である。

事業運営の動向

グループの構成

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社およびフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドにより構成される。

会社の使命は、資本市場から競争価格で資金調達を行うことにより、地方自治体、自治体連合および地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）により指定された非営利企業に対して市場からの調達資金を提供することである。

インスピラは、公共部門に対して、財務アドバイザー・サービスを提供する。そのサービスには、公共部門による投資のためのさまざまな資金調達方法の分析およびそのアレンジメントが含まれる。インスピラはまた、多様な公共部門における所有権に係るアレンジメントのためのサービスを、アレンジメントの計画および価値評価の実施ならびに契約交渉の支援を通じて提供している。インスピラは、公共部門が業務をより効率化し、またより経済的な投資を行う手助けを行っている。

利息純収益および営業利益

2013年度中、グループの事業は引き続き良好であった。当期営業利益は141.3百万ユーロ（2012年度：138.6百万ユーロ）となった。グループの利息純収益は149.5百万ユーロ（2012年度：142.4百万ユーロ）に上った。

会社の営業利益は141.3百万ユーロ（2012年度：138.5百万ユーロ）であった。事業取引の増加、新規貸付金の利ざやの変動、優れた資金調達、会社の自社債券の買戻しおよび適正な貸借対照表の管理により、営業利益は前年度に比べ向上した。2013年度中の自社債券の買戻しによる収入は、合計10.4百万ユーロ（2012年度：9.7百万ユーロ）であり、利息純収益の項目において認識されている。業績には、評価額に基づき計上される14.4百万ユーロの未実現の公正価値の変動（2012年度：15.8百万ユーロ）が含まれる。

会社の子会社であるインスピラの2013年度の営業利益は、0.0百万ユーロ（2012年度：0.2百万ユーロ）であった。

費用

当年度末現在、グループの手数料費用は合計4.1百万ユーロ（2012年度：3.2百万ユーロ）に上った。2013年度の営業費用は8%増加し、20.9百万ユーロ（2012年度：19.4百万ユーロ）に上った。費用の増加は、主に事業取引の変動および会社の事業環境の変化に伴う従業員の増加ならびに現在進行中のITシステム開発プロジェクトに起因していた。

管理費用は合計14.8百万ユーロ（2012年度：13.5百万ユーロ）であり、そのうち人件費が10.4百万ユーロ（2012年度：9.2百万ユーロ）を占めていた。有形資産および無形資産の減価償却費は1.2百万ユーロ（2012年度：1.1百万ユーロ）に上った。その他の営業費用は4.9百万ユーロ（2012年度：4.9百万ユーロ）であった。業績には、0.1百万ユーロ（2012年度：2.0百万ユーロ）のその他の金融資産に係る減損損失の戻入れも含まれている。

貸借対照表

2013年度末現在の連結総資産は、前年度末現在の25,560百万ユーロに対し、26,156百万ユーロであった。当年度中、資産の増加は緩やかであった。事業取引の増加にもかかわらず、金融項目に係る会計評価が、資産増加の正味の影響を減じた。

自己資本比率

リスク負担および事業環境に関する公社の資本目標は、年間計画の一部として規定されている。計画期間は、業績動向および規制の変更により生じる所要資本の増加に関連した自己資本の適正性を予測し、十分な時間をかけ追加的な資本強化要請の可能性に対応することができるよう、2018年までに及んでいる。取締役会は、自己資本比率計画を承認および監視する。公社はその自己資本比率計画を年に1度更新する。

自己資本比率の管理は、戦略目標の設定、運営計画の策定および将来の財務予測を網羅した公社の継続的かつ必要不可欠な戦略計画プロセスの一部である。経営陣および取締役会が共同でこれを実施する。公社の取締役会が最終戦略を承認する。経営陣は、公社の業務運営が取締役会により承認された戦略に規定された方針と一致することを確実にする。年間計画の一環として、経営陣は、次年度の事業計画およびそれ以降の年度の事業予測を作成する。公社のリスク状況および公社の財務状態に対するその影響も評価される。通常のリスク分析およびさまざまなストレス・テストの手法が、リスクの評価および測定に使用される。これらに基づき、自己資本比率計画は年に1度更新され、自己資本を強化するために必要な手段が決定される。自己資本の充分性は、月次の事業分析によっても監視される。

グループは、自己資本比率の計算に関しバーゼル のパラメーターを適用している。信用リスクに関する所要自己資本は第1の柱および標準的手法を用いて計算され、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基本的手法を用いて計算される。グループは、トレーディング勘定も株式またはコモディティーのいずれのポジションも有していないため、市場リスクに係る自己資本比率の計算において通貨リスクのみが考慮される。公社は、すべての外貨建て調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約を利用して通貨リスクをヘッジしているため、公社の通貨ポジションは極めて小さく、よって通貨リスクのために資本を積立てる必要はない。スタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスにより付与された信用格付が、自己資本比率の計算に使用されるリスク加重を決定するために使用されている。上記各社は、フィンランド金融監督局により自己資本比率の計算について承認を受けた信用格付機関である。信用リスクに関する自己資本比率の計算において、公社は地方自治体により付与された保証およびフィンランド共和国により付与された不足補填保証等の信用リスクを差し引く手法を使用している。デリバティブについては、ネットティング契約、担保契約（ISDA / Credit Support Annex）および地方政府保証機構により付与される保証が、デリバティブの相手方のカウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本を減じるために使用される。

当年度末現在、グループの自己資本は、合計511.5百万ユーロ（2012年度：428.9百万ユーロ）であった。2013年度末現在、グループの基本的項目自己資本は、合計454.2百万ユーロ（2012年度：331.9百万ユーロ）であった。取締役会は、年次株主総会決議に基づき各年度に支払われる配当金の金額を検討し、公社の財務状態および適用規則に基づき、公社の株主構造を考慮して配当金に係る提案を行うため、基本的項目自己資本から支払配当準備金の積立では行われなかった。当年度末現在、グループの補完的項目自己資本は、合計57.3百万ユーロ（2012年度：96.9百万ユーロ）であった。自己資本に含まれる劣後ローンおよびディベンチャー・ローンに関する詳細情報は、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類に対する注記 - 22に記載されている。

公社は、フィンランド金融監督局の許可を得て、2013年3月31日に、40百万ユーロの「上位補完的項目自己資本ローン 1/2008」債を償還した。2012年度財務書類中、当該ローンは全額、自己資本および自己資本比率に含まれていた。

基本的項目自己資本中に、公社は1百万ユーロの資本投資に加え、10百万ユーロのキャピタル・ローンを有している。当該項目は、2014年初頭に施行された自己資本比率規制の要件を完全には満たしていない。このため、今後は、当該項目のうち、監督当局が決定した部分のみを自己資本に含むことができる。

当年度中、グループの自己資本比率は順調に増加した。信用機関法に基づく8%の最低自己資本比率に相当する最低所要自己資本は102.6百万ユーロ（2012年度：101.3百万ユーロ）であった。信用リスクに関する所要自己資本は、87.0百万ユーロ（2012年度：91.0百万ユーロ）と、グループの自己資本における最大金額を占めており、最重要項目は信用機関および投資会社に対する債権である。

レバレッジ比率規制は、2018年初頭に施行される予定である。公社は、これを考慮に入れ、その変更に対する準備を開始している。レバレッジ比率規制の最終的な水準および内容は、2017年に公表される見込みである。公社は、新たなレバレッジ比率規制が、公社の現在の事業を継続し戦略に基づき成長する能力に及ぼす影響の分析を行った。公社は、事業収益を通じた自己資本の増強により、要求される水準を達成する所存である。2013年度末現在、現在知られている計算原則を用いて計算したレバレッジ比率は1.7%であった。

連結自己資本（グループ）

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日現在	2012年12月31日現在
株式資本	42,583	42,583
少数株主持分	71	168
準備金	277	277
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	239,944	135,434
当期利益	124,697	104,510
キャピタル・ローン	11,009	11,009
無形資産	-4,740	-2,399
基本的項目自己資本合計	454,208	331,948
公正価値準備金	22,285	21,927
劣後債務（上位補完的項目自己資本）	-	40,000
劣後債務（下位補完的項目自己資本）	35,000	35,000
補完的項目自己資本合計	57,285	96,927
自己資本合計	511,493	428,875

自己資本比率に係る連結主要指標

	2013年12月31日現在	2012年12月31日現在
自己資本比率（％）	39.88	33.87
基本的項目自己資本比率（％）	35.42	26.22

最低所要自己資本（グループ）

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日現在		2012年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク加重債権	所要自己資本	リスク加重債権
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、標準的手法	86,991	1,087,383	91,024	1,137,809
信用機関および投資会社に対する債権	38,233	477,916	45,549	569,367
カバード・ボンド	16,733	209,159	13,528	169,096
証券化商品	29,129	364,112	28,755	359,441
投資ファンド持分	132	1,651	105	1,310
その他の項目	2,764	34,546	3,087	38,595
市場リスク	0		0	
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	15,609		10,270	
合計	102,600	1,087,383	101,294	1,137,809

資金調達

会社の資金調達は、主要な資本市場への多角的展開ならびに信頼性、迅速性および柔軟性にに基づいている。資金調達の大部分は、債券プログラムに基づく標準化された発行により実施される。会社は、下記の債券プログラムを有している。

ユーロ・ミディアム・ターム・ノート（EMTN）プログラム	25,000百万ユーロ
国内債券プログラム	800百万ユーロ
ユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム	4,000百万ユーロ
豪ドル債（カンガルー債）プログラム	2,000百万豪ドル

会社の資金調達は、ムーディーズおよびスタンダード・アンド・プアーズから公社と同一の信用格付を取得しているフィンランド地方政府保証機構により保証されている。フィンランド地方政府保証機構は、債券プログラムおよびこれらのプログラム以外による資金調達アレンジメントにも保証を供与している。そのため、会社により発行された債券は、フィンランドおよびその他複数のヨーロッパ諸国における金融機関の自己資本比率の計算上、ゼロ・リスクとして分類される。

2013年度における資金調達は大変良好であった。債券の期限前償還により、当年度初頭においてリファイナンスの需要が大幅に増加した。2013年度中、10,695百万ユーロ（2012年度：6,590百万ユーロ）が長期資金調達により調達された。2013年度中、国内債券プログラムに基づき発行された地方債は無かった（2012年度：8百万ユーロ）。2013年度中、会社は14種類（2012年度：16種類）の通貨により債券を発行した。2013年度中、合計9,245百万ユーロ（2012年度：4,239百万ユーロ）の短期債券がユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラムに基づき発行され、当年度末現在の当該プログラムに基づく資金調達合計額は1,592百万ユーロ（2012年度：1,377百万ユーロ）であった。当年度末現在の資金調達総額は、23,108百万ユーロ（2012年度：22,036百万ユーロ）であった。かかる総額のうち15%（2012年度：16%）がユーロ建てであり、85%（2012年度：84%）が外貨建てであった。当年度中の資金調達の半分以上が普通債によるものであり、2013年度には仕組み債による資金調達額は減少した。

会社は、国際債券市場における積極的な参加者であり、その資金調達のうち、極めて高い割合を国際資本市場からの調達が占めている。アジア市場、とりわけ日本は、引き続き会社の資金調達において重要な役割を果たしている。ヨーロッパおよび世界のその他の地域においても、会社の債券に大きな関心が示されていた。それでもなお会社は、2013年度中、その資金調達先の地理的多様化を大幅に進めた。

2013年度中、会社は、合計240件（2012年度：156件）の資金調達取引を締結した。2013年度における資金調達の重点はベンチマーク債市場に置かれ、当年度中の調達資金合計額の46.5%を占めた。2013年1月、会社は自社で過去最大の400百万英国ポンドの英国ポンド建てベンチマーク債を発行した。4月には、会社は米国資本市場において自社初の規則144Aに基づく債券発行を実施し、17.5億米ドルのベンチマーク債を発行した。これに続き9月には、同じく規則144Aに基づく10億米ドルのベンチマーク債を発行した。これらの資金調達アレンジメントを通じて、会社はその資金調達源をさらに多様化させた。かかるベンチマーク債の発行は困難な市況にもかかわらず成功し、これにより会社はその投資家基盤をさらに拡大することができた。

積極的な対投資家活動により、公社はさまざまな市場においてその評価を高め、資金調達源の多様化は有効な戦略であることが確認された。公社はその資金調達を、地理的分類、異なる投資家グループをターゲットにした債券の発行および異なる償還期限の債券の発行という3つの方法により多様化する。

顧客向け貸付

公社の顧客は、地方自治体、自治体連合、地方自治体の支配を受ける組織ならびにフィンランド住宅金融開発センター（ARA）が指定する非営利企業から構成されている。長年にわたり、公社はその顧客への融資者としての重要性を高め、明らかにその顧客セグメントにおける最大の単独事業者となっている。

長期貸付

2013年度中、地方自治体および自治体連合における借入需要は前年度に比べ増加した。住宅融資に係る貸付額は、国の補助付きローンの借換えの減少により、2012年度末時点の予想をわずかに下回った。しかしながら、利息補助付き住宅建設に対する借入需要は前年度から変化はなかった。

2013年度中、公社が受領した入札要請総数は2012年度に比べ13%増加した。受領した入札要請総額は、5,090百万ユーロ（2012年度：4,515百万ユーロ）に上り、そのうち公社は、3,442百万ユーロ（2012年度：3,284百万ユーロ）を落札した。1,969百万ユーロ（2012年度：1,822百万ユーロ）相当が地方自治体および自治体連合部門において落札され、345百万ユーロ（2012年度：373百万ユーロ）相当が地方自治体関連企業の分類において、また1,128百万ユーロ（2012年度：1,089百万ユーロ）相当が住宅供給企業に対する入札において落札された。公社の2013年度末現在の長期貸付ポートフォリオは17,801百万ユーロ（2012年度：15,700百万ユーロ）に上った。これは前年度に対し13%の増加を示している。新規貸付金は、2012年度に比べ9%増加し3,537百万ユーロ（2012年度：3,254百万ユーロ）に上った。公社はその顧客基盤における貸付けについて高いシェアを維持している。

貸付けに加え、公社は、地方自治体、自治体連合および地方自治体関連企業に対し、それらの金利リスク管理に対する需要に対応したデリバティブ契約も提供している。2013年度において、デリバティブ商品に対する需要は高かった。金利が低水準にとどまったため、顧客は将来の市場金利上昇に対するヘッジを強化した。

リース事業

公社は地方自治体、自治体連合および地方自治体が所有または支配する企業に対し、ファイナンス・リースのサービスを提供している。リース・サービスは、2010年度に開始された。

公社のリース事業の目的は、透明性を高めリース市場における選択肢の幅を広げることである。公社は多くのリース・サービスのファシリティ契約を締結しており、ファイナンス・リースは、とりわけ地方自治体事業を営む地方自治体関連企業および病院区により、より一層、資金調達のための有望な選択肢であると考えられているため、リース事業拡大の見通しは良好である。当年度末現在、リース・ポートフォリオは81百万ユーロ（2012年度：64百万ユーロ）であった。

短期貸付

地方自治体および自治体連合は、短期資金調達需要を賄うために、地方自治体の短期債券を発行している。地方自治体および自治体連合の支配を受ける企業は、地方自治体関連企業の短期債券を発行している。

低金利が続いたため、顧客は積極的に短期資金調達を利用し続けた。当年度末現在、公社と締結された地方自治体の短期債券プログラムおよび地方自治体関連企業の短期債券プログラムの総額は、3,265百万ユーロ（2012年度：3,054百万ユーロ）であった。当年度末現在、公社の貸借対照表には、地方自治体の短期債券および地方自治体関連企業の短期債券704百万ユーロ（2012年度：753百万ユーロ）が含まれており、顧客は、通年で、短期プログラムに基づき8,993百万ユーロ（2012年度：9,109百万ユーロ）の資金を調達した。

投資業務

公社の投資業務は、主として事前積立金の投資によるものである。資金は、いかなる市況下でもその事業を確保できるよう、流動性および信用格付の高い金融商品に投資されている。公社の流動性方針に基づき、その流動性は、事後最低6ヶ月間事業を中断なく継続するための需要を満たすのに十分でなければならない。公社は、デリバティブに係る担保契約に基づき受領した現金担保を、短期金融市場の投資商品に投資している。

2013年度末現在、証券投資は合計5,292百万ユーロ（2012年度：5,895百万ユーロ）に上り、その平均信用格付はAA（2012年度：AA）であった。2013年度末現在、証券ポートフォリオの平均償還期間は3.54年（2012年度：2.97年）であった。これに加え、公社は379百万ユーロ（2012年度：329百万ユーロ）のその他の投資を有しており、そのうち、354百万ユーロ（2012年度：228百万ユーロ）は中央銀行における預金、25百万ユーロ（2012年度：51百万ユーロ）は信用機関における短期金融市場預金および0ユーロ（2012年度：50百万ユーロ）は買戻契約であった。

2013年度中、高い流動性が維持された。新規投資は、主にカバード・ボンドならびにユーロ圏の強力な中樞国の公共部門企業および銀行により発行された債券に対して行われた。

インスピラ

インスピラの2013年度の収益は1.7百万ユーロ（2012年度：1.8百万ユーロ）であった。当期営業利益は、合計0.0百万ユーロ（2012年度：0.2百万ユーロ）であった。

収益は、公共部門による投資のための財務ソリューションに関連した幅広い契約および地方自治体部門におけるさまざまな事業再編によるものである。2013年度中、インスピラが提供するサービスに対する需要は増加し、これは受領した入札要請件数に表れていた。当年度中、インスピラは、66件の契約においてアドバイザーを務めた。

ガバナンス

コーポレート・ガバナンス方針

取締役会は、フィンランド証券市場協会のフィンランドにおける上場企業のためのコーポレート・ガバナンス・コードに実質的に準拠した、公社のコーポレート・ガバナンス方針を承認している。公社は債券の発行者であるのみで、公社の株式は公開取引が行われていないため、上場企業のためのフィンランドのコーポレート・ガバナンス・コードの全部を直接適用することは適切ではない。しかしながら、公社は、コーポレート・ガバナンス・コードを自社のコーポレート・ガバナンス方針作成の基礎として使用することを決定した。上場企業のためのフィンランドのコーポレート・ガバナンス・コードに加え、公社のコーポレート・ガバナンス方針は、適用ある場合、フィンランド金融監督局基準第1.3号「内部統制および事業統括」に準拠して作成されている。

取締役会は、公社が確実に、そのコーポレート・ガバナンス方針を遵守し、その改正に取り組むようにする責任を有する。2013年度年次報告書の一部として（個別のセクションにおいて）、公社は、証券市場法に規定される財務報告手順に関連した内部統制およびリスク管理システムの主要な特性に関する記述を含む、コーポレート・ガバナンス報告書を公表している。

公社のコーポレート・ガバナンス方針は、公社のウェブサイト（www.munifin.fi）において、フィンランド語、英語およびスウェーデン語で閲覧が可能である。

年次株主総会

公社の年次株主総会は、2013年3月26日に開催された。当該年次株主総会は、2012年度の財務書類を承認し、取締役、最高経営責任者および最高経営責任者代理の2012年会計年度に係る責任を免除した。また、年次株主総会は、配当金の支払を行わず、21,641,120.68ユーロの分配可能資金を資本に留保するという取締役会の提案を採択した。

株主による指名委員会の提案に基づき、年次株主総会は、2013年から2014年を任期とする取締役会の員数を、前年度の8名に替えて7名とすることを決議し、当該取締役会のメンバーを選任した。年次株主総会はまた、株主による指名委員会の取締役の報酬に係る提案も採択した（報酬に関する詳細情報は、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の公社財務書類に対する注記 - 41に記載されている。）。

当該総会はさらに、KPMG Oy Abを公社の会計監査人に選任し、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人とした。

給与および報酬

公社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。取締役会は報酬制度の原則を承認し、かかる原則は1年毎に評価される。取締役会の報酬委員会は、報酬制度および報酬に関する事項について取締役会を補助する。給与および報酬に関する詳細情報は、後記「(5) 経理の状況 - ()」中の連結財務書類に対する注記 - 28に記載されている。

内部監査

内部監査業務は、デロイト・アンド・トゥーシュ Ltd.に外注している。公社の法務・コンプライアンス部門が外注監査業務の手配に関して責任を負っている。内部監査の業務には、公社の財務およびその他の経営情報の信頼性および正確性を監視することが含まれる。同社の業務には、公社がその事業のために十分かつ適切に編成されたマニュアルおよびITシステムを有すること、また事業に関連したリスクが十分に管理されることを確実にすることも含まれる。内部監査は、取締役会およびその監査委員会に対し報告する。

リスク管理

公社の事業には、公社のリスク・ポジションを取締役会により承認された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。公社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、全体的なリスク状況を公社の優れた信用格付（Aaa/AAA）を低下させないような低いレベルに保つことである。

リスク管理において使用される公社の一般的な原則、制限および測定方法は、取締役会により決定される。リスク管理の目的は、貸付け、資金調達、投資およびその他の事業運営に関連するリスクが、公社の低リスク・プロファイルに沿うことを確実にすることである。

投資部門は、カウンターパーティ・リミットの範囲内での投資に関して責任を負っている。財務部門は、市場リスクおよび財務リスクに関して、貸借対照表におけるリスク管理について責任を負っている。公社のミドル・オフィスおよび法務・コンプライアンス部門は、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクに関する監視および報告業務の管理について責任を負っている。リスク状況および制限使用は、定期的に経営陣および取締役会に報告される。

公社は、さまざまなリスク分野に関する定期的なリスク分析を実施している。かかる分析の目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、分析結果に基づきリスクおよびその管理の優先順位をつけることである。

公社において、独立した外部業者による総合的なストレス・テストが毎年実施されている。2013年秋に実施されたかかるテストの主たる目的は、2013年から2018年における公社の資本動向およびその変動幅を分析することであった。当該テストは、オペレーショナル・リスク、市場リスクおよび信用リスクならびに異なる状況におけるそれらの予想される財務上の影響に使用された。当該テストにはまた、公社の資本が危機的な低水準に低下するような例外的な状況における動向を分析する、いわゆるリバース・ストレス・テストも含まれていた。当該テストの結果は、現在の所要自己資本に基づけば、公社の資本水準は、非常に厳しい状況下でも観察期間中は十分であることを示していた。

2013年度中、公社のリスク状況に重大な変更はなかった。リスクは設定された制限内にとどまっており、公社の査定によれば、リスク管理は設定された要件を満たしている。公社のリスク状況は、月次報告の一部として取締役会に定期的に報告され、また、リスク管理の責任者は、6ヶ月毎に取締役会に対し、さまざまなリスク分野に関連した公社のリスク状況に関するより広範な総括を報告する。

戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業について公社がその戦略の選択を誤る可能性、または公社が選択した戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。グループの戦略リスク管理は、顧客ニーズ、市場動向予測ならびに競争および事業環境における変化の継続的な監視および分析によって行われている。リスクおよびその重要性は毎年、事業計画の策定時に評価されている。グループの現在の戦略は2018年度まで継続される。

信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーの公社に対する債務が不履行となるリスクを指す。公社は、直接、地方自治体および自治体連合に対してのみ、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他に対する貸付けについては、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証または不足補填保証、または国による不足補填保証による保証が付されていなければならない。貸付けに地方自治体または国による不足補填保証が付される場合は、主担保金が必要とされる。主担保金の金額は、かかる貸付金額の1.2倍に相当する金額でなければならない。信用リスクを低減する目的でかかる保証が必要とされているため、供与された貸付けはすべて、自己資本の計算においてゼロ・リスクとして分類される。公社は、リース・サービスの対象物件の残存価値リスクを負担しない。公社は、その事業において不良資産を保有したことも、顧客への融資において信用損失を被ったこともない。

公社は、事前積立金投資ポートフォリオおよびデリバティブ商品に係る信用リスクにもさらされている。カウンターパーティーを選別する際に、公社は、外部信用格付に基づき取締役会により承認された原則および制限に従い信用リスクを評価する。債券の額面価額およびデリバティブの市場価値(公正価値法に基づく。)が、信用リスクを監視するために利用されている。

公社は、主要なデリバティブのカウンターパーティーの場合、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブ契約の信用リスクを制限している。公社は、44の有効なクレジット・サポート・アネックスを有している。さらに、特定のカウンターパーティーのデリバティブ契約に関連するカウンターパーティー・リスクを軽減するために、フィンランド地方政府保証機構の保証が利用される。

貸借対照表項目および拘束力のあるローン・コミットメントの債務額

	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力の ある ローン・ コミット メント
2013年12月31日 (単位：千ユーロ)					
公共部門企業	10,012,742	8,329,298	-	1,578,395	105,049
企業および住宅供給企業	10,216,288	9,287,948	-	51,968	876,371
非営利団体	183,992	183,992	-	-	-
信用機関	4,806,755	-	589,144	4,217,610	-
その他	137,672	-	-	137,672	-
合計	25,357,447	17,801,239	589,144	5,985,644	981,420

	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力の ある ローン・ コミット メント
2012年12月31日 (単位：千ユーロ)					
公共部門企業	8,904,446	7,428,634	-	1,391,274	84,539
企業および住宅供給企業	9,323,201	8,104,843	-	55,309	1,163,049
非営利団体	166,647	166,647	-	-	-
信用機関	4,689,600	-	106,828	4,582,772	-
その他	608,476	-	-	608,476	-
合計	23,692,371	15,700,124	106,828	6,637,831	1,247,588

カウンターパーティーの信用格付に基づくデリバティブ契約の区分

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
フィンランド地方自治体	1,460,644	1,136,356
AAA	-	-
AA	12,551,206	10,086,480
A	38,458,997	29,999,588
BBB	274,131	2,750,112
合計	52,744,978	43,972,536

市場リスク

市場リスクとは、市場価格の好ましくない変動または市場価格の不安定性により、公社に損失が生じるリスクを指す。市場リスクには、金利、為替レート、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。

公社は、事業運営から生じる金利リスクをデリバティブ契約の利用により管理している。公社は、すべての外貨調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約により、為替リスクをヘッジしている。デリバティブ契約は他の価格リスクのヘッジにも用いられる。デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。

外貨建て資金調達

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
信用機関に対する債務	172,032	371,473
公法人および公共部門企業に対する債務	245,791	343,452
発行債券	19,318,547	17,788,370
合計	19,736,370	18,503,296

公社は、以下の市場リスクに一定の制限を設定している。

通貨ポジション

金利リスク

デュレーション

バリュー・アット・リスク

経済価値

収益リスク

事前積立金投資の価格リスク

通貨ポジション

通貨ポジションは、異なる通貨建ての資産と負債の差額としてユーロ建てで算出される。

(単位：千ユーロ)	通貨	通貨ポジション
2013年12月31日	米ドル	-12
2012年12月31日	米ドル	-1

デュレーション

デュレーションとは、経年的な金利リスクを示したものであり、実勢金利水準による満期までの平均残存期間を表している。

	債権	債務	差異
2013年12月31日	1,538年	1,470年	25日
2012年12月31日	1,704年	1,600年	38日

バリュー・アット・リスク

バリュー・アット・リスクの数値は、10日の期間内に99%の確率で生じうる、貸借対照表上の市場価値の最大のマイナスの変動をユーロ貨で表している。当社が使用するバリュー・アット・リスク・モデルは、貸借対照表上の市場リスク、即ち実質的には金利感応度を測定するが、これは当社がその他すべての市場リスクをヘッジしているためである。当該モデルは貸借対照表上の信用リスクは測定しない。

(単位：千ユーロ)	12月31日	年間平均	年間最低	年間最高
2013年	1,110	749	560	1,110
2012年	810	924	470	1,650

満期による金融負債の内訳

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
信用機関に対する債務	578,651	45,290	1,640,446	2,264,386
公法人および公共部門企業に対する債務	20,087	353,027	556,095	929,209
発行債券	7,718,594	10,884,367	1,666,337	20,269,298
劣後債務	10,000	37,965	1,009	48,974
合計	8,327,332	11,320,648	3,863,887	23,511,867

2012年12月31日 (単位：千ユーロ)	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
信用機関に対する債務	2,049,851	225,297	1,686,581	3,961,729
公法人および公共部門企業に対する債務	47,606	216,996	784,875	1,049,477
発行債券	9,019,033	7,422,376	2,356,966	18,798,375
劣後債務	50,000	39,346	1,009	90,355
合計	11,166,490	7,904,015	4,829,431	23,899,936

繰り上げ返済の可能性がある貸付金は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。

経済価値

経済価値は、貸借対照表の現在価値の金利感応度を示す。これは、異なるイールド・カーブの変動局面において、金利の影響を受けやすいキャッシュ・フローの現在価値の変動の計算により測定される。基本想定は、イールド・カーブからの200ベース・ポイントの増減である。

(単位：千ユーロ)	影響	自己資本に対する度合い
2013年12月31日	10,000	2.0%
2012年12月31日	3,100	0.7%

収益リスク

収益リスクとは、公社の利息純収益に対する金利変動の悪影響を指す。基本想定は、イールド・カーブからの100ベース・ポイントの乖離である。かかる影響は、公社の利益率および自己資本に則して評価される。

(単位：千ユーロ)	影響	利息純収益に対する度合い
2013年12月31日	-3,096	2.4%
2012年12月31日	-3,066	3.3%

価格リスク

価格リスクとは、投資リスクの変動または市場のリスク感応度に起因する市場における期待収益率の変動による、事前積立金投資の市場価値の変動の可能性を指す。期待収益率の変動は、99%の信頼水準で計算される。

(単位：千ユーロ)	期待収益率の変動	影響	自己資本に対する度合い
2013年12月31日	0.33%	-53,046	10.4%
2012年12月31日		比較数値なし	

これらのリスクパラメーターに加え、経営陣は公社の金利感応度に関する分析および貸借対照表上の市場価値の変動計算に関する月次報告書を受領する。

流動性リスク

流動性リスクとは、公社が資金調達契約またはその他の資金調達活動の決済から生じる支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。公社の取締役会は、流動性リスクについて、以下の制限を設定している。

リファイナンス・ギャップ

最短期間として測定される流動資産の十分性

市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、公社が市場価格でそのポジションを実現もしくはカバーできないようなリスクを指す。

公社は、市場および商品の流動性を継続的に観察している。そのほか、デリバティブ契約を締結する際には、確立された市場基準を遵守している。公正価値で評価されるほとんどすべての債券の市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。

公社は、フィンランド銀行の金融政策のカウンターパーティーとして承認されている。公社は、フィンランド銀行に対し貸付債権を担保差入している。（後記「(5) 経理の状況 - ()」に記載の公社財務書類に対する注記 - 37を参照のこと。）

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なまたは破綻した内部手続、人事、システムまたは外部要因に起因する損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）、法的リスクおよびレピュテーション・リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび業績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、公社の業務および手続の一部として認識される。これは、各部門および全社レベルにおけるオペレーショナル・リスクの年次分析により実施されている。オペレーショナル・リスクの管理は、公社の各管理部門および各業務部門の責任である。また、公社のリスク管理担当部門は、他の管理部門および業務部門の支援を行い、全社レベルでオペレーショナル・リスクの管理を調整する責任を有する。

公社は、オペレーショナル・リスクを管理するためさまざまな手法を使用している。公社は定期的に更新される内部業務ガイドラインを有しており、その遵守を監視している。主要な職務および手順は図表化および文書化されている。内部指示および手続は、定期的に更新される。取引、リスク管理、バックオフィス機能、ドキュメンテーションおよび会計の職務は分離されている。公社は、主要な機能の継続を確保する十分な代替システムを有している。従業員の専門知識は、定期的な向上のための協議および訓練計画を通じて維持、改善されている。公社は十分な保険による補償を維持しており、保険による補償の水準を定期的に評価している。公社は、事業運営が中断された状況に対するコンティンジェンシー・プランを有している。当該計画は、様々な混乱をもたらす展開の下で、公社の機能継続を確実にし、損失を制限するよう策定されている。オペレーショナル・リスクの年次分析およびオペレーショナル・リスク事由に係る報告手続が、公社の事業継続計画に取り込まれている。

公社のコンプライアンス機能は、公社の事業に関連する監督当局が発令する法律および規則の改正を継続的に監視し、すべての規制上の変更に適切に対応することを確実にしている。信用機関の事業に係る法律および規則が重大な変更直面しており、公社のコンプライアンスに課題が生じている。公社は、監督当局との積極的な連絡および公社の内部コンプライアンス機能の組織（報告、影響の評価を含む。）により、これに関するリスクを最小化しよう努めている。

公社では、現行の事業効率の改善を目的とする重要な情報システム・プロジェクトが進められている。当該プロジェクトの規模はオペレーショナル・リスクをもたらすものであるため、公社はプロジェクトの管理および監視に関するモデル（定期報告を含む。）を構築および実施することにより、かかるリスクを最小化しよう努めている。

公社は、オペレーショナル・リスクの現実化を体系化されたオペレーショナル・リスク事由報告システムによって監視しており、その報告は必要に応じ、業務方針を変更するため、またはオペレーショナル・リスクを低減するために他の手段を実施するために利用される。オペレーショナル・リスク事由は、経営陣および取締役会に対して報告される。2013年度にはオペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

地方政府保証機構の保証状に基づく債務履行能力に影響を及ぼす可能性のあるリスク

地方政府保証機構が保証資金を適時に調達できない可能性

地方政府保証機構の経費は、ほとんどが保証手数料収入により賄われる。2013年12月31日現在、地方政府保証機構は15.9百万ユーロの総資産を有していた。さらに、2014年5月6日現在、地方政府保証機構はその流動性を確保するため、150百万ユーロ相当の独立した第三者からの流動性バックアップ・ファシリティを有している。結果的に、地方政府保証機構により保証される、公社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される債券およびその他の債務の合計額は、地方政府保証機構の資産およびバックアップ・ファシリティを上回っている。しかしながら、他の手段では賄えない経費または債務については、(フィンランド)人口統計法に規定されるところに従い、前年度末の人口比に応じて、同機構の構成員であるフィンランドの地方自治体が責任を負う。また、地方政府保証機構は、短期ベースで、地方自治体の按分比例による要求額を超えた資金を調達する能力を有している。地方政府保証機構は、裁判所の決定がなくとも、執行による公租公課の徴収に係る法律に規定される形式による執行命令を利用して、地方政府保証機構が付与した保証に係る保証料および同機構の構成員たる地方自治体の必要な拠出金を回収することができる。しかしながら、地方政府保証機構が、必要な追加資金を構成員たる地方自治体から適時にまたは債務不履行に陥る前に受領できるという保証はない。

後発事象

公社の取締役会は、会計年度終了後、公社の財務状況に重大な影響を与えるようないかなる事由の発生も認識していない。

2014年度の見通し

国際金融市場は、2014年が重大な変動のない安定した1年になるものと予想している。ヨーロッパにおける経済成長に対する最も重大な脅威は、デフレの可能性である。超低金利の継続によりデフレを防止する努力が行われている。低金利により、公社にとり市況はより困難になっている。

低迷する経済見通しにもかかわらず、フィンランド共和国およびフィンランドの地方自治体部門は、最高レベルの信用格付を維持しており、ユーロ圏におけるその相対的地位は強化された。このため、公社は資金調達の可能性に重大な変更を予想していない。2014年度における資金調達額は2013年度よりも減少するものと見込んでいる。

地方自治体部門における投資需要は、長期的には増加しつつある。しかしながら、地方自治体が開始する新規投資プロジェクトは、全般的な経済不安が増大するのに伴い、現在の水準にとどまるかわずかに減少するものと予想される。現在進行中であり未完成の地方自治体改革も、今後数年間の地方自治体の投資決定を延期させることになるかもしれない。国の補助付き住宅建設は、前年度から変更はないものと予想される。

2014年には、EUレベルでの規制が大幅に強化される見込みである。今年年初に発効した改訂版の自己資本および流動性に係る規制の枠組み（CRR/CRD IV）は、所要自己資本を増加させ、国家による規制または共通のヨーロッパ・モデルからの乖離の余地をほとんど残していない。当該枠組み実施の一環として、2014年にフィンランド信用機関法が全面改訂される予定である。銀行部門およびデリバティブを使用するその他すべての者に関係するもう一つの重大な規制上の変更は、欧州市場インフラ規制（EMIR）であり、その実施は2014年においても続けられる。

公社は、情報システムの刷新および公社の業務プロセスの改善に加え、特に、顧客が必要とするサービスの開発ならびに事業環境および規制環境の変化への対応に投資し、引き続きその事業を組織的な方法により発展させる意向である。

2014年度、公社事業の利益率は高いレベルにとどまるものと予想される。

グループの動向

	2013年 12月31日	2012年 12月31日	2011年 12月31日	2010年 12月31日	2009年 12月31日
収益(単位:百万ユーロ)	196.8	292.5	319.0	198.9	285.3
利息純収益(単位:百万ユーロ)	149.5	142.4	94.2	78.7	50.6
対収益率(%)	76.0	48.7	29.5	39.6	17.7
営業利益(単位:百万ユーロ)	141.3	138.6	65.3	58.3	33.7
対収益率(%)	71.78	47.38	20.45	29.32	11.82
費用対収益比率	0.15	0.14	0.23	0.23	0.31
貸付ポートフォリオ (単位:百万ユーロ)	17,801	15,700	13,625	11,698	9,741
資金調達ポートフォリオ (単位:百万ユーロ)	23,108	22,036	20,092	17,162	13,218
総資産(単位:百万ユーロ)	26,156	25,560	23,842	20,047	14,557
株主資本利益率(ROE)(%)	30.58	38.04	27.08	28.42	27.84
総資産利益率(ROA)(%)	0.48	0.42	0.23	0.42	0.31
株主資本比率(%)	1.80	1.35	0.86	0.85	0.91
基本的項目自己資本 (単位:百万ユーロ)	454.2	331.9	227.6	177.5	145.4
自己資本(単位:百万ユーロ)	511.5	428.9	288.4	245.9	207.7
基本的項目自己資本比率(%)	35.42	26.22	19.04	13.92	14.12
自己資本比率(%)	39.88	33.87	24.13	19.28	20.17
従業員数	83	72	67	61	53

主要な指標の計算基準

収益

利息収入 + 手数料収入 + 証券取引および外国為替取引純収入 + 売却可能金融資産純収入 +
ヘッジ会計純収入 + その他の営業収入

費用対収益比率

$$\frac{\text{手数料費用} + \text{管理費用} + \text{減価償却費} + \text{その他の営業費用}}{\text{利息純収益} + \text{手数料収入} + \text{証券取引および外国為替取引純収入} + \text{売却可能金融資産純収入} + \text{ヘッジ会計純収入} + \text{その他の営業収入}}$$

株主資本利益率(%) (ROE)

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{資本および非支配持分(期首および期末の平均)}} \times 100$$

総資産利益率(%) (ROA)

$$\frac{\text{営業利益} - \text{税金}}{\text{総資産(期首および期末の平均)}} \times 100$$

株主資本比率(%)

$$\frac{\text{資本金および非支配持分} + \text{繰延税金負債控除後の利益処分}}{\text{総資産}} \times 100$$

基本的項目自己資本比率(%)

$$\frac{\text{基本的項目自己資本合計}}{\text{最低所要自己資本合計}} \times 8$$

自己資本比率(%)

$$\frac{\text{自己資本合計}}{\text{最低所要自己資本合計}} \times 8$$

(5) 【経理の状況】

()フィンランド地方金融公社グループおよびフィンランド地方金融公社

公社は、2007年1月1日より国際財務報告基準の適用を開始した。

以下に掲げる、2013年12月31日に終了した年度のグループ連結財務書類は、国際財務報告基準に従って作成されており、また2013年12月31日に終了した年度の公社個別財務書類は、フィンランド国内において一般に認められる会計原則に従って作成されている。

公社は1名の会計監査人を置く。その会計監査人は公認会計士または監査法人でなければならない。その会計監査人の任期は選任後、最初の年次株主総会の終了時までである。

公社は、会計監査法人であるKPMG Oy Abを公社の会計監査人として選任している。KPMG Oy Abの事務所は、フィンランド、00100 ヘルシンキ市 Mannerheimintie 20 Bに所在する。

2013年1月1日から同年12月31日までの期間に係るグループ連結財務書類および公社個別財務書類については、KPMG Oy Abにより、公認会計士マルクス・トゥッターマンを主たる担当監査人としてその監査が行われた。

(訳文)
監 査 報 告 書

フィンランド地方金融公社
年次株主総会 御中

我々は、2013年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社の会計帳簿、財務書類、取締役会報告書および経営内容を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務書類に対する注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記から成る。

取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示された公社の財務書類および取締役会報告書を作成することに責任を負う。取締役会は公社の財務会計の監督が適切に行われることに責任を負い、社長は公社の会計が法律を遵守して行われていること、そしてその財務が信頼できる方法により行われていることに責任を負う。

会計監査人の責任

我々の責任は、財務書類、連結財務書類および取締役会報告書に関して我々の監査に基づく意見を表明することである。監査法に従い、我々は職業倫理規定を遵守しなくてはならない。我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行により、我々は財務書類と取締役会報告書に重要な虚偽記載がないこと、ならびに公社の取締役、社長もしくは副社長が、公社に対し損害賠償責任を負うこととなるような作為もしくは不作為による不法行為を行っていないか、または有限責任会社法、フィンランドの信用機関法もしくは公社定款に違反していないかにつき合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することが求められる。

監査には、財務書類および取締役会報告書の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選定される手続きは、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価を含め、会計監査人の判断に依拠している。会計監査人は、それらのリスク評価において、その状況下において適切な監査手続を策定するために、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務書類および取締役会報告書の作成に関する内部統制を考慮しているが、これは当該事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。監査にはまた、用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りの妥当性の評価ならびに財務書類および取締役会報告書全体の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

連結財務書類に関する意見

我々の意見では、連結財務書類は、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に基づき真実かつ公正に示している。

公社の財務書類および取締役会報告書に関する意見

我々の意見では、財務書類および取締役会報告書は、連結および公社の財務実績および財政状態を、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に定められるように、真実かつ公正に表示している。取締役会報告書中の情報は、財務書類中のものと一致している。

その他の意見

我々は財務書類の承認を支持する。分配可能資金の処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、公社の取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2014年2月6日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

マルクス・トゥッターマン(Marcus Tötterman)

公認会計士

(訳文)
監 査 報 告 書

フィンランド地方金融公社
年次株主総会 御中

我々は、2012年12月31日に終了した年度に関して、フィンランド地方金融公社の会計帳簿、財務書類、取締役会報告書および経営内容を監査した。財務書類は、連結財政状態計算書、連結損益計算書、包括利益計算書、連結資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務書類に対する注記、ならびに公社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書および財務書類に対する注記から成る。

取締役会および社長の責任

取締役会および社長は、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に準拠して真実かつ公正に表示された連結財務書類を作成し、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に準拠して真実かつ公正に表示された公社の財務書類および取締役会報告書を作成することに責任を負う。取締役会は公社の財務会計の監督が適切に行われることに責任を負い、社長は公社の会計が法律を遵守して行われていること、そしてその財務が信頼できる方法により行われていることに責任を負う。

会計監査人の責任

我々の責任は、財務書類、連結財務書類および取締役会報告書に関して我々の監査に基づく意見を表明することである。監査法に従い、我々は職業倫理規定を遵守しなくてはならない。我々は、フィンランドにおける公正な監査慣行に従って監査を実施した。公正な監査慣行により、我々は財務書類と取締役会報告書に重要な虚偽記載がないこと、ならびに公社の取締役、社長もしくは副社長が、公社に対し損害賠償責任を負うこととなるような作為もしくは不作為による不法行為を行っていないか、または有限責任会社法、フィンランドの信用機関法もしくは公社定款に違反していないかにつき合理的な保証を得るための監査を計画し、実行することが求められる。

監査には、財務書類および取締役会報告書の金額および開示に関する監査上の証拠を得るための手続きの実施が含まれている。選定される手続きは、不正行為によるか誤謬によるかを問わず、重要な虚偽の表示が行われるリスクの評価を含め、会計監査人の判断に依拠している。会計監査人は、それらのリスク評価において、その状況下において適切な監査手続を策定するために、当該事業体の真実かつ公正に表示された財務書類および取締役会報告書の作成に関する内部統制を考慮しているが、これは当該事業体の内部統制の有効性に関する意見を表明するためではない。監査にはまた、用いられた会計方針の適切性および経営陣が行った会計上の見積りの妥当性の評価ならびに財務書類および取締役会報告書全体の表示の評価が含まれる。

我々は、我々が得た監査上の証拠が、我々の監査意見の根拠を供するために十分かつ適切なものであると信じている。

連結財務書類に関する意見

我々の意見では、連結財務書類は、グループの財政状態、財務実績およびキャッシュ・フローを、EUにより採択された国際財務報告基準（IFRS）に基づき真実かつ公正に示している。

公社の財務書類および取締役会報告書に関する意見

我々の意見では、財務書類および取締役会報告書は、連結および公社の財務実績および財政状態を、フィンランドにおける財務書類および取締役会報告書の作成に適用される法律および規則に定められるように、真実かつ公正に表示している。取締役会報告書中の情報は、財務書類中のものと一致している。

その他の意見

我々は財務書類の承認を支持する。分配可能資金の処分に関する取締役会の提案は、有限責任会社法を遵守している。我々は、公社の取締役、社長および副社長が、我々の監査した会計期間に関する責任について、免除されることを支持する。

2013年2月14日、ヘルシンキ

KPMG OY AB

(署名)

マルクス・トゥッターマン(Marcus Tötterman)

公認会計士

財務書類

フィンランド地方金融公社グループ
 連結財政状態計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2013年 12月31日現在	2012年 12月31日現在
資産			
現金および現金同等物	(8)	354,232	228,188
信用機関に対する貸付金	(9)	589,144	106,828
公法人および公共部門企業に対する貸付金		17,882,282	15,764,232
債券	(10)	5,985,644	6,637,831
株式および出資持分	(11)	10,050	10,035
デリバティブ契約	(7,12)	1,094,150	2,551,683
無形資産	(13,15)	4,740	2,399
有形資産	(14,15)	2,525	2,341
その他の資産	(16)	1,977	2,410
未収収益および前払費用	(17)	231,656	254,214
資産合計	(4,5,6)	26,156,402	25,560,160
負債および資本			
負債			
信用機関に対する債務		2,264,386	3,961,730
公法人および公共部門企業に対する債務		929,209	1,049,477
発行債券	(19)	20,269,298	18,798,375
デリバティブ契約	(7,12)	1,818,359	937,983
その他の負債	(20)	1,395	1,306
未払費用および前受収益	(21)	268,590	297,999
劣後債務	(22)	48,974	90,355
繰延税金負債	(18)	85,967	77,670
負債合計	(4,5,6)	25,686,178	25,214,895
資本および非支配持分			
株式資本	(23)	42,583	42,583
準備金	(23)	277	277
公正価値準備金		22,285	21,927
非制限資本投資準備金	(23)	40,366	40,366
留保利益		364,641	239,944
親会社株主に帰属する資本合計		470,153	345,097
非支配持分		71	168
資本および非支配持分合計		470,224	345,265
負債および資本合計	(4,5,6)	26,156,402	25,560,160

フィンランド地方金融公社グループ

連結損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2013年1月1日	2012年1月1日
		- 12月31日	- 12月31日
利息収入	(29)	180,014	275,660
利息費用	(29)	-30,524	-133,259
利息純収益	(29)	149,490	142,402
手数料収入	(30)	1,933	1,730
手数料費用	(31)	-4,135	-3,225
証券取引および外国為替取引純収入	(32)	5,023	14,340
売却可能金融資産純収入	(33)	214	405
ヘッジ会計純収入	(34)	9,617	340
その他の営業収入	(35)	5	26
管理費用	(36)	-14,802	-13,495
有形・無形資産の減価償却費および減損	(15)	-1,196	-1,067
その他の営業費用	(37)	-4,937	-4,874
その他の金融資産の減損	(38)	54	2,020
営業利益		141,266	138,601
所得税	(39)	-16,567	-33,991
当期利益		124,699	104,611
うち、			
親会社株主に帰属		124,697	104,510
非支配持分に帰属		1	100

包括利益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2013年1月1日	2012年1月1日
		- 12月31日	- 12月31日
当期利益		124,699	104,611
その他の包括利益構成項目			
その後の期間に損益計算書に振替えられる項目			
売却可能金融資産（公正価値準備金）			
うち、			
公正価値の純変動		1,004	47,308
損益計算書への振替純額		-2,356	283
IAS第39号に基づく振替えによる調整	(10)	167	272
その他の包括利益構成項目に係る税金		290	-11,726
法人税率の変更		1,254	-
当期包括利益合計		125,057	140,747
包括利益合計			
うち、			
親会社株主に帰属		125,056	140,647
非支配持分に帰属		1	100

フィンランド地方金融公社グループ
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)	2013年1月1日 - 12月31日	2012年1月1日 - 12月31日
営業活動からのキャッシュ・フロー	-62,468	-482,695
長期資金調達の純変動	3,381,994	1,478,271
短期資金調達の純変動	234,714	1,127,527
長期貸付金の純変動	-2,271,953	-2,046,141
短期貸付金の純変動	52,280	-219,555
投資の純変動	397,440	-929,650
担保の純変動	-1,970,860	-32,890
支払利息	-28,664	-172,854
受取利息	171,333	309,769
その他の収入	16,716	9,503
営業費用の支払い	-31,525	-10,013
支払税額	-13,943	3,339
投資活動からのキャッシュ・フロー	-3,709	-1,128
有形資産の取得	-748	-390
無形資産の取得	-2,961	-738
財務活動からのキャッシュ・フロー	-40,098	-173
劣後債務の変動	-40,000	-
支払配当金	-98	-173
現金資金の変動	-106,275	-483,996
1月1日現在の現金資金	1,991,448	2,475,444
12月31日現在の現金資金	1,885,173	1,991,448

現金資金には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および現金同等物、信用機関に対する貸付金および満期3ヶ月未満の債券。

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日現在	2012年12月31日現在
現金および現金同等物	354,232	228,188
信用機関に対する貸付金	589,144	106,828
満期3ヶ月未満の債券	941,796	1,656,432
現金資金合計	1,885,173	1,991,448

フィンランド地方金融公社グループ

連結資本変動計算書

(単位：千ユーロ)

	親会社株主に帰属する資本合計					合計	非支配持分	資本合計
	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本投 資準備金	留保利益			
2011年12月31日	42,583	277	-14,210	40,366	135,434	204,450	241	204,691
現在の資本								
2011年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-173	-173
当期利益	-	-	-	-	104,510	104,510	100	104,610
その他の包括利益構成項目								
その後の期間に損益計算 書に振替えられる項目								
売却可能金融資産 (公正価値準備金) うち、								
公正価値の純変動	-	-	47,308	-	-	47,308	-	47,308
損益計算書への 振替純額	-	-	283	-	-	283	-	283
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	272	-	-	272	-	272
その他の包括利益構成項目 に係る税金	-	-	-11,726	-	-	-11,726	-	-11,726
法人税率の変更	-	-	-	-	-	-	-	-
2012年12月31日	42,583	277	21,927	40,366	239,944	345,097	168	345,265
現在の資本								
2012年度支払配当金	-	-	-	-	-	-	-98	-98
当期利益	-	-	-	-	124,698	124,698	1	124,699
その他の包括利益構成項目								
その後の期間に損益計算 書に振替えられる項目								
売却可能金融資産 (公正価値準備金) うち、								
公正価値の純変動	-	-	1,004	-	-	1,004	-	1,004
損益計算書への 振替純額	-	-	-2,356	-	-	-2,356	-	-2,356
IAS第39号に基づく 振替えによる調整	-	-	167	-	-	167	-	167
その他の包括利益構成項目 に係る税金	-	-	290	-	-	290	-	290
法人税率の変更	-	-	1,253	-	-	1,253	-	1,253
2013年12月31日	42,583	277	22,285	40,366	364,642	470,153	71	470,224
現在の資本								

連結財務書類に対する注記

注記1. 重要な会計方針の概要

グループに関する一般情報

フィンランド地方金融公社グループは、フィンランド地方金融公社（以下「公社」という。）とフィナンシャル・アドバイザリー・サービズ・インスピラ・リミテッド（子会社）からなっている。公社の役割は、資本市場から競争価格で資金調達を行うことにより、地方自治体、自治体連合、地方自治体の支配を受ける企業およびフィンランド住宅金融開発センター（ARA）により指定された非営利企業に対し、市場からの調達資金を提供することである。

公社は、フィンランドの法律に基づき設立された、ヘルシンキ市を拠点とするフィンランドの公開有限責任会社であり、登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。子会社の拠点はヘルシンキ市であり、その登記上の住所は00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aである。

連結財務書類の写しは、インターネット上のウェブサイトwww.munifin.fiから、または公社から00100 ヘルシンキ市 Jaakonkatu 3 Aにおいて入手することができる。

公社の取締役会は、2014年2月6日の会議において、公表するための財務書類を承認した。フィンランドの有限責任会社法に基づき、株主は公表後開催される年次株主総会において財務書類を承認または否認することができる。年次株主総会は、財務書類を変更することもできる。

作成基準

連結財務書類は、国際財務報告基準（IFRS）に従って作成されており、2013年12月31日現在効力を有する国際会計基準（IAS）およびIFRSならびに解釈指針委員会（SIC）および国際財務報告解釈指針委員会（IFRIC）の解釈指針に準拠している。国際財務報告基準とは、EU規則(EC)1606/2002に規定された手続きに則ってEUにおける適用が承認されており、かつフィンランドの会計法および同法に基づき制定された法令において具体化されている基準およびその解釈を指す。また、連結財務書類に対する注記は、IFRSの規則を補完するフィンランドの会計および会社関連法令の要件を遵守している。

連結財務書類は、売却可能金融資産、損益を通じて公正価値で計上される金融資産および金融負債、ならびに公正価値ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約およびヘッジ項目を除き、取得原価主義で作成されている。

フィンランド金融監督局による基準第4.5（第3の柱）に基づく自己資本比率に関する情報は、本財務書類の一部として、また適用ある場合、取締役会報告書中に表示されている。

IAS第39号およびIFRS第7号の会計基準の改訂は、2008年7月1日以降、財務書類の表示に影響を及ぼしている。

公社は、事前積立金ポートフォリオにおける一定の債券につき振替えを行った。IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、売却可能として分類された債券は、2008年7月1日付でその公正価値により満期保有目的投資に振替えられた。また、2008年1月1日にも、売却可能として分類された債券が満期保有目的投資に振替えられた。かかる振替えは、注記10に表示されている。

グループの経営陣は、IFRSに基づく財務書類を作成するにあたり、一定の見積りを行い、会計方針の適用について判断を行わなければならない。経営陣による判断または不確定要因により最も影響を受けうる財務書類の数値が記載される項目についての情報は、「重要な会計方針の概要」 - 「経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因」の項に記載されている。

グループの機能通貨はユーロであり、財務書類に対する注記は、千ユーロ単位で表示されている。注記中の数値はすべて端数処理がなされており、各数値の合計は必ずしも表示された合計額とは一致しない。

連結基準

連結財務書類は、親会社であるフィンランド地方金融公社とその直接所有子会社であるフィナンシャル・アドバイザー・サービス・インスピラ・リミテッドの財務書類を含む。

内部の株式保有は、取得法を用いて相殺消去されている。グループ内商取引およびグループ内の債権債務は相殺消去されている。親会社株主および非支配持分に対する当期利益分配は、損益計算書に表示されている。非支配持分は、財政状態計算書の「資本」の中に個別の項目として表示されている。

セグメント報告

グループの事業内容は、信用機関業務および財務アドバイザー・サービスの提供である。グループは単独のセグメントにおいて事業を行っており、これによりグループの最高業務責任者に対する報告基盤も構成されている。商品およびサービスに関する情報に係るIFRS第8号に基づくグループ・レベルの情報は、「注記29. 利息純収益および利息費用の内訳」ならびに「注記30. 手数料収入」に表示されている。グループは、フィンランドにおいてのみ事業を行っているため、収入または資産の地域別内訳を作成していない。グループは、単独でその収入の10%超を占める顧客を有していない。

外貨建ての項目の換算

外貨建ての取引は、取引日の為替レートを使用して、グループの機能通貨であるユーロ貨で計上されている。外貨建ての金銭債権債務は、貸借対照表日における欧州中央銀行の平均為替レートを用いてユーロに換算され、損益計算書の「外国為替取引純収入」の項目に計上されている。売却可能に分類されている外貨建て貨幣証券の公正価値の変動は、証券の償却原価に対する変動から発生する為替損益およびその他の簿価の変動に区別される。償却原価の変動に関連する為替損益は、損益を通じて計上され、他方、その他の簿価の変動はその他の包括利益において認識される。

金融商品の分類と測定

IAS第39号「金融商品：認識および測定」に基づき、公社の金融資産および金融負債は以下のカテゴリーに分類されている。「貸付金および債権」、「売却可能金融資産」、「満期保有目的投資」および「損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債」。かかる分類は、金融資産を取得する目的に基づき、取得時になされる。各グループは以下のとおり測定される。

貸付金および債権

当該項目には、活発な市場における値付けがなされず、売買目的保有でもなく、または最初の認識時に損益を通じて公正価値で測定される資産または売却可能資産として指定されてもいない、固定もしくは変動支払い型の非デリバティブ金融資産が含まれる。

当該項目は、当初、取引費用を調整した公正価値で認識され、その後償却原価により測定される。しかし、ヘッジ会計が適用される貸付金は、リスク・ヘッジ対象の公正価値で測定される。

売却可能金融資産

売却可能金融資産は、特定の当該区分に分類されたか、または他のいずれの区分にも分類されなかった、デリバティブ資産に含まれない資産である。

公社は、事前積立金の債券およびファンドの受益証券への投資を当該区分に含めている。

売却可能金融資産は当初、公正価値により測定され、その後の公正価値の変動は、「その他の包括利益」において認識され、税金を控除して公正価値準備金の項目に表示される。債券に係る受取利息は、損益を通じて「利息収益」において認識される。ファンドの受益証券からの収入および売却可能金融資産に係る実現資本損益は、損益計算書の「売却可能金融資産純収入」において認識されている。

満期保有目的投資

当該区分に分類される金融資産は、特定の日付に満期が到来するもので、公社が満期まで保有することを意図し、かつかかる保有が可能である、固定支払または変動支払の非デリバティブ金融資産である。これらの金融資産は、最初の認識時に、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

損益を通じて公正価値により測定される金融資産および金融負債

公社は、外貨建て短期債券（ECP）および譲渡性預金証書を、公正価値オプションを適用して損益を通じて公正価値により測定される項目に分類している。金利デリバティブにより金利リスクがヘッジされている債券に対する投資および一定の変動金利貸付も、公正価値オプションを適用して損益を通じて公正価値により測定される項目に分類されている。外貨建て短期債券および金利デリバティブにより金利リスクがヘッジされているがヘッジ会計が適用されない債券は、デリバティブとヘッジ対象との間の会計上のミスマッチを排除するために、公正価値オプションを用いて評価される。譲渡性預金証書および一定の貸付金は経営陣に対し報告され公正価値により管理されるため、当該項目にも公正価値オプションが適用される。当該項目の公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。

デリバティブは、損益を通じて公正価値により認識され、デリバティブ契約は、貸借対照表において認識される。貸借対照表に計上されるデリバティブ契約の正の公正価値変動は、貸借対照表の資産の部の「デリバティブ契約」において、負の公正価値変動は、貸借対照表の負債の部の相対する項目である「デリバティブ契約」において認識される。公正価値ヘッジ会計が適用されないデリバティブの公正価値の変動は、損益計算書の「証券取引および外国為替取引純収入」において認識される。

金融資産の減損

グループは、各報告期間末において、金融資産の減損を示す客観的証拠の有無を評価する。最初の資産の認識後に発生した一つまたは複数の事由の結果、減損の客観的証拠が存在する場合、金融資産は減損し、減損損失が発生する。かかる損失事由は、信頼性をもって見積もられる将来の見積もりキャッシュ・フローに影響を与える。金融資産において認識された単独項目またはグループ項目の減損の客観的証拠には、以下の損失事由に係る情報が含まれる。

- ・発行者または債務者が重大な財政難に陥っていること。
- ・元利金支払の債務不履行または支払遅延等の契約違反。

貸付金および債権または償却原価による満期保有目的投資に減損損失が発生したという客観的証拠が存在し、貸借対照表において認識された場合、その損失額は当該資産の簿価と当初の実効金利を割り引いたキャッシュ・フロー上の現在価値との差異により決定される。かかる損失は損益を通じて認識される。

減損損失がその後の会計期間において減少し、かかる減少が減損損失の認識後の事由に関連すると客観的に判断されうる場合、当該減損損失は損益を通じて戻し入れられる。

減損損失が売却可能金融資産において認識される項目について発生したという客観的証拠が存在する場合、その他の包括利益において認識される累積損失は資本から振替えられ、損益において認識される。売却可能に分類された債券の公正価値がその後の期間において増加し、かかる増加が損益における減損損失の認識後の事由に関連すると客観的に判断されうる場合、かかる減損損失は損益を通じて戻し入れられる。

企業、公共部門および非営利団体に対する貸付金はすべて、地方自治体、自治体連合または国による不足補填保証が付されている。貸付金およびその他の債権の価値は減損しておらず、グループは不良資産を保有していない。従って、評価損の計上はなされていない。

金融負債

会社の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価により測定される。ヘッジ会計が適用される資金調達、リスク・ヘッジ対象の公正価値で認識される。資金調達に係る取引費用の認識は、以下のとおりである。引受日の債務額が、その約定条件に基づき会社が満期日に返済すべき金額を下回るかまたは上回る場合、手数料費用を調整した債務額が貸借対照表に認識される。発行価格と名目価値の差異は、債務の満期までの期間にわたって償却される。

デリバティブ契約について受領した年利と支払われた年利の差額は、当該差額が生じた会計年度において、ヘッジ対象負債により生じた利息費用に対する調整額としてまたはヘッジ対象資産に関する利息収入に対する調整額として認識される。

公正価値の決定

金融商品の公正価値は、機能する市場から得られる相場価格に基づいて決定されるか、または、かかる市場が存在しない場合、測定方法を適用して決定される。相場価格が直ちにおよび常に利用可能な場合、市場は機能しているとみなされ、相場価格は独立第三者間において一貫した方法で行われる実際の市場取引を反映している。

公正価値により測定される債券の市場価値は、主に市場から受領する相場価格に基づいて計算されている。一部の投資に関する公正価値は、評価技法を適用して計算されている。その他の金融資産、金融負債およびデリバティブ契約の公正価値は、金利および為替レートの公表相場ならびに市場で広く認識された評価方法に基づき計算されている。

組入れデリバティブ

会社は、組入れデリバティブの金融特性が主契約の金融特性と密接に関係していない金融資産および金融負債を保有している。かかるハイブリッド商品に組込まれているデリバティブは貸借対照表上で認識され、かかるデリバティブの公正価値の変動は損益を通じて認識される。主契約の貸借対照表価値は、IAS第39号に規定される商品分類に従い算出される。会社は、その資金調達において、すべての組入れデリバティブをヘッジしている。

ヘッジ会計

会社は、固定金利貸付、長期基準レートに拘束される貸付け、仕組み金利条件に基づく貸付け、固定金利のファイナンス・リース、固定金利の資金調達および外貨建て資金調達ならびに固定金利投資に係る金利リスクについて、公正価値ヘッジ会計を適用している。

ヘッジ商品とヘッジ対象との関係は、ヘッジ関係の開始時に記録される。ヘッジ取引は、ヘッジ効率が最低で80%、最大で125%である場合に有効であるとみなされる。ヘッジ取引の有効性は、契約が公正価値ヘッジ会計で認識されたとき、およびその後は最低6ヶ月毎に検証される。

ヘッジ会計が適用されるデリバティブ契約の公正価値の変動およびこれらの契約でヘッジされる貸借対照表項目は、損益計算書中、「ヘッジ会計純収入」の項目において認識される。

金融資産および金融負債の認識と認識の中止

貸付金および債権は顧客が貸付けを実行した時点で、売却可能金融資産およびデリバティブ契約は決済日に、金融負債は対価が受領された時点で貸借対照表において認識される。

金融資産は、資産に対する契約上の権利が失効したとき、または当該権利が第三者に移転されたときに、その認識が中止される。金融負債は、債務が履行されたときにその認識が中止される。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識された額を相殺する法的強制力を有する場合で、かつ純額で決済するか、または資産の実現と同時に負債を決済する意思がある場合に相殺され、その純額が貸借対照表に計上される。

リース

リースは、所有に係る本質的なリスクおよび利益が借主に移転されるか否かによって、ファイナンス・リースとその他のリースに分類される。

会社が貸し手であるファイナンス・リース契約は、貸借対照表上、リース契約に対する純投資に該当する金額で資産として計上される。リース収益はリース料と利息収入に区分される。利息収入は残存純投資に係る利益が対応するリース期間の利益率に合致するように、リース期間を通じて認識される。ファイナンス・リース契約は、貸借対照表上、「貸付金およびその他の債権」において計上される。利息は損益計算書上、「利息収入」において計上される。

その他のリースについては、公社は借主となっている。その他のリースは、主に営業施設に関連するものである。リース契約に基づく未払リース料は、貸借対照表において、リース期間を通じて定額で費用として認識される。

無形資産および有形資産

無形資産および有形資産は、貸借対照表において、減価償却累計額および減損額を控除して、取得原価により認識される。資産はその見積り耐用年数にわたって定額法により減価償却される。

機械設備は、計画に従い定額法により、5年間にわたって減価償却される。資本計上されたITハードウェアは、定額法により4年間にわたって減価償却され、資本計上されたソフトウェアは、見積り耐用年数に基づき4年間、7年間または10年間にわたって減価償却される。オフィスの改修費用は、定額法により、当該オフィスの固定リース期間の満了までの期間にわたって減価償却される。不動産は、定額法により、25年間にわたって減価償却される。

資産の残存価値および耐用年数は各会計年度末に見直され、必要に応じ、予想される経済的利益の変動を反映するために調整される。

無形資産および有形固定資産の減損

公社は、各貸借対照表日毎に、無形資産および有形固定資産に関する減損の証拠があるかどうかを、査定する。減損の証拠が確認された場合、当該資産について回収可能額が査定される。資産項目の簿価が回収可能額を上回る場合、損益計算書において減損損失が計上される。

損益の認識

利息純収益

実効金利法が、利息収入および利息費用に適用される。受取手数料および支払手数料、取引費用ならびにあらゆるプレミアムおよびディスカウントが、実効金利の計算において考慮される。

手数料収入および手数料費用

手数料収入には、財務アドバイザー・サービスによって受領する手数料および報酬が含まれる。手数料費用には、支払保証手数料、保管手数料ならびに債券プログラム改訂に係る手数料が含まれる。手数料収入および手数料費用は、原則として当該サービスの提供時に認識される。

ヘッジ会計純収入

ヘッジ会計純収入には、金融資産および金融負債ならびにこれらをヘッジするデリバティブを公正価値で認識することにより生じる純収入が含まれる。

従業員給付

会社の報酬制度は拠出型である。当該制度は、後記「公社財務書類に対する注記」において記載されている。年金保険は外部の年金保険会社を通じて手配されている。年金制度は確定拠出年金に分類されている。支払拠出金は当該支払に係る期間の損益計算書において費用として認識される。

引当金

フィンランドの会計基準に基づき認識される任意の貸倒引当金は、IAS第37号「引当金、偶発債務および偶発資産」に記載されている認識基準を満たさないため、連結財務書類においてかかる引当金は取消され、資本の項目に振替えられる。IAS第12号「法人所得税」に従い、取消された貸倒引当金について繰延税金負債が計上されている。

所得税

連結財務書類における所得税は、グループ企業が生んだ利益に基づいて決定される、発生主義に基づく税金およびIAS第12号「法人所得税」に準拠した繰延税金における変更から構成される。税金は、損益計算書において認識されるが、その他の包括利益または資本直入により認識される項目に関連するものは除外される。この場合、税金は対応するその他の包括利益または直接、資本においても認識される。会計期間の課税所得に基づく税金は、財務書類作成日付までに成立したかまたは実務上承認された税法に基づき計算される。

繰延税金は会計帳簿価格と課税価格との間の一時差異および確定した税金損失から構成される。会社の繰延税金は、会社により計上された任意の貸倒引当金の取消しおよび資本への振替えならびに売却可能投資の公正価値の変動から構成されている。繰延税金負債および繰延税金資産は、一時的差異が解消される時点において有効であると予想される税率に基づき計算される。繰延税金が、その変動が損益計算書に影響を及ぼさない貸借対照表項目から生じる場合、繰延税金の変動は、損益計算書ではなくその他の包括利益において認識される。

会社は、繰延税金資産または繰延税金負債が計上されていない税金関連項目を有していない。

例外項目

通常の事業運営の一環ではなく、例外的な規模または性質の取引は、例外項目として認識される。2013年度および2012年比較年度の損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書には、例外項目は無かった。

経営陣の判断を要する会計方針および見積りに関連する主要な不確定要因

IFRSに準拠した計算書類の作成は、財務書類に表示される収入、費用、資産および負債に影響を及ぼす経営陣による見積りおよび仮定を必要とする。

グループが行った主要な仮定は、将来に関する主要な不確定要因および貸借対照表日現在の見積りに関するものである。これらとはとりわけ、金融資産の公正価値および減損に係る決定に関連している。

市場価格に関する情報が限られている場合、公的な相場が存在しない金融資産またはその他の金融資産に係る決定は経営陣の判断を要する。公正価値の決定に適用される原則は「公正価値の決定」の項目において記載されている。

グループは、損益を通じて公正価値により計上されるもの以外の金融資産の減損に関し、その客観的な証拠の有無につき毎月判断を行う。

リスク管理原則は、取締役会報告書および本「連結財務書類に対する注記」において記載されている。

新基準の適用

2013年12月31日に終了した会計年度中に適用された新基準および改訂基準

会社は、2013年年初から有効であった以下の新基準および改訂基準を適用している。

IAS第1号（改訂版） *財務諸表の表示*：主要な変更点は、その他の包括利益のグループ項目の要件に関するものであり、かかる項目が、特定の条件を満たした後、損益に再分類可能であるか否かについて規定している。当該改訂は、会社のその他の包括利益の表示に影響を与えている。

IFRS第13号 *公正価値測定*：IFRS第13号は、すべての公正価値測定およびIFRSの全般的適用のための開示要件に係る唯一の根拠を規定している。新基準は、公正価値の正確な定義も規定している。IFRS第13号は、公正価値の適用範囲を拡大していないが、他の基準で公正価値測定が要求されているかまたは認められている場合における公正価値の測定方法に係る指針を提供している。IFRS第13号に含まれる新たな開示要件は、連結財務書類に対する注記において考慮されている。

IFRS第7号（改訂版） *金融商品：開示*：当該改訂は、財政状態計算書において相殺されるか、マスターネットティング契約もしくは類似の契約に服する、金融資産および金融負債に係る開示要件を明確化している。当該改訂基準の影響は、連結財務書類に対する注記において考慮されている。

年次改善2009年 - 2011年（2012年5月）：年次改善手続は、軽微かつ急を要さないIFRS改訂をまとめて1つのセットとして1年毎に公表するメカニズムである。当該改訂は合計5つの基準を含んでいる。これらの影響は重大ではなかった。

2013年度に効力が発生したその他の新基準または改訂基準は、連結財務書類に影響を与えていない。

未適用の新規および改訂版の基準および解釈

公社は、IASBにより既に公表された以下の新規および改訂版の基準および解釈をいまだ適用していない。公社は、これらをその発効日またはかかる日が会計年度の初日以外の日である場合には翌会計年度の初日から適用する予定である。

IFRS第10号 *連結財務諸表およびその後の改訂*（EU内では、2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：IFRS第10号は、企業を連結財務諸表に含むべきか否かを決定する際に、支配概念をその決定要因として特定することにより、既存の方針を固めている。当該基準はまた、支配の決定においてその評価が困難な場合にこれを補助するための追加的指針を規定している。当該新基準は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えないものと想定される。

IFRS第11号 *共同支配の取決めおよびその後の改訂*（EU内では、2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：共同支配の取決めに係る会計において、IFRS第11号は、取決めの法的形態よりもその権利義務を重視している。共同支配の取決めには、共同支配事業および共同支配企業の2種類がある。将来的には、共同支配企業は、唯一、持分法のみを用いて会計処理が行われ、もう一つの選択肢であった比例連結は適用不可となる。当該新基準は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えないものと想定される。

IFRS第12号 *他の企業への関与の開示およびその後の改訂*（EU内では、2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：IFRS第12号は、関連企業、共同支配の取決め、組成された企業および他の特別目的会社を含むあらゆる形態による他の企業への関与に係る開示要件を含んでいる。当該新基準により、グループの他の企業への関与に関する注記が拡大するものと予想される。当該新基準は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えないものと想定される。

IAS第27号 *個別財務諸表（2011年改訂）およびその後の改訂*（EU内では、2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：当該改訂基準は、支配規定が新IFRS第10号に含まれた後に残された個別IFRS財務諸表に係る規定を含んでいる。当該改訂基準は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えないものと想定される。

IAS第28号 *関連会社および共同支配企業に対する投資（2011年改訂）*（EU内では、2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：IFRS第11号の公表に伴い、改訂版IAS第28号は、共同支配企業および関連会社の会計に持分法を適用する規定を定めている。当該新基準は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えないものと想定される。

IAS第32号（改訂版） *金融商品：表示*（2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。）：当該改訂は、財政状態計算書における金融資産と金融負債の相殺に係る表示適用の要件の明確化につき規定し、関連する適用指針の詳細を記載している。当該改訂は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えないものと想定される。

IAS第36号(改訂版) **資産の減損：非金融商品に係る回収可能価額の開示**(2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。)：当該改訂の目的は、資産価額が処分費用を控除した公正価値に基づいている場合、資産の回収可能価額の適用範囲は減損資産に限定されることを明確化することである。当該改訂基準は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えるものとは想定されていない。

IAS第39号(改訂版) **金融商品：認識および測定**(2014年1月1日以降に開始する会計年度から適用。)：IAS第39号に対する改訂は、ヘッジ関係に指定されたデリバティブ商品のカウンターパーティが、規制により、単独のカウンターパーティから中央清算機関に変更される一定の状況におけるヘッジ会計の適用停止規定に対する例外規定を設定している。当該改訂は、公社の連結財務書類に重大な影響を与えるものとは想定されていない。

IASBにより公表されたが、2013年12月31日現在、EU内で適用が承認されていない基準は以下のとおりである。

IFRSの年次改善 (2011 - 2013サイクルおよび2010 - 2012サイクル、2013年12月)(2014年7月1日以降に開始する会計年度から適用。)：当該改訂は、合計4つ(2011 - 2013サイクル)および7つ(2010 - 2012サイクル)の基準をカバーしている。その影響は、各基準により異なるが、重大ではないものと想定される。

IFRS第9号 **金融商品およびその後の改訂**(発効日は、当初予定日の2015年1月1日から、後日決定される新発効日に延期。)：IFRS第9号は、現行のIAS第39号 **金融商品：認識および測定**に代替するためのIASBによる元来の3つのフェーズのプロジェクトの第一段階である。第1フェーズによる改訂(2009年11月公表)は、金融資産の分類および測定に関するものである。測定に基づき、金融資産は、償却原価による金融資産と公正価値による金融資産という2つのグループに大別される。かかる分類は、企業の事業形態および契約上のキャッシュ・フローの特性に基づく。2010年10月に公表された改訂は、金融負債の分類および測定に関するものであり、当該基準はIAS第39号のほとんどの関連規定を維持している。ヘッジ会計全般に係る改訂が2013年11月に公表された。IFRS第9号の未完部分である金融資産の減損については、いまだ作業中である。さらに、IASBは金融資産の分類および測定についても改訂を検討中である。マクロ・ヘッジ会計フェーズはIFRS第9号のプロジェクトから個別のプロジェクトとして分離された。IFRS第9号のプロジェクトは未完であるため、当該基準の連結財務書類に対する影響はいまだ査定できない。

今後の会計期間に適用される予定のその他の基準および解釈は、連結財務書類に影響を与えるものとは想定されていない。

注記2. リスク管理

公社の事業には、公社のリスク・ポジションを取締役会により承認された制限の範囲内に確実にとどめるために、十分なリスク管理構造が必要である。公社は、非常に保守的な原則をリスク管理に適用している。その目的は、全体的なリスク状況を公社の優れた信用格付（Aaa/AAA）を低下させないような低いレベルに保つことである。

リスク管理において使用される公社の一般的な原則、制限および測定方法は、取締役会により決定される。リスク管理の目的は、貸付け、資金調達、投資およびその他の事業運営に関連するリスクが、公社の低リスク・プロファイルに沿うことを確実にすることである。

投資部門は、カウンターパーティ・リミットの範囲内での投資に関して責任を負っている。財務部門は、市場リスクおよび財務リスクに関して、貸借対照表におけるリスク管理について責任を負っている。公社のミドル・オフィスおよび法務・コンプライアンス部門は、財務リスクおよびオペレーショナル・リスクに関する監視および報告業務の管理について責任を負っている。リスク状況および制限使用は、定期的に経営陣および取締役会に報告される。

公社は、さまざまなリスク分野に関する定期的なリスク分析を実施している。かかる分析の目的は、事業環境の変化によりもたらされる新たな課題およびリスクを認識し、分析結果に基づきリスクおよびその管理の優先順位をつけることである。

公社において、独立した外部業者による総合的なストレス・テストが毎年実施されている。2013年秋に実施されたかかるテストの主たる目的は、2013年から2018年における公社の資本動向およびその変動幅を分析することであった。当該テストは、オペレーショナル・リスク、市場リスクおよび信用リスクならびに異なる状況におけるそれらの予想される財務上の影響に使用された。当該テストにはまた、公社の資本が危機的な低水準に低下するような例外的な状況における動向を分析する、いわゆるリバース・ストレス・テストも含まれていた。当該テストの結果は、現在の所要自己資本に基づけば、公社の資本水準は、非常に厳しい状況下でも観察期間中は十分であることを示していた。

2013年度中、公社のリスク状況に重大な変更はなかった。リスクは設定された制限内にとどまっており、公社の査定によれば、リスク管理は設定された要件を満たしている。公社のリスク状況は、月次報告の一部として取締役会に定期的に報告され、また、リスク管理の責任者は、6ヶ月毎に取締役会に対し、さまざまなリスク分野に関連した公社のリスク状況に関するより広範な総括を報告する。

戦略リスク

戦略リスクは、財政的に収益性のある事業について公社がその戦略の選択を誤る可能性、または公社が選択した戦略を事業環境の変化に適応させられない可能性を指す。グループの戦略リスク管理は、顧客ニーズ、市場動向予測ならびに競争および事業環境における変化の継続的な監視および分析によって行われている。リスクおよびその重要性は毎年、事業計画の策定時に評価されている。グループの現在の戦略は2018年度まで継続される。

信用リスク

信用リスクとは、カウンターパーティーの公社に対する債務が不履行となるリスクを指す。公社は、直接、地方自治体および自治体連合に対してのみ、別途の担保なくして貸付けまたはファイナンス・リースを行うことができる。その他に対する貸付けについては、地方自治体もしくは自治体連合による全額保証または不足補填保証、または国による不足補填保証による保証が付されていないなければならない。貸付けに地方自治体または国による不足補填保証が付される場合は、主担保金が必要とされる。主担保金の金額は、かかる貸付金額の1.2倍に相当する金額でなければならない。信用リスクを低減する目的でかかる保証が必要とされているため、供与された貸付けはすべて、自己資本の計算においてゼロ・リスクとして分類される。公社は、リース・サービスの対象物件の残存価値リスクを負担しない。公社は、その事業において不良資産を保有したことも、顧客への融資において信用損失を被ったこともない。

公社は、事前積立金投資ポートフォリオおよびデリバティブ商品に係る信用リスクにもさらされている。カウンターパーティーを選別する際に、公社は、外部信用格付に基づき取締役会により承認された原則および制限に従い信用リスクを評価する。債券の額面価額およびデリバティブの市場価値(公正価値法に基づく。)が、信用リスクを監視するために利用されている。

公社は、主要なデリバティブのカウンターパーティーの場合、ISDAクレジット・サポート・アネックスを用いて、デリバティブ契約の信用リスクを制限している。公社は、44の有効なクレジット・サポート・アネックスを有している。さらに、特定のカウンターパーティーのデリバティブ契約に関連するカウンターパーティー・リスクを軽減するために、フィンランド地方政府保証機構の保証が利用される。

貸借対照表項目および拘束力のあるローン・コミットメントの債務額

	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力の ある ローン・ コミット メント
2013年12月31日 (単位：千ユーロ)					
公共部門企業	10,012,742	8,329,298	-	1,578,395	105,049
企業および住宅供給企業	10,216,288	9,287,948	-	51,968	876,371
非営利団体	183,992	183,992	-	-	-
信用機関	4,806,755	-	589,144	4,217,610	-
その他	137,672	-	-	137,672	-
合計	25,357,447	17,801,239	589,144	5,985,644	981,420

	合計	公法人および 公共部門企業に 対する貸付金	信用機関 に対する 貸付金	債券	拘束力の ある ローン・ コミットメ ント
2012年12月31日 (単位：千ユーロ)					
公共部門企業	8,904,446	7,428,634	-	1,391,274	84,539
企業および住宅供給企業	9,323,201	8,104,843	-	55,309	1,163,049
非営利団体	166,647	166,647	-	-	-
信用機関	4,689,600	-	106,828	4,582,772	-
その他	608,476	-	-	608,476	-
合計	23,692,371	15,700,124	106,828	6,637,831	1,247,588

カウンターパーティーの信用格付によるデリバティブ契約の名目価値の内訳

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
フィンランド地方自治体	1,460,644	1,136,356
AAA	-	-
AA	12,551,206	10,086,480
A	38,458,997	29,999,588
BBB	274,131	2,750,112

市場リスク

市場リスクとは、市場価格の好ましくない変動または市場価格の不安定性により、公社に損失が生じるリスクを指す。市場リスクには、金利、為替レート、株価およびその他の価格に関するリスクが含まれる。

公社は、事業運営から生じる金利リスクをデリバティブ契約の利用により管理している。公社は、すべての外貨建調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約により、為替リスクをヘッジしている。デリバティブ契約は他の価格リスクのヘッジにも用いられる。デリバティブはヘッジ目的のためにのみ利用することができる。

外貨建て資金調達

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
信用機関に対する債務	172,032	371,473
公法人および公共部門企業に対する債務	245,791	343,452
発行債券	19,318,547	17,788,370
合計	19,736,370	18,503,296

公社は、以下の市場リスクに一定の制限を設定している。

通貨ポジション

金利リスク

デュレーション

バリュー・アット・リスク

経済価値

収益リスク

事前積立金投資の価格リスク

通貨ポジション

通貨ポジションは、異なる通貨建ての資産と負債の差額としてユーロ建てで算出される。

(単位：千ユーロ)

	通貨	通貨ポジション
2013年12月31日	米ドル	-12
2012年12月31日	米ドル	-1

デュレーション

デュレーションとは、経年的な金利リスクを示したものであり、実勢金利水準による満期までの平均残存期間を表している。

	債権	債務	差異
2013年12月31日	1.538年	1.470年	25日
2012年12月31日	1.704年	1.600年	38日

バリュー・アット・リスク

バリュー・アット・リスクの数値は、10日の期間内に99%の確率で生じうる、貸借対照表上の市場価値の最大のマイナスの変動をユーロ貨で表している。当社が使用するバリュー・アット・リスク・モデルは、貸借対照表上の市場リスク、即ち実質的には金利感応度を測定するが、これは当社がその他すべての市場リスクをヘッジしているためである。当該モデルは貸借対照表上の信用リスクは測定しない。

(単位：千ユーロ)

	12月31日	年間平均	年間最低	年間最高
2013年	1,110	749	560	1,110
2012年	810	924	470	1,650

満期による金融負債の内訳

2013年12月31日（単位：千ユーロ）	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
信用機関に対する債務	578,651	45,290	1,640,446	2,264,386
公法人および公共部門企業に対する債務	20,087	353,027	556,095	929,209
発行債券	7,718,594	10,884,367	1,666,337	20,269,298
劣後債務	10,000	37,965	1,009	48,974
合計	8,327,332	11,320,648	3,863,887	23,511,867

2012年12月31日（単位：千ユーロ）	1年以下	1年超 5年以下	5年超	合計
信用機関に対する債務	2,049,851	225,297	1,686,581	3,961,729
公法人および公共部門企業に対する債務	47,606	216,996	784,875	1,049,477
発行債券	9,019,033	7,422,376	2,356,966	18,798,375
劣後債務	50,000	39,346	1,009	90,355
合計	11,166,490	7,904,015	4,829,431	23,899,936

繰り上げ返済の可能性がある貸付金は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。

経済価値

経済価値は、貸借対照表の現在価値の金利感応度を示す。これは、異なるイールド・カーブの変動局面において、金利の影響を受けやすいキャッシュ・フローの現在価値の変動の計算により測定される。基本想定は、イールド・カーブからの200ベース・ポイントの増減である。

（単位：千ユーロ）	影響	自己資本に対する度合い
2013年12月31日	10,000	2.0%
2012年12月31日	3,100	0.7%

収益リスク

収益リスクとは、公社の利息純収益に対する金利変動の悪影響を指す。基本想定は、イールド・カーブからの100ベース・ポイントの乖離である。かかる影響は、公社の利益率および自己資本に則して評価される。

（単位：千ユーロ）	影響	利息純収益に対する度合い
2013年12月31日	-3,096	2.4%
2012年12月31日	-3,066	3.3%

価格リスク

価格リスクとは、投資リスクの変動または市場のリスク感応度に起因する市場における期待収益率の変動による、事前積立金投資の市場価値の変動の可能性を指す。期待収益率の変動は、99%の信頼水準で計算される。

(単位：千ユーロ)	期待収益率の変動	影響	自己資本に対する度合い
2013年12月31日	0.33%	-53,046	10.4%
2012年12月31日		比較数値なし	

これらのリスクパラメーターに加え、経営陣は公社の金利感応度に関する分析および貸借対照表上の市場価値の変動計算に関する月次報告書を受領する。

流動性リスク

流動性リスクとは、公社が資金調達契約またはその他の資金調達活動の決済から生じる支払義務を、期日に履行することができなくなるリスクを指す。公社の取締役会は、流動性リスクについて、以下の制限を設定している。

リファイナンス・ギャップ

最短期間として測定される流動資産の十分性

市場流動性リスク

市場流動性リスクとは、市場が厚みを失っているか、または市場が混乱により機能していないために、公社が市場価格でそのポジションを実現もしくはカバーできないようなリスクを指す。

公社は、市場および商品の流動性を継続的に観察している。そのほか、デリバティブ契約を締結する際には、確立された市場基準を遵守している。公正価値で評価されるほとんどすべての債券の市場価値は、市場から入手した相場価格に基づき算出される。残りの債券については、その市場価値は、他の市場情報を利用し算出される。

公社は、フィンランド銀行の金融政策のカウンターパーティーとして承認されている。公社は、フィンランド銀行に対し貸付債権を担保差入している。（後記「公社財務書類に対する注記 - 37」を参照のこと。）

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクとは、不完全なまたは破綻した内部手続、人事、システムまたは外部要因に起因する損失リスクを指す。オペレーショナル・リスクにはまた、内部および外部規則の不遵守から生じるリスク（コンプライアンス・リスク）、法的リスクおよびレピュテーション・リスクが含まれる。オペレーショナル・リスクは、費用、支払賠償、レピュテーションの低下、ポジション、リスクおよび業績に関する虚偽情報、または事業の中断につながる可能性がある。

オペレーショナル・リスクは、公社の業務および手続きの一部として認識される。これは、各部門および全社レベルにおけるオペレーショナル・リスクの年次分析により実施されている。オペレーショナル・リスクの管理は、公社の各管理部門および各業務部門の責任である。また、公社のリスク管理担当部門は、他の管理部門および業務部門の支援を行い、全社レベルでオペレーショナル・リスクの管理を調整する責任を有する。

公社は、オペレーショナル・リスクを管理するためさまざまな手法を使用している。公社は定期的に更新される内部業務ガイドラインを有しており、その遵守を監視している。主要な職務および手順は図表化および文書化されている。内部指示および手続きは、定期的に更新される。取引、リスク管理、バックオフィス機能、ドキュメンテーションおよび会計の職務は分離されている。公社は、主要な機能の継続を確保する十分な代替システムを有している。従業員の専門知識は、定期的な向上のための協議および訓練計画を通じて維持、改善されている。公社は十分な保険による補償を維持しており、保険による補償の水準を定期的に評価している。公社は、事業運営が中断された状況に対するコンティンジェンシー・プランを有している。当該計画は、様々な混乱をもたらす展開の下で、公社の機能継続を確実にし、損失を制限するよう策定されている。オペレーショナル・リスクの年次分析およびオペレーショナル・リスク事由に係る手続きが、公社の事業継続計画に取り込まれている。

公社のコンプライアンス機能は、公社の事業に関連する監督当局が発令する法律および規則の改正を継続的に監視し、すべての規制上の変更に適切に対応することを確実にしている。信用機関の事業に係る法律および規則が重大な変更直面しており、公社のコンプライアンスに課題が生じている。公社は、監督当局との積極的な連絡および公社の内部コンプライアンス機能の組織（報告、影響の評価を含む。）により、これに関するリスクを最小化しよう努めている。

公社では、現行の事業効率の改善を目的とする重要な情報システム・プロジェクトが進められている。当該プロジェクトの規模はオペレーショナル・リスクをもたらすものであるため、公社はプロジェクトの管理および監視に関するモデル（定期報告を含む。）を構築および実施することにより、かかるリスクを最小化しよう努めている。

公社は、オペレーショナル・リスクの現実化を体系化されたオペレーショナル・リスク事由報告システムによって監視しており、その報告は必要に応じ、業務方針を変更するため、またはオペレーショナル・リスクを低減するために他の手段を実施するために利用される。オペレーショナル・リスク事由は、経営陣および取締役会に対して報告される。2013年度にはオペレーショナル・リスクに起因して発生した重大な損失はなかった。

注記3. 自己資本比率

リスク負担および事業環境に関する公社の資本目標は、年間計画の一部として規定されている。計画期間は、業績動向および規制の変更により生じる所要資本の増加に関連した自己資本の適正性を予測し、十分な時間をかけ追加的な資本強化要請の可能性に対応することができるよう、2018年までに及んでいる。取締役会は、自己資本比率計画を承認および監視する。公社はその自己資本比率計画を年に1度更新する。

自己資本比率の管理は、戦略目標の設定、運営計画の策定および将来の財務予測を網羅した公社の継続的かつ必要不可欠な戦略計画プロセスの一部である。経営陣および取締役会が共同でこれを実施する。公社の取締役会が最終戦略を承認する。経営陣は、公社の業務運営が取締役会により承認された戦略に規定された方針と一致することを確実にする。年間計画の一環として、経営陣は、次年度の事業計画およびそれ以降の年度の事業予測を作成する。公社のリスク状況および公社の財務状態に対するその影響も評価される。通常のリスク分析およびさまざまなストレス・テストの手法が、リスクの評価および測定に使用される。これらに基づき、自己資本比率計画は年に1度更新され、自己資本を強化するために必要な手段が決定される。自己資本の十分性は、月次の事業分析によっても監視される。

グループは、自己資本比率に関しバーゼル のパラメーターを適用している。信用リスクに関する所要自己資本は第1の柱および標準的手法を用いて計算され、オペレーショナル・リスクに関する所要自己資本は基本的手法を用いて計算される。グループは、トレーディング勘定も株式またはコモディティーのいずれのポジションも有していないため、市場リスクに係る自己資本比率の計算において通貨リスクのみが考慮される。公社は、すべての外貨建て調達資金をユーロに転換するデリバティブ契約を利用して通貨リスクをヘッジしているため、公社の通貨ポジションは極めて小さく、通貨リスクのために資本を積立てる必要はない。スタンダード&プアーズ、ムーディーズ・インベスターズ・サービスおよびフィッチ・レーティングスにより付与された信用格付が、自己資本比率の計算に使用されるリスク加重を決定するために使用されている。上記各社は、フィンランド金融監督局により自己資本比率の計算について承認を受けた信用格付機関である。信用リスクに関する自己資本比率の計算において、公社は地方自治体により付与された保証およびフィンランド共和国により付与された不足補填保証等の信用リスクを差し引く手法を使用している。デリバティブについては、ネットिंग契約、担保契約（ISDA / Credit Support Annex）および地方政府保証機構により付与される保証が、デリバティブの相手方のカウンターパーティー・リスクに関する所要自己資本を減じるために使用される。

当年度末現在、グループの自己資本は、合計511.5百万ユーロ（2012年度：428.9百万ユーロ）であった。2013年度末現在、グループの基本的項目自己資本は、合計454.2百万ユーロ（2012年度：331.9百万ユーロ）であった。取締役会は、年次株主総会決議に基づき各年度に支払われる配当金の金額を検討し、公社の財務状態および適用規則に基づき、公社の株主構造を考慮して配当金に係る提案を行うため、基本的項目自己資本から支払配当準備金の積立ては行われなかった。当年度末現在、グループの補完的項目自己資本は、合計57.3百万ユーロ（2012年度：96.9百万ユーロ）であった。劣後ローンおよびディベンチャー・ローンに関する詳細情報は、後記「注記 - 22」に記載されている。

公社は、フィンランド金融監督局の許可を得て、2013年3月31日に、40百万ユーロの「上位補完的項目自己資本ローン 1/2008」債を償還した。2012年度財務書類中、当該ローンは全額、自己資本および自己資本比率に含まれていた。

基本的項目自己資本中に、公社は1百万ユーロの資本投資に加え、10百万ユーロのキャピタル・ローンを有している。当該項目は、2014年初頭に施行された自己資本比率規制の要件を完全には満たしていない。このため、今後は、当該項目のうち、監督当局が決定した部分のみを自己資本に含むことができる。

当年度中、グループの自己資本比率は順調に増加した。信用機関法に基づく8%の最低自己資本比率に相当する最低所要自己資本は102.6百万ユーロ（2012年度：101.3百万ユーロ）であった。信用リスクに関する所要自己資本は、87.0百万ユーロ（2012年度：91.0百万ユーロ）と、グループの自己資本における最大金額を占めており、最重要項目は信用機関および投資会社に対する債権である。

レバレッジ比率規制は、2018年初頭に施行される予定である。公社は、これを考慮に入れ、その変更に対する準備を開始している。レバレッジ比率規制の最終的な水準および内容は、2017年に公表される見込みである。公社は、新たなレバレッジ比率規制が、公社の現在の事業を継続し戦略に基づき成長する能力に及ぼす影響の分析を行った。公社は、事業収益を通じた自己資本の増強により、要求される水準を達成する所存である。2013年度末現在、現在知られている計算原則を用いて計算したレバレッジ比率は1.7%であった。

連結自己資本（グループ）

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日現在	2012年12月31日現在
株式資本	42,583	42,583
少数株主持分	71	168
準備金	277	277
非制限資本投資準備金	40,366	40,366
留保利益	239,944	135,434
当期利益	124,697	104,510
キャピタル・ローン	11,009	11,009
無形資産	-4,740	-2,399
基本的項目自己資本合計	454,208	331,948
公正価値準備金	22,285	21,927
劣後債務（上位補完的項目自己資本）	-	40,000
劣後債務（下位補完的項目自己資本）	35,000	35,000
補完的項目自己資本合計	57,285	96,927
自己資本合計	511,493	428,875

自己資本比率に係る連結主要指標

	2013年12月31日現在	2012年12月31日現在
自己資本比率（％）	39.88	33.87
基本的項目自己資本比率（％）	35.42	26.22

最低所要自己資本（グループ）

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日現在		2012年12月31日現在	
	所要自己資本	リスク加重債権	所要自己資本	リスク加重債権
信用リスクおよびカウンターパーティー・リスク、標準的手法	86,991	1,087,383	91,024	1,137,809
信用機関および投資会社に対する債権	38,233	477,916	45,549	569,367
カバード・ボンド	16,733	209,159	13,528	169,096
証券化商品	29,129	364,112	28,755	359,441
投資ファンド持分	132	1,651	105	1,310
その他の項目	2,764	34,546	3,087	38,595
市場リスク	0		0	
オペレーショナル・リスク、基礎的手法	15,609		10,270	
合計	102,600	1,087,383	101,294	1,137,809

種類別エクスポージャー

エクスポージャーの種類 (単位：千ユーロ)	2013年度エクスポージャー合計	2013年度 リスク加重債権	2012年度エクスポージャー合計	2012年度 リスク加重債権
政府および中央銀行に対する債権	871,488	-	581,870	-
地方政府および地方自治体に対する債権	9,042,168	-	8,264,929	-
国際機関に対する債権	223,518	-	220,068	-
信用機関および投資会社に対する債権	3,631,141	477,916	4,383,058	569,367
企業に対する債権	4,177,264	-	3,728,430	-
抵当不動産担保付債権	5,415,371	-	4,594,011	-
カバード・ボンド	1,943,658	209,159	1,670,960	169,096
担保付項目	142,995	364,112	164,309	359,441
投資ファンドに対する持分	10,023	1,651	10,008	1,310
その他の項目	236,189	34,546	258,995	38,595
オフバランスシート項目	981,420	-	1,247,588	-
合計	26,675,235	1,087,383	25,124,227	1,137,809

種類別エクスポージャーの残存期間

エクスポージャーの種類 2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月未満	3ヶ月以上 12ヶ月未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
政府および中央銀行に対する債権	404,241	-	199,207	227,567	40,473	871,488
地方政府および地方自治体に対する債権	683,479	290,124	2,133,158	4,282,262	1,653,145	9,042,168
国際機関に対する債権	-	-	136,375	87,143	-	223,518
信用機関および投資会社に対する債権	1,390,098	160,883	1,783,852	268,793	27,516	3,631,141
企業に対する債権	38,523	50,591	294,014	534,120	3,260,015	4,177,264
抵当不動産担保付債権	39,575	43,479	349,817	468,559	4,513,942	5,415,371
カバード・ボンド	20,025	239,486	1,300,089	384,058	-	1,943,658
担保付項目	-	-	30,435	24,946	87,614	142,995
投資ファンドに対する持分	-	-	-	-	10,023	10,023
その他の項目	80,126	139,584	16,479	-	-	236,189
オフバランスシート項目	981,420	-	-	-	-	981,420
合計	2,656,067	924,146	6,243,426	6,277,448	9,592,728	26,675,235

エクスポージャーの種類 2012年12月31日（単位：千ユーロ）	3ヶ月未満	3ヶ月以上 12ヶ月未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上	合計
政府および中央銀行に対する債権	248,252	-	96,642	192,835	44,141	581,870
地方政府および地方自治体に対する債権	755,078	268,400	2,052,034	3,875,261	1,314,155	8,264,929
国際機関に対する債権	30,021	-	138,338	51,709	-	220,068
信用機関および投資会社に対する債権	1,718,075	923,206	1,568,257	159,636	13,883	4,383,058
企業に対する債権	49,923	21,706	291,636	471,563	2,893,602	3,728,430
抵当不動産担保付債権	689	31,971	368,015	541,166	3,652,171	4,594,011
カバード・ボンド	66,565	72,666	1,428,180	103,549	-	1,670,960
担保付項目	947	-	30,211	10,000	123,151	164,309
投資ファンドに対する持分	-	-	-	-	10,008	10,008
その他の項目	88,520	152,853	17,622	-	-	258,995
オフバランスシート項目	1,247,588	-	-	-	-	1,247,588
合計	4,205,658	1,470,802	5,990,936	5,405,719	8,051,110	25,124,227

信用リスク削減技法適用前後におけるリスク加重別エクスポージャー

リスク加重（％） 2013年12月31日（単位：千ユーロ）	信用リスク削減技法適用前の エクスポージャーの価額	信用リスク削減技法適用後の エクスポージャーの価額	リスク加重債権
0	11,189,545	22,058,589	-
10	1,820,240	1,820,240	182,024
20	3,973,745	2,697,336	539,467
50	28,311	51,542	25,771
100	9,622,694	6,828	6,828
その他のリスク加重	40,700	40,700	333,293
合計	26,675,235	26,675,235	1,087,383

リスク加重（％） 2012年12月31日（単位：千ユーロ）	信用リスク削減技法適用前の エクスポージャーの価額	信用リスク削減技法適用後の エクスポージャーの価額	リスク加重債権
0	10,383,886	20,494,452	-
10	1,674,334	1,674,334	167,433
20	4,588,032	2,799,906	559,981
50	39,731	47,680	23,840
100	8,403,245	72,855	72,855
その他のリスク加重	34,999	34,999	313,700
合計	25,124,227	25,124,226	1,137,809

[次へ](#)

財政状態計算書に関する注記およびその他の注記

注記4. 金融資産および金融負債

金融資産

2013年12月31日 (単位:千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	損益を通じて 公正価値により 認識される資産	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
現金および現金同等物	354,232	-	-	-	-	354,232	354,232
信用機関に対する貸付金	589,144	-	-	-	-	589,144	589,154
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	17,604,871	-	-	277,411	-	17,882,282	18,575,989
債券	-	4,348,627	824,824	812,193	-	5,985,644	5,971,460
株式および出資持分	-	10,050	-	-	-	10,050	10,050
デリバティブ契約	-	-	-	168,537	925,613	1,094,150	1,094,150
合計	18,548,248	4,358,677	824,824	1,258,141	925,613	25,915,503	26,595,036

公法人および公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく81,044千ユーロの債権が含まれる。

2013年度において、2,539,201千ユーロの売却可能債券に対して、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用される6,591,034千ユーロの貸付金および債権が含まれる。

金融負債

2013年12月31日 (単位:千ユーロ)	その他の 金融負債	損益を通じて 公正価値により 認識される負債	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
信用機関に対する債務	2,264,386	-	-	2,264,386	2,264,267
公法人および公共部門企業に 対する債務	929,209	-	-	929,209	925,254
発行債券	18,827,657	1,441,641	-	20,269,298	20,268,875
デリバティブ契約	-	208,936	1,609,423	1,818,359	1,818,359
劣後債務	48,974	-	-	48,974	49,849
合計	22,070,226	1,650,577	1,609,423	25,330,226	25,326,604

2013年度において、18,783,658千ユーロのその他の金融負債に対して、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用された。

金融資産

2012年12月31日 (単位:千ユーロ)	貸付金 および債権	売却可能 金融資産	満期保有 目的投資	損益を通じて 公正価値により 認識される資産	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
現金および現金同等物	228,188	-	-	-	-	228,188	228,188
信用機関に対する貸付金	106,828	-	-	-	-	106,828	106,828
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	15,439,889	-	-	324,343	-	15,764,232	16,451,002
債券	-	4,435,129	885,299	1,317,403	-	6,637,831	6,622,858
株式および出資持分	-	10,035	-	-	-	10,035	10,035
デリバティブ契約	-	-	-	273,441	2,278,242	2,551,683	2,551,683
合計	15,774,905	4,445,164	885,299	1,915,187	2,278,242	25,298,796	25,970,593

公法人および公共部門企業に対する貸付金には、リース契約に基づく64,107千ユーロの債権が含まれる。

2012年度において、1,846,917千ユーロの売却可能債券に対して、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用された。公法人および公共部門企業に対する貸付金には、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用される6,368,984千ユーロの貸付金および債権が含まれる。

金融負債

2012年12月31日
 (単位：千ユーロ)

	その他の 金融負債	損益を通じて 公正価値により 認識される負債	ヘッジ目的の デリバティブ 契約	合計	公正価値
信用機関に対する債務	3,961,730	-	-	3,961,730	3,961,513
公法人および公共部門企業に 対する債務	1,049,477	-	-	1,049,477	1,045,307
発行債券	17,884,532	913,843	-	18,798,375	18,795,007
デリバティブ契約	-	321,554	616,429	937,983	937,983
劣後債務	90,355	-	-	90,355	91,371
合計	22,986,094	1,235,397	616,429	24,837,920	24,831,182

2012年度において、16,883,952千ユーロのその他の金融負債に対して、金利リスクに係る公正価値ヘッジ会計が適用された。

注記5. 金融資産および金融負債の公正価値

2013年12月31日(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融資産					
債券	812,193	692,297	119,896	-	812,193
公法人および公共部門企業に対する貸付金	6,868,445	-	6,868,445	-	6,868,445
デリバティブ契約	168,537	-	168,537	-	168,537
ヘッジ目的のデリバティブ	925,613	-	925,613	-	925,613
売却可能金融資産					
債券	4,348,627	4,337,483	11,145	-	4,348,627
投資ファンドに対する持分	10,050	10,050	-	-	10,050
公正価値により測定される金融資産合計	13,133,465	5,039,830	8,093,635	-	13,133,465
償却原価により測定される金融資産					
現金および現金同等物	354,232	354,232	-	-	354,232
信用機関に対する貸付金	589,144	589,154	-	-	589,154
公法人および公共部門企業に対する貸付金	11,013,837	-	11,707,544	-	11,707,544
債券	824,824	-	810,640	-	810,640
償却原価により測定される金融資産合計	12,782,037	943,386	12,518,184	-	13,461,570
金融資産合計	25,915,502	5,983,216	20,611,820	-	26,595,035

2013年12月31日(単位:千ユーロ)	簿価	公正価値			合計
		レベル1	レベル2	レベル3	
公正価値により測定される金融負債					
信用機関に対する債務	1,856,371	-	1,856,371	-	1,856,371
公法人および公共部門企業に対する債務	723,136	-	723,136	-	723,136
発行債券	17,607,827	-	17,607,827	-	17,607,827
劣後債務	37,965	-	37,965	-	37,965
デリバティブ契約	208,936	-	208,936	-	208,936
ヘッジ目的のデリバティブ	1,609,423	-	1,609,423	-	1,609,423
公正価値により測定される金融負債合計	22,043,658	-	22,043,658	-	22,043,658
償却原価により測定される金融負債					
信用機関に対する債務	408,015	-	407,896	-	407,896
公法人および公共部門企業に対する債務	206,072	-	202,118	-	202,118
発行債券	2,661,471	-	2,661,048	-	2,661,048
劣後債務	11,009	-	11,884	-	11,884
償却原価により測定される金融負債合計	3,286,568	-	3,282,946	-	3,282,946
金融負債合計	25,330,226	-	25,326,604	-	25,326,604

2012年12月31日 (単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される資産				
債券	737,575	579,828	-	1,317,403
公法人および公共部門企業に対する貸付金	-	6,399,702	-	6,399,702
デリバティブ契約	-	273,441	-	273,441
ヘッジ目的のデリバティブ	-	2,278,242	-	2,278,242
売却可能資産				
債券	4,418,203	16,926	-	4,435,129
投資ファンドに対する持分	10,035	-	-	10,035
合計	5,165,812	9,548,139	-	14,713,951

2012年12月31日 (単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される負債				
信用機関に対する債務	-	1,928,415	-	1,928,415
公法人および公共部門企業に対する債務	-	851,236	-	851,236
発行債券	-	15,018,143	-	15,018,143
劣後債務	-	39,346	-	39,346
デリバティブ契約	-	321,554	-	321,554
ヘッジ目的のデリバティブ	-	616,429	-	616,429
合計	-	18,775,123	-	18,775,123

レベル1 評価は、活発でかつ機能している市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。取引が頻繁に行われ価格データが通常入手可能な場合、市場は機能しているとみなされる。レベル1の金融資産には債券投資が含まれる。

レベル2 測定は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。レベル2の金融商品は、機能している市場において活発に取引されておらず、その公正価値は一般的に承認されている評価モデルおよび評価方法を用いて決定される。かかる評価方法は、市場観察に基づくインプット・データを利用する。レベル2の金融商品には、主に店頭デリバティブ、公社の自己株式および貸付金が含まれる。

レベル3 測定は、観察可能な市場価格に基づかないインプット・データに基づいている。

2013年会計年度中、レベル1とレベル2の間における振替えは行われなかった。

2013年会計年度中、レベル3から他のレベルへの、または他のレベルからレベル3への振替えは行われなかった。

2012年会計年度中、レベル3から他のレベルへの、または他のレベルからレベル3への振替えは行われなかった。

注記6. 満期による貸借対照表項目の内訳

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
現金および現金同等物	354,232	-	-	-	-	354,232
信用機関に対する貸付金	584,144	5,000	-	-	-	589,144
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	302,766	1,209,954	5,683,637	4,136,665	6,549,260	17,882,282
債券	941,796	445,780	3,449,959	992,506	155,603	5,985,644
株式および出資持分	-	-	-	-	10,050	10,050
デリバティブ契約	-475	95,045	326,944	225,718	446,918	1,094,150
無形資産	-	-	-	4,740	-	4,740
有形資産	-	-	2,525	-	-	2,525
その他の資産	1,977	-	-	-	-	1,977
未収収益および前払費用	78,149	139,554	13,954	-	-	231,656
合計	2,262,590	1,895,332	9,477,019	5,359,629	7,161,830	26,156,402

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	362,527	216,123	45,290	428,906	1,211,540	2,264,386
公法人および公共部門企業に 対する債務	17,450	2,637	353,027	261,835	294,260	929,209
発行債券	3,484,291	4,234,304	10,884,367	1,107,874	558,463	20,269,298
デリバティブ契約	112,855	130,844	993,041	421,750	159,869	1,818,359
その他の負債	1,395	-	-	-	-	1,395
未払費用および前受収益	74,777	129,949	50,653	13,212	-	268,590
劣後債務	-	10,000	37,965	-	1,009	48,974
繰延税金負債	85,967	-	-	-	-	85,967
資本	-	-	-	-	470,224	470,224
合計	4,139,261	4,723,857	12,364,342	2,233,576	2,695,366	26,156,402

繰り上げ返済の可能性のある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2014年度にその繰上返済可能債務の40%から60%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2013年度中、公社の繰上返済可能債務の73%が繰り上げ返済された。

満期による金融資産および金融負債の内訳

2012年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する貸付金	98,828	8,000	-	-	-	106,828
公法人および公共部門企業に 対する貸付金	223,208	1,074,287	5,185,649	3,813,222	5,467,866	15,764,232
債券	1,656,432	1,020,865	3,261,629	517,729	181,174	6,637,831
合計	1,978,469	2,103,152	8,447,278	4,330,951	5,649,040	22,508,890

2012年12月31日 (単位：千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	1,781,880	267,971	225,297	355,912	1,330,669	3,961,730
公法人および公共部門企業に 対する債務	20,986	26,620	216,996	473,148	311,726	1,049,477
発行債券	2,854,234	6,164,798	7,422,376	1,695,948	661,018	18,798,375
劣後債務	40,000	10,000	39,346	-	1,009	90,355
合計	4,697,101	6,469,389	7,904,016	2,525,009	2,304,422	23,899,936

繰り上げ返済の可能性がある債務は、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に分類されている。公社は、2013年度にその繰上返済可能債務の40%から50%が繰り上げ返済されるものと見込んでいた。2012年度中、公社の繰上返済可能債務の34%が繰り上げ返済された。

注記7. 金融資産と金融負債の相殺

以下の金融資産および金融負債は、法的強制力を有するマスターネットティング契約に服している。

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				現金担保受取額	現金担保支払額	純額
金融資産						
デリバティブ契約	1,094,150	-	1,094,150	-354,890	-	739,260
金融負債						
デリバティブ契約	1,818,359	-	1,818,359	-	-533,200	1,285,159

2013年度中、公社は財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

2012年12月31日 (単位：千ユーロ)	簿価、 総額	財政状態計算書 における相殺額、 総額	簿価、 純額	財政状態計算書において 相殺されなかった金額		
				現金担保受取額	現金担保支払額	純額
金融資産						
デリバティブ契約	2,551,683	-	2,551,683	-1,774,050	-	777,633
金融負債						
デリバティブ契約	937,983	-	937,983	-	-1,500	936,483

2012年度中、公社は財政状態計算書においていずれの金融資産または金融負債の相殺も行わなかった。

注記8. 現金および現金同等物

(単位：千ユーロ)

	2013年12月31日	2012年12月31日
現金	3	3
中央銀行に対する要求払債権	354,229	228,185
合計	354,232	228,188

注記9. 信用機関に対する貸付金

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)

	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	34,356	9,133	25,223
外国信用機関	554,788	1,588	553,200
合計	589,144	10,721	578,423

2012年12月31日 (単位：千ユーロ)

	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	56,242	5,144	51,098
外国信用機関	50,586	586	50,000
合計	106,828	5,730	101,098

注記10. 債券

2013年12月31日(単位:千ユーロ)

	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	926,386	652,008	1,578,395
満期保有目的	-	652,008	652,008
地方自治体の短期債券	-	652,008	652,008
売却可能	900,169	-	900,169
国債	517,258	-	517,258
他の公共部門企業により発行された長期債券	382,910	-	382,910
損益を通じた公正価値	26,217	-	26,217
他の公共部門企業により発行された長期債券	26,217	-	26,217
公共部門企業以外により発行された債券	4,103,393	303,856	4,407,250
満期保有目的	-	172,816	172,816
銀行長期債券	-	4,999	4,999
地方自治体関連企業の短期債券	-	51,968	51,968
その他の債券	-	115,849	115,849
売却可能	3,437,314	11,145	3,448,459
銀行長期債券	3,426,636	-	3,426,636
その他の債券	10,678	11,145	21,823
損益を通じた公正価値	666,079	119,896	785,975
銀行譲渡性預託証書	-	119,896	119,896
銀行長期債券	666,079	-	666,079
合計	5,029,780	955,865	5,985,644
中央銀行リファイナンス適格債券	4,654,390	3,903	4,658,293
無利子債券合計	4,999	-	4,999

2012年12月31日(単位:千ユーロ)

	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	693,933	697,341	1,391,274
満期保有目的	-	697,341	697,341
地方自治体の短期債券	-	697,341	697,341
売却可能	667,143	-	667,143
国債	333,618	-	333,618
他の公共部門企業により発行された長期債券	333,525	-	333,525
損益を通じた公正価値	26,790	-	26,790
他の公共部門企業により発行された長期債券	26,790	-	26,790
公共部門企業以外により発行された債券	4,594,494	652,063	5,246,557
満期保有目的	132,649	55,309	187,958
銀行長期債券	-	4,999	4,999
地方自治体関連企業の短期債券	-	55,309	55,309
その他の債券	-	127,650	127,650
売却可能	3,751,060	16,926	3,767,986
銀行譲渡性預託証書	-	-	-
銀行長期債券	3,338,586	-	3,338,586
その他の債券	412,474	16,926	429,400
損益を通じた公正価値	710,785	579,828	1,290,613
銀行譲渡性預託証書	-	579,828	579,828
銀行長期債券	659,358	-	659,358
その他の債券	51,426	-	51,426
合計	5,288,427	1,349,404	6,637,831
中央銀行リファイナンス適格債券	4,534,815	70,152	4,604,967
無利子債券合計	4,999	-	4,999

振替え：売却可能金融資産から満期保有目的投資への振替え

	振替日における投資の公正価値
2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
合計	206,902

当該振替えがなければ、当該投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に下記の影響を与えたであろう。

2013年	1,139
2012年	2,182
2011年	5,238
2010年	3,903
2009年	-3,487
2008年	-22,319
累積額	-13,344

債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額は、下記のとおり公正価値準備金から消去された。

2013年	167
2012年	272
2011年	652
2010年	765
2009年	953
2008年	852

注記11. 株式および出資持分

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	10,023	27	10,050	-
合計	10,023	27	10,050	-

2012年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能なもの	10,008	27	10,035	-
合計	10,008	27	10,035	-

注記12. デリバティブ契約

2013年12月31日
(単位：千ユーロ)

	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用されない契約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,688,698	2,692,239	2,093,043	6,473,980	45,484	-59,989
金利先渡取引	5,000	-	-	5,000	-	-2
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	-	23,807	15,354	39,160	145	-142
為替先渡取引	1,442,027	-	-	1,442,027	-	-26,134
エクイティ・ デリバティブ	216,133	1,989,851	26,382	2,232,366	88,486	-88,486
その他のデリバティブ	29,896	166,888	56,500	253,285	34,422	-34,182
合計	3,381,755	4,872,785	2,191,279	10,445,819	168,537	-208,935
ヘッジ会計が適用される契約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,685,500	10,568,883	13,158,175	25,412,558	273,041	-258,375
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	3,476,168	11,039,449	2,370,984	16,886,601	652,572	-1,351,049
合計	5,161,668	21,608,332	15,529,159	42,299,159	925,613	-1,609,424
総合計	8,543,423	26,481,118	17,720,438	52,744,978	1,094,150	-1,818,359

2012年12月31日
(単位：千ユーロ)

	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
ヘッジ会計が適用されない契約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	582,000	4,068,764	1,545,619	6,196,383	56,035	-91,858
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	-	35,554	18,304	53,858	329	-323
為替先渡取引	927,088	-	-	927,088	592	-13,249
エクイティ・ デリバティブ	1,002,111	2,701,622	86,760	3,790,493	172,391	-172,391
その他のデリバティブ	145,019	164,043	56,500	365,562	44,093	-43,733
合計	2,656,217	6,969,983	1,707,184	11,333,384	273,441	-321,554
ヘッジ会計が適用される契約 (IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	261,784	7,434,418	10,928,828	18,625,030	516,296	-378,058
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	2,483,905	7,587,950	3,969,502	14,041,357	1,761,946	-238,371
合計	2,745,689	15,022,368	14,898,329	32,666,387	2,278,242	-616,429
総合計	5,401,907	21,992,351	16,605,513	43,999,772	2,551,683	-937,983

注記13. 無形資産

(単位：千ユーロ)

	2013年12月31日	2012年12月31日
ITシステム	4,740	2,399
合計	4,740	2,399

注記14. 有形資産

(単位：千ユーロ)

	2013年12月31日	2012年12月31日
不動産	873	914
オフィス改修費用	604	814
その他の有形資産	1,048	614
合計	2,525	2,341

注記15. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
1月1日現在の取得価格	4,839	1,207	3,238	4,445
(+)追加	2,961	-	799	799
(-)処分	-	-	-50	-50
12月31日現在の取得価格	7,800	1,207	3,987	5,193
1月1日現在の減価償却費累計	2,440	293	1,810	2,103
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-12	-12
(+)当期の減価償却費	620	40	536	576
12月31日現在の減価償却費累計	3,060	333	2,335	2,668
12月31日現在の簿価	4,740	873	1,652	2,525

2012年12月31日 (単位：千ユーロ)	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
1月1日現在の取得価格	4,156	1,167	2,888	4,055
(+)追加	738	40	350	390
(-)処分	-55	-	-	-
12月31日現在の取得価格	4,839	1,207	3,238	4,445
1月1日現在の減価償却費累計	1,882	254	1,340	1,594
(-)処分に関する減価償却費累計	-1	-	-	-
(+)当期の減価償却費	559	39	470	509
12月31日現在の減価償却費累計	2,440	293	1,810	2,103
12月31日現在の簿価	2,399	914	1,428	2,342

注記16. その他の資産

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
リース債権	3,200	1,954
その他	-1,222	456
合計	1,977	2,410

注記17. 未収収益および前払費用

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
利息	229,647	253,683
その他	2,009	531
合計	231,656	254,214

注記18. 繰延税金資産および繰延税金負債

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2012年 12月31日	損益計算書において 認識される額	包括利益計算書におい て認識される額	2013年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2012年 12月31日	損益計算書において 認識される額	包括利益計算書におい て認識される額	2013年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	7,115	-	-1,544	5,571
任意の引当金の変動に係るもの	70,555	9,841	-	80,396
合計	77,670	9,841	-1,544	85,967

2013年度の繰延税金負債は、2014年1月1日付で施行された20%の法人税率を適用して計算されている。24.5%から20%への税率変更は、フィンランド政府案HE 185/2013に基づき、2013年12月17日付で承認された。12,959千ユーロの繰延税金負債の減少が、税率変更の結果として損益計算書に計上された。

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2011年 12月31日	損益計算書において 認識される額	包括利益計算書におい て認識される額	2012年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	4,611	-	-4,611	-
合計	4,611	-	-4,611	-
繰延税金負債 (単位：千ユーロ)	2011年 12月31日	損益計算書において 認識される額	包括利益計算書におい て認識される額	2012年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	7,115	7,115
任意の引当金の変動に係るもの	43,605	26,950	-	70,555
合計	43,605	26,950	7,115	77,670

注記19. 発行債券

(単位：千ユーロ)

	2013年12月31日		2012年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	18,677,686	22,391,949	17,434,533	20,045,787
その他	1,591,612	1,592,027	1,363,841	1,377,088
合計	20,269,298	23,983,977	18,798,375	21,422,875

公社の資金調達はすべてフィンランド地方政府保証機構により保証されている。

注記20. その他の負債

(単位：千ユーロ)

	2013年12月31日	2012年12月31日
未処理負債	6	1,059
その他	1,389	247
合計	1,395	1,306

注記21. 未払費用および前受収益

(単位：千ユーロ)

	2013年12月31日	2012年12月31日
利息	260,743	284,677
その他	7,847	13,322
合計	268,590	297,999

注記22. 劣後債務

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	37,965	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
合計		46,009	48,974		
2012年12月31日 (単位：千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	39,346	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
合計		86,009	90,355		

ローン契約条件

1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、満期日の設定があり同等の約定の公社の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。

2) キャピタル・ローンには満期日の設定はない。公社は、支払額がその前会計年度の承認された貸借対照表に基づき配当可能である場合のみ、利息を支払うことに合意している。当該ローンは、利息を累積する権利を含まない。当該ローンは、公社の前会計年度の承認された貸借対照表における制限資本およびその他の分配不可能な資産が全額保証される場合で、かつ、フィンランド金融監督局が当該ローンの返済を許可した場合にのみ返済が可能である。当該ローンの規定に基づき、上記の要件が満たされた場合に限り、公社は2010年12月10日およびそれ以降の各利払日に当該ローンの返済を行う権利を有している。当該会計年度中、公社は当該ローンを返済するかかる権利を行使しなかった。当会計年度末までの利息累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

解散手続もしくは破産の際には、キャピタル・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。公社のキャピタル・ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある一切のキャピタル・ローンおよび同等の約定と同一の優先順位を有する。かかるローンは公社の株式に優先する。

3) 資本投資については償還請求することはできないが、公社は、その自己資本が最低限度の水準を下回らないことを条件に、フィンランド金融監督局から許可を得て、それらを返済することができる。利息の支払いは、公社において利益配当が可能であって、また配当可能な資本が十分にあり、かつ公社の取締役会が承認する限りにおいて可能である。以前の年度において利息の支払いがなされなかったとしても、利息の支払いを受ける権利は、翌期以降に繰延べられない。2013年については、現行の金利利率によれば、貸付金の条件に基づく利息の支払いは許されない。

4) 永久公債には満期日の設定はない。公社は、フィンランド金融監督局が書面による許可を付与した場合、2013年3月31日に、未払利息とともに当該ローンの元本を期限前に償還する権利を有する。公社の自己資本比率が法律に規定される必要条件を満たさない場合、公社が配当可能な資金を保有していない場合または公社が配当を行うことができない場合、公社は当該ローンに基づく利息の支払いを延期する権利を有する。

解散手続および破産の際には、ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンは、公社の他の類似の永久公債および将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、類似の永久公債と少なくとも同一の優先順位を有する。当会計年度末までの利息累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

2013年3月31日、公社はフィンランド金融監督当局の許可を得て、40百万ユーロの永久公債（永久公債1/08）を償還した。

注記23. 資本

当該会計年度中、株式数に変動はなかった。

(単位：千ユーロ)	株式数	株式資本	準備金	非制限資本 投資準備金	合計
2012年1月1日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226
2012年12月31日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226
2013年12月31日	39,063,798	42,583	277	40,366	83,226

会社の株式はA株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。全発行済株式につき、全額払込済みである。

資本準備金：

当該準備金は、有限責任会社法第8章第1節に規定される制限資本である。公正価値準備金は、売却可能金融資産の価値変動により構成されている。株式に対する払込金のうち資本に計上されていない部分は、非制限資本投資準備金において認識されている。会社の2009年株式発行の条件に基づき、株式発行により調達した資本は非制限資本投資準備金に計上される。

注記24. 偶発資産

金融危機の結果、グループは、さまざまな信用機関の倒産手続に関連して2,924千ユーロに上る債権を有している。債権回収の結果は、当該信用機関の倒産手続後の支払能力および倒産手続の結果による。原債権全額につき減損が計上されている。

注記25. 負債および担保

負債および担保 (単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,207,573	2,036,320
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	15,451,996	13,381,558
地方政府保証機構に担保差入された債券	5,191,218	5,738,476
地方政府保証機構に担保差入された預金	-	20,000
合計	22,850,788	21,176,354
オフバランスシート・コミットメント (単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
拘束力のあるローン・コミットメント	981,420	1,247,588
合計	981,420	1,247,588

注記26. リースおよびその他の賃貸契約

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,405	1,456
返還期限が1年超5年以内のもの	1,941	3,040
返還期限が5年超のもの	-	-
合計	3,346	4,496

注記27. 利害関係人取引

会社の利害関係人は、会社に対する所有比率およびこれに基づく議決権が20%を超える株主、最高経営責任者、最高経営責任者代理、取締役、主たる監査人、これらの者の配偶者および未成年の子供、ならびにこれらの者の支配を受ける企業を指す。会社の事業は、地方政府保証機構法および公社と地方政府保証機構との間で締結された包括契約による制約を受けており、これらに基づき、会社は、法律により規定された主体（地方自治体、自治体連合、地方自治体に完全所有されているかその支配を受ける企業ならびに政府当局による指定を受け社会的理由により住宅の賃貸または建設および維持管理に従事する企業）に対してのみ貸付けを行うことができる。会社は、雇用関係に基づく報酬を除き、利害関係人といかなる事業取引も行っていない。会社は、利害関係人に対する貸付金または金融債権を有していない。

会社の利害関係人には、その子会社であるインスピラも含まれる。インスピラとの取引は、管理サービスに係る手数料である。子会社との取引および子会社に対する債権債務は以下のとおりである。

子会社との取引および子会社に対する債権債務

(単位：千ユーロ)	2013年	2012年
販売	41	33
購入	-38	-75
債権	0	-
債務	10	19

注記28. 給与および報酬

経営陣に対する従業員給付

最高経営責任者および最高経営責任者代理に対して支払われた給与および報酬（源泉徴収税対象）は以下のとおりである。

給与および報酬（単位：千ユーロ）	2013年	2012年
社長兼最高経営責任者	586	497
最高経営責任者代理	465	389
合計	1,051	886

会社の主導により退任する場合、最高経営責任者および業務執行副社長は、6ヶ月分の退職金を受取ることができる。

最高経営責任者または最高経営責任者代理の退職通知期間は、6ヶ月である。最高経営責任者および業務執行副社長の定年は、職員年金法により決定される。

最高経営責任者の従業員給付（自動車および住宅給付）は、通知期間満了時に終了する。

取締役の報酬

会社の取締役は、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。

給与および報酬（単位：千ユーロ）	2013年	2012年
取締役会メンバー		
エヴァ・リリュエプロム（会長）	41	35
フレドリク・フォーセル（副会長）	26	19
テッポ・コイヴィスト	22	17
タピオ・コルホネン（2013年3月26日退任）	12	19
シルパ・ルーヘヴィルタ	21	17
オッシ・レポ（2013年3月26日退任）	10	15
トゥーラ・サクホルム（2013年3月26日就任）	11	-
アスタ・トロネン	21	15
ユーハ・イリ・ラヤラ	22	18
合計	184	154

2013年3月26日付の年次株主総会まで在任した公社取締役に対し支払われた報酬は、会社のウェブサイト（www.munifin.fi）から入手可能な会社の2012年度年次報告書において報告されている。

給与および報酬

報酬制度

会社の経営陣および従業員に支払われる報酬は、固定報酬（基本給与および付加給付）および報酬制度の条件に基づく変動報酬から成っている。変動報酬は、挑戦的な目標の達成を促進し、業務の生産性を高め、これにより会社の株主価値を増加させるために、会社における有能な人材の確保および勤続を確実にすることを意図している。

取締役会は、最高経営責任者および最高経営責任者代理の給与およびその他の報酬ならびに雇用条件を承認する。また、取締役会は、最高経営責任者の提案に基づき、最高経営責任者直属の従業員の給与および報酬を承認する。会社は特別な付加給付を提供していない。会社が実施している住宅および自動車の給付は、従業員の総合報酬の一環である。

取締役会により承認された戦略に従い、会社は給与および報酬に関し、財務部門およびその業務環境の動向を監視している。市場情報との十分な比較検討を実現するため、すべての職責について業務評価が実施されている。報酬制度の開発および関連する市場比較に関し、ハイ・グループ・オイ(Hay Group Oy)、アレクサンダー・コーポレート・ファイナンス・オイ(Alexander Corporate Finance Oy)およびケーピーエムジー・オイ(KPMG Oy)といった外部業者に助言を求めた。

会社は、経営陣のための個別の報酬制度を有していない。取締役会により承認された報酬制度が全従業員に適用される。報酬制度は、取締役会の承認を受けるために、取締役会の報酬委員会により作成されるが、同委員会のメンバーは、取締役会会長エヴァ・リリュエプロム、テッポ・コイヴィストおよびユーハ・イリ・ラヤラである。

報酬委員会は、取締役会において協議される報酬に関するすべての事項について事前準備を行う。かかる事項には、報酬制度の条件の変更、公社独自の目標の達成およびその関連報酬、最高経営責任者および経営陣の変動報酬の支払いならびに全従業員の報酬に関する情報の概要が含まれる。

報酬制度の目標は暦年（収益年度）毎に設定される。経営陣を含む全従業員グループにおいて、報酬制度は公社および個人双方の業績の評価に基づいている。報酬制度において全社レベル、部門レベルおよび個人の目標に課せられる負荷は、従業員グループにより異なる。最高経営責任者および経営陣については、目標は専ら会社独自のものであるが、目標の査定は当該目標に係る個人業績を常に考慮している。公社の業績の評価は取締役会により承認され、部門の業績の評価は経営陣により、また従業員個人の評価は各従業員の監督者により承認される。

信用機関に対する規則のために、個人の報酬が50,000ユーロを超える場合、各年度に稼得した報酬の支払いは延期され以後4年間にわたって支払われる。規則に規定されるとおり、取締役会は、支払いが公社の自己資本比率を危険に晒したり、または通常且つ慎重な事業原則に矛盾するような場合に、報酬を支払うか否かについての最終権限を常に有している。リスク管理関連業務を担当している従業員の報酬は、これらが監視している機能の結果に基づくものではない。取締役会もまた、リスク・ベースの査定に基づき、各従業員が稼得したか延期されている報酬を支払うか否かに関し、最終権限を有している。

変動報酬は、支払時点において公社に雇用されている者に対してのみ支払われる。

変動報酬は、常に現金により支払われる。公社は、株またはストックオプションによる報酬制度を採用していない。変動報酬の半分は、フィンランド共和国の信用格付に関連した公社の信用格付に連動している。このため、変動報酬は、公社の信用格付がフィンランド共和国の信用格付に関連して下落すると減少する。

2013年度の給与および報酬

2013年度中に支払われた変動報酬は、取締役会により承認された公社の報酬制度および当該制度に基づき設定された2012年度目標に基づき支払われた。2013年度には、2013年度に支払われるよう延期された報酬に関してもその支払いが行われた。

2012年度に稼得され2013年度に支払われた変動報酬について、最高経営責任者および経営陣に係る目標報酬水準は給与6ヶ月分であった。最高報酬水準は給与12ヶ月分であった。他の従業員グループについては、目標報酬水準は給与1.5ヶ月分から4ヶ月分までの範囲にわたり、最高報酬水準は給与3ヶ月分から8ヶ月分までの範囲にわたった。最高報酬は、非常に優れた業績の場合にのみ支払うことができる。

公社は、2012年度の優れた業績にもかかわらず、いずれの従業員グループに対してもその2012年度中の業績に対し、2013年度報酬制度に基づく最高報酬を支払うことはなかった。2013年度において、公社には当該会計年度中の報酬受取額が1百万ユーロを超えた者はいなかった。

下表は、公社の経営陣（最高経営責任者およびその他の経営陣）、事業運営について責任を有する部門長（貸付け、リース、資金調達、投資および財務）、リスク管理の責任者（経営陣）およびコンプライアンスの責任者（経営陣）に関する、信用機関に対する規則に基づく2013年度の給与および報酬の詳細情報を示している。

(単位：千ユーロ)	2013年	2012年
グループの人数	11	10
グループの固定給与	1,925	1,704
当該年度中に稼得されたグループの変動報酬	1,125	1,188
その後の年度に支払いが延期された変動報酬額	450	324
過年度中に発生し当該年度に支払われた延期報酬支払額	388	-
当該会計年度に支払われた給与および報酬合計（過年度中に稼得され延期された額を含む。）	1,063	864

上記の表に記載されるいずれの数値にも、その他の人件費は含まれていない。

2013年度中、取締役会は、最高経営責任者およびその他の経営陣の最高報酬水準を25パーセント引下げるよう、報酬制度を変更することを決定した。つまり、最高報酬は給与12ヶ月分から給与9ヶ月分に変更されることになる。当該変更は2014年度年初から実施され、2014年度に稼得され2015年度に決定される報酬から適用される。

損益計算書に関する注記

注記29．利息収益および利息費用の内訳

利息収入（単位：千ユーロ）	2013年	2012年
信用機関および中央銀行に対する貸付金	338	1,422
公法人および公共部門企業に対する貸付金	260,267	313,775
債券	88,154	91,935
デリバティブ契約	-171,555	-134,503
リース事業	1,279	1,080
その他の利息収入	1,531	1,952
合計	180,014	275,660
利息費用（単位：千ユーロ）	2013年	2012年
公法人および公共部門企業に対する債務	22,563	28,691
信用機関および中央銀行に対する債務	59,212	45,450
発行債券	320,135	519,486
デリバティブ契約	-374,177	-463,471
劣後債務	1,850	2,563
その他の利息費用	942	540
合計	30,524	133,259

注記30. 手数料収入

(単位：千ユーロ)	2013年	2012年
財務アドバイザー・サービス	1,641	1,730
その他の事業	292	-
合計	1,933	1,730

注記31. 手数料費用

(単位：千ユーロ)	2013年	2012年
支払手数料	137	128
その他	3,999	3,097
合計	4,135	3,225

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および債券プログラム改訂費用が含まれる。

注記32. 証券取引および外国為替取引純収入

2013年 (単位：千ユーロ)	資本損益 (純額)	公正価値の変動	合計
デリバティブ契約	17	21,047	21,064
公正価値オプションを用いて評価される項目	81	-16,216	-16,135
証券取引純収入合計	98	4,831	4,928
外国為替取引純収入	-24	118	94
合計	74	4,949	5,023

2012年 (単位：千ユーロ)	資本損益 (純額)	公正価値の変動	合計
デリバティブ契約	-	-8,021	-8,021
公正価値オプションを用いて評価される項目	-1,162	23,524	22,362
証券取引純収入合計	-1,162	15,503	14,341
外国為替取引純収入	15	-16	-1
合計	-1,147	15,487	14,340

注記33. 売却可能金融資産純収入

(単位：千ユーロ)

	2013年	2012年
投資ファンドに対する持分からの収入	254	-
金融資産の処分	-2,396	159
減損の戻入れ	-	529
公正価値準備金からの振替え	2,356	-283
合計	214	405

注記34. ヘッジ会計純収入

(単位：千ユーロ)

	2013年	2012年
ヘッジ手段による純収入	-548,729	335,210
ヘッジ対象項目による純収入	558,346	-334,870
合計	9,617	340

注記35. その他の営業収入

(単位：千ユーロ)

	2013年	2012年
信用機関の通常業務からのその他の収入	5	26
合計	5	26

注記36. 管理費用

(単位：千ユーロ)

	2013年	2012年
人件費		
給与および報酬	8,355	7,416
年金費用	1,603	1,407
その他の人件費関連費用	400	363
合計	10,358	9,186
その他の管理費用	4,445	4,309
合計	14,802	13,495

従業員

(単位：人)

	2013年		2012年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	70	73	60	65
非常勤正社員	4	4	2	2
期間契約社員	5	6	6	5
合計	79	83	68	72

注記37. その他の営業費用

(単位：千ユーロ)

	2013年	2012年
賃借料	2,030	1,918
信用機関の通常業務からのその他の費用	2,907	2,956
合計	4,937	4,874

注記38. その他の金融資産に関する減損損失

2013年12月31日(単位:千ユーロ)	契約毎の減損損失	減少	損益計算書において認識されているもの
満期保有目的債券	-	-54	-54
合計	-	-54	-54

2012年12月31日(単位:千ユーロ)	契約毎の減損損失	減少	損益計算書において認識されているもの
満期保有目的債券	-	-2,020	-2,020
合計	-	-2,020	-2,020

注記39. 所得税

(単位:千ユーロ)	2013年	2012年
当期利益に基づく所得税	6,726	7,041
繰延税金	9,841	26,950
合計	16,567	33,991
税引前利益	141,266	138,601
国内税率による所得税	34,610	33,957
控除不能費用	46	33
法人税率の変更	-18,089	-
損益計算書における所得税	16,567	33,991

注記40. 後発事象

当年度末以降、本財務書類に記載されている情報に重大な影響を及ぼすような事由は生じていない。

[次へ](#)

フィンランド地方金融公社個別財務書類

フィンランド地方金融公社

貸借対照表

(単位：千ユーロ)	注記	2013年12月31日現在	2012年12月31日現在
資産			
現金および現金同等物		354,232	228,188
現金		3	3
中央銀行に対する要求払債権		354,229	228,185
中央銀行リファイナンス適格債券	(4)	4,658,293	4,604,967
信用機関に対する貸付金	(2)	588,904	106,458
要求払債権		10,481	5,360
その他		578,423	101,098
公法人および公共部門企業に対する貸付金	(3)	17,801,239	15,700,124
リース資産	(5)	81,044	64,107
債券	(4)	1,327,351	2,032,864
公共部門企業のもの		652,008	697,341
その他		675,342	1,335,523
株式および出資持分	(6)	10,050	10,035
グループ企業内の株式および出資持分	(6)	100	100
デリバティブ契約	(7)	1,094,150	2,551,683
無形資産	(8,10)	5,338	3,175
有形資産	(9,10)	1,922	1,527
その他の有形資産		1,922	1,527
その他の資産	(11)	1,796	2,167
未収収益および前払費用	(12)	231,652	254,212
資産合計	(18,19)	26,156,069	25,559,607
負債および資本			
負債			
信用機関および中央銀行に対する債務		2,264,386	3,961,730
信用機関		2,264,386	3,961,730
その他		2,264,386	3,961,730
公法人および公共部門企業に対する債務		929,209	1,049,477
その他の債務		929,209	1,049,477
発行債券	(14)	20,269,298	18,798,375
長期債券		18,677,686	17,434,533
その他		1,591,612	1,363,841
デリバティブ契約	(7)	1,818,359	937,983
その他の負債	(15)	1,301	1,228
未払費用および前受収益	(16)	268,446	297,769
劣後債務	(17)	48,974	90,355
繰延税金負債	(13)	5,571	7,115
負債合計		25,605,544	25,144,032
利益処分			
任意準備金		401,980	287,980
資本			
株式資本	(23,24,25)	43,008	43,008
その他の制限準備金		22,562	22,203
準備金		277	277
公正価値準備金		22,285	21,927
非制限準備金		40,743	40,743
非制限資本投資準備金		40,743	40,743
留保利益		21,641	144
当期利益		20,591	21,497
資本合計		148,545	127,595
負債および資本合計	(18,19)	26,156,069	25,559,607
オフバランスシート・コミットメント			
顧客のための取消不能約定	(40)	981,420	1,247,588

フィンランド地方金融公社

損益計算書

(単位：千ユーロ)	注記	2013年1月1日 - 12月31日	2012年1月1日 - 12月31日
利息収入	(26)	178,735	274,581
リース事業純収入	(27)	1,279	1,080
利息費用	(26)	-30,524	-133,259
利息純収益		149,490	142,402
株式投資収入		64	102
グループ企業		64	102
手数料収入	(28)	293	0
手数料費用	(28)	-4,133	-3,222
証券取引および外国為替取引純収入	(29)	5,023	14,340
証券取引純収入		4,928	14,341
外国為替取引純収入		94	0
売却可能金融資産純収入	(30)	214	405
ヘッジ会計純収入	(31)	9,617	340
その他の営業収入	(32)	47	64
管理費用		-13,569	-12,237
人件費		-9,320	-8,107
賃金および給与		-7,511	-6,542
人件費関連費用		-1,809	-1,565
年金費用		-1,438	-1,243
その他の人件費関連費用		-371	-322
その他の管理費用		-4,249	-4,130
有形・無形資産の減価償却費および減損	(34)	-1,194	-1,056
その他の営業費用	(33)	-4,594	-4,674
その他の金融資産の減損	(35)	54	2,020
営業利益		141,312	138,483
利益処分		-114,000	-110,000
所得税		-6,721	-6,986
当期利益		20,591	21,497

フィンランド地方金融公社

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千ユーロ)

	2013年1月1日 - 12月31日	2012年1月1日 - 12月31日
営業活動からのキャッシュ・フロー	-62,437	-482,723
長期資金調達の純変動	3,381,994	1,478,271
短期資金調達の純変動	234,714	1,127,527
長期貸付金の純変動	-2,271,953	-2,046,141
短期貸付金の純変動	52,280	-219,555
投資の純変動	397,440	-929,650
担保の純変動	-1,970,860	-32,890
支払利息	-28,664	-172,854
受取利息	171,333	309,769
その他の収入	14,963	7,754
営業費用の支払い	-29,749	-8,339
支払税額	-13,935	3,385
投資活動からのキャッシュ・フロー	-3,709	-1,128
有形資産の取得	-724	-390
無形資産の取得	-2,986	-738
財務活動からのキャッシュ・フロー	-40,000	-
劣後債務の変動	-40,000	-
現金資金の変動	-106,146	-483,852
1月1日現在の現金資金	1,991,078	2,474,930
12月31日現在の現金資金	1,884,932	1,991,078

現金資金には、以下の貸借対照表項目が含まれる：

現金および現金同等物、信用機関に対する貸付金および満期3ヶ月未満の債券。

(単位：千ユーロ)

	2013年12月31日現在	2012年12月31日現在
現金および現金同等物	354,232	228,188
信用機関に対する貸付金	588,904	106,458
満期3ヶ月未満の債券	941,796	1,656,432
現金資金合計	1,884,932	1,991,078

公社財務書類に対する注記

注記1. 公社財務書類に係る重要な会計方針

フィンランド地方金融公社グループの親会社であるフィンランド地方金融公社は、信用機関法、信用機関に係る財務省政令ならびにフィンランド金融監督局による基準第3.1「財務書類および経営報告書」に従い財務書類を作成している。公社は、業務に関し、フィンランド金融監督局、フィンランド銀行、欧州中央銀行、フィンランド地方政府保証機構およびフィンランド統計局に対して定期的に報告を行う。

2008年、公社は、IAS第39号およびIFRS第7号の改訂に基づき、事前積立金投資における債券の一部につき振替えを行った。フィンランド金融監督局は、IFRSの基準の改訂を国内会計原則の一部として承認した。かかる振替えは、注記4に記載されている。

公社の貸倒引当金は、税法に従い計上されている。

その他の評価および償却に関する原則は、連結財務書類に対する注記中に記載されている。

貸借対照表に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、貸借対照表項目を統合していない。

注記2. 信用機関に対する貸付金

2013年12月31日（単位：千ユーロ）	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	34,116	8,893	25,223
外国信用機関	554,788	1,588	553,200
合計	588,904	10,481	578,423

2012年12月31日（単位：千ユーロ）	合計	要求払い	要求払い以外
国内信用機関	55,872	4,774	51,098
外国信用機関	50,586	586	50,000
合計	106,458	5,360	101,098

注記3. 公法人および公共部門企業に対する貸付金

（単位：千ユーロ）	2013年12月31日	2012年12月31日
企業および住宅供給企業	9,287,948	8,104,843
公共部門企業	8,329,298	7,428,634
非営利団体	183,992	166,647
合計	17,801,239	15,700,124

注記4. 債券

2013年12月31日(単位:千ユーロ)	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	926,386	652,008	1,578,395
満期保有目的	-	652,008	652,008
地方自治体の短期債券	-	652,008	652,008
売却可能	900,169	-	900,169
国債	517,258	-	517,258
他の公共部門企業により発行された長期債券	382,910	-	382,910
損益を通じた公正価値	26,217	-	26,217
他の公共部門企業により発行された長期債券	26,217	-	26,217
公共部門企業以外により発行された債券	4,103,393	303,856	4,407,250
満期保有目的	-	172,816	172,816
銀行長期債券	-	4,999	4,999
地方自治体関連企業の短期債券	-	51,968	51,968
その他の債券	-	115,849	115,849
売却可能	3,437,314	11,145	3,448,459
銀行長期債券	3,426,636	-	3,426,636
その他の債券	10,678	11,145	21,823
損益を通じた公正価値	666,079	119,896	785,975
銀行譲渡性預託証書	-	119,896	119,896
銀行長期債券	666,079	-	666,079
合計	5,029,780	955,865	5,985,644
中央銀行リファイナンス適格債券	4,654,390	3,903	4,658,293
無利子債券合計	4,999	-	4,999

振替え：売却可能投資から満期保有目的投資への振替え

	振替日における投資の公正価値
2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
合計	206,902

当該振替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に1,139千ユーロの影響を与えたであろう。2013年度において、債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額167千ユーロが、公正価値準備金から消去された。

2012年12月31日(単位:千ユーロ)	公表相場	その他	合計
公共部門企業により発行された債券	693,933	697,341	1,391,274
満期保有目的	-	697,341	697,341
地方自治体の短期債券	-	697,341	697,341
売却可能	667,143	-	667,143
国債	333,618	-	333,618
他の公共部門企業により発行された長期債券	333,525	-	333,525
損益を通じた公正価値	26,790	-	26,790
他の公共部門企業により発行された長期債券	26,790	-	26,790
公共部門企業以外により発行された債券	4,594,494	652,063	5,246,557
満期保有目的	132,649	55,309	187,958
銀行長期債券	-	4,999	4,999
地方自治体関連企業の短期債券	-	55,309	55,309
その他の債券	-	127,650	127,650
売却可能	3,751,060	16,926	3,767,986
銀行譲渡性預託証書	-	-	-
銀行長期債券	3,338,586	-	3,338,586
その他の債券	412,474	16,926	429,400
損益を通じた公正価値	710,785	579,828	1,290,613
銀行譲渡性預託証書	-	579,828	579,828
銀行長期債券	659,358	-	659,358
その他の債券	51,426	-	51,426
合計	5,288,427	1,349,404	6,637,831
中央銀行リファイナンス適格債券	4,534,815	70,152	4,604,967
無利子債券合計	4,999	-	4,999

振替え：売却可能金融資産から満期保有目的投資への振替え

	振替日における投資の公正価値
2008年1月1日	171,935
2008年7月1日	34,967
合計	206,902

当該振替えがなければ、投資の公正価値の変動は、公正価値準備金に2,182千ユーロの影響を与えたであろう。2012年度において、債券を満期保有目的投資に振替えることにより生じた価値の差額272千ユーロが、公正価値準備金から消去された。

注記5. ファイナンス・リースに基づくリース資産

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
機械設備	79,812	62,843
その他の資産	1,232	1,264
合計	81,044	64,107

注記6. 株式および出資持分

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能	10,023	27	10,050	-
グループ企業	-	100	100	-
合計	10,023	127	10,150	-

2012年12月31日 (単位：千ユーロ)	公表相場	その他	合計	そのうち 信用機関のもの
売却可能	10,008	27	10,035	-
グループ企業	-	100	100	-
合計	10,008	127	10,135	-

注記7. デリバティブ契約

2013年12月31日 (単位:千ユーロ) ヘッジ会計が適用されない 契約(IFRSの分類)	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,688,698	2,692,239	2,093,043	6,473,980	45,484	-59,989
金利先渡取引	5,000	-	-	5,000	-	-2
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	-	23,807	15,354	39,160	145	-142
為替先渡取引	1,442,027	-	-	1,442,027	-	-26,134
エクイティ・ デリバティブ	216,133	1,989,851	26,382	2,232,366	88,486	-88,486
その他のデリバティブ	29,896	166,888	56,500	253,285	34,422	-34,182
合計	3,381,755	4,872,785	2,191,279	10,445,819	168,537	-208,935
ヘッジ会計が適用される契 約(IFRSの分類)						
金利デリバティブ						
金利スワップ	1,685,500	10,568,883	13,158,175	25,412,558	273,041	-258,375
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	3,476,168	11,039,449	2,370,984	16,886,601	652,572	-1,351,049
合計	5,161,668	21,608,332	15,529,159	42,299,159	925,613	-1,609,424
総合計	8,543,423	26,481,118	17,720,438	52,744,978	1,094,150	-1,818,359

2012年12月31日

(単位：千ユーロ)

ヘッジ会計が適用されない
契約 (IFRSの分類)

	残存期間別の原商品の名目価値				公正価値	
	1年未満	1年以上 5年以下	5年超	合計	正	負
金利デリバティブ						
金利スワップ	582,000	4,068,764	1,545,619	6,196,383	56,035	-91,858
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	-	35,554	18,304	53,858	329	-323
為替先渡取引	927,088	-	-	927,088	592	-13,249
エクイティ・ デリバティブ	1,002,111	2,701,622	86,760	3,790,493	172,391	-172,391
その他のデリバティブ	145,019	164,043	56,500	365,562	44,093	-43,733
合計	2,656,217	6,969,983	1,707,184	11,333,384	273,441	-321,554

ヘッジ会計が適用される契
約 (IFRSの分類)

金利デリバティブ						
金利スワップ	261,784	7,434,418	10,928,828	18,625,030	516,296	-378,058
通貨デリバティブ						
クロスカレンシー 金利スワップ	2,483,905	7,587,950	3,969,502	14,041,357	1,761,946	-238,371
合計	2,745,689	15,022,368	14,898,330	32,666,387	2,278,242	-616,429
総合計	5,401,907	21,992,351	16,605,513	43,999,772	2,551,683	-937,983

注記8. 無形資産

(単位：千ユーロ)

	2013年12月31日	2012年12月31日
ITシステム	4,740	2,399
その他の無形資産	598	776
合計	5,338	3,175

注記9. 有形資産

(単位：千ユーロ)

	2013年12月31日	2012年12月31日
不動産		
建物	440	480
土地	135	135
不動産会社株式	299	299
その他の有形資産	1,048	614
合計	1,922	1,527

注記10. 当該会計年度中の無形資産および有形資産の変動

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
2013年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	6,099	1,207	1,928	3,135
(+)追加	3,028	-	724	724
(-)処分	-	-	-	-
12月31日現在の取得価格	9,127	1,207	2,652	3,858
1月1日現在の減価償却費累計	2,924	293	1,314	1,607
(-)処分に関する減価償却費累計	-	-	-	-
(+)当期の減価償却費	865	40	289	329
12月31日現在の減価償却費累計	3,789	333	1,603	1,936
12月31日現在の簿価	5,338	873	1,048	1,922

	無形資産		有形資産	
	合計	不動産	その他の 有形資産	合計
2012年12月31日 (単位：千ユーロ)				
1月1日現在の取得価格	5,414	1,167	1,579	2,746
(+)追加	740	40	349	389
(-)処分	-55	-	-	-
12月31日現在の取得価格	6,099	1,207	1,928	3,135
1月1日現在の減価償却費累計	2,127	254	1,094	1,348
(-)処分に関する減価償却費累計	-1	-	-	-
(+)当期の減価償却費	798	39	220	259
12月31日現在の減価償却費累計	2,924	293	1,314	1,607
12月31日現在の簿価	3,175	914	614	1,528

注記11. その他の資産

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
その他	1,796	2,167
合計	1,796	2,167

注記12. 未収収益および前払費用

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
利息	229,647	253,683
その他	2,005	529
合計	231,652	254,212

注記13. 繰延税金資産および負債

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2012年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2013年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	-	-
合計	-	-	-	-
繰延税金負債 (単位：千ユーロ)				
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	7,115	-	-1,544	5,571
合計	7,115	-	-1,544	5,571

任意準備金には80,396千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

繰延税金資産 (単位：千ユーロ)	2011年 12月31日	損益計算書において 認識される額	資本において 認識される額	2012年 12月31日
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	4,611	-	-4,611	-
合計	4,611	-	-4,611	-
繰延税金負債 (単位：千ユーロ)				
その他の一時的差異に係るもの				
公正価値準備金に係るもの	-	-	7,115	7,115
合計	-	-	7,115	7,115

任意準備金には70,555千ユーロの認識されていない繰延税金負債が含まれる。

注記14. 発行債券

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日		2012年12月31日	
	簿価	名目価値	簿価	名目価値
長期債券	18,677,686	22,391,949	17,434,533	20,045,787
その他	1,591,612	1,592,027	1,363,841	1,377,088
合計	20,269,298	23,983,977	18,798,375	21,422,875

公社の資金調達はフィンランド地方政府保証機構によりすべて保証されている。

注記15. その他の負債

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
未処理負債	6	1,059
その他	1,295	169
合計	1,301	1,228

注記16. 未払費用および前受収益

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
利息	260,743	284,677
その他	7,703	13,092
合計	268,446	297,769

注記17. 劣後債務

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	37,965	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
合計		46,009	48,974		

2012年12月31日 (単位：千ユーロ)	通貨	名目価値	簿価	金利	最短返済日
1) ディベンチャー・ローン 1/06	ユーロ	35,000	39,346	固定	2016年5月9日
2) キャピタル・ローン1/03	ユーロ	10,000	10,000	6ヶ月物Euribor	2010年12月10日
3) 資本投資	ユーロ	1,009	1,009	12ヶ月物Euribor	
4) 永久公債1/08	ユーロ	40,000	40,000	6ヶ月物Euribor	2013年3月31日
合計		86,009	90,355		

ローン契約条件

1) ディベンチャー・ローンの満期日は2021年5月9日である。公社は、フィンランド金融監督局が書面により許可した場合にのみ、当該ローンの元本および未払利息を2016年5月9日以前に償還する権利を有する。解散手続および破産の際には、ディベンチャー・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、満期日の設定があり同等の約定の公社の他のディベンチャー・ローンと少なくとも同一の優先順位を有する。

2) キャピタル・ローンには満期日の設定はない。公社は、支払額がその前会計年度の承認された貸借対照表に基づき配当可能である場合のみ、利息を支払うことに合意している。当該ローンは、利息を累積する権利を含まない。当該ローンは、公社の前会計年度の承認された貸借対照表における制限資本およびその他の分配不可能な資産が全額保証される場合で、かつ、フィンランド金融監督局が当該ローンの返済を許可した場合にのみ返済が可能である。当該ローンの規定に基づき、上記の要件が満たされた場合に限り、公社は2010年12月10日およびそれ以降の各利払日に当該ローンの返済を行う権利を有している。当該会計年度中、公社は当該ローンを返済する権利を行使しなかった。当会計年度末までの利息累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

解散手続もしくは破産の際には、キャピタル・ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。公社のキャピタル・ローンは、将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある一切のキャピタル・ローンおよび同等の約定と同一の優先順位を有する。かかるローンは公社の株式に優先する。

3) 資本投資については償還請求することはできないが、公社は、その自己資本が最低限度の水準を下回らないことを条件に、フィンランド金融監督局から許可を得て、それらを返済することができる。利息の支払いは、公社において利益配当が可能であって、また配当可能な資本が十分にあり、かつ公社の取締役会が承認する限りにおいて可能である。以前の年度において利息の支払いがなされなかったとしても、利息の支払いを受ける権利は、翌期以降に繰延べられない。2013年については、現行の金利利率によれば、貸付金の条件に基づく利息の支払いは許されない。

4) 永久公債には満期日の設定はない。公社は、フィンランド金融監督局が書面による許可を付与した場合、2013年3月31日に、未払利息とともに当該ローンの元本を期限前に償還する権利を有する。公社の自己資本比率が法律に規定される必要条件を満たさない場合、公社が配当可能な資金を保有していない場合または公社が配当を行うことができない場合、公社は当該ローンに基づく利息の支払いを延期する権利を有する。

解散手続および破産の際には、ローンの元本および未払利息はその他すべての債務に劣後する。当該ローンは、公社の他の類似の永久公債および将来発行されるかまたは申込みがなされる可能性がある、類似の永久公債と少なくとも同一の優先順位を有する。当会計年度末までの利息累積額は財務書類中、利息費用として計上されている。

2013年3月31日、公社はフィンランド金融監督当局の許可を得て、40百万ユーロの永久公債（永久公債1/08）を償還した。

注記18. 満期による金融資産および金融負債の内訳

2013年12月31日 (単位:千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央銀行リファイナンス 適格債券	208,300	333,794	3,087,193	947,997	81,010	4,658,293
信用機関に対する貸付金	583,904	5,000	-	-	-	588,904
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	297,264	1,193,434	5,634,377	4,126,904	6,549,260	17,801,239
債券	733,496	111,986	362,766	44,510	74,593	1,327,351
合計	1,822,964	1,644,214	9,084,335	5,119,411	6,704,863	24,375,786

2013年12月31日 (単位:千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	362,527	216,123	45,290	428,906	1,211,540	2,264,386
公法人および公共部門企業 に対する債務	17,450	2,637	353,027	261,835	294,260	929,209
発行債券	3,484,291	4,234,304	10,884,367	1,107,874	558,463	20,269,298
劣後債務	-	10,000	37,965	-	1,009	48,974
合計	3,864,267	4,463,064	11,320,648	1,798,614	2,065,273	23,511,867

繰り上げ返済の可能性がある債務は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。公社は、2014年度に債務の40%から60%が繰り上げ返済されるものと見込んでいる。2013年度中、公社の債務の73%が繰り上げ返済された。

2012年12月31日 (単位:千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
中央銀行リファイナンス 適格債券	696,772	473,811	2,824,729	467,693	141,962	4,604,967
信用機関に対する貸付金	98,458	8,000	-	-	-	106,458
公法人および公共部門企業 に対する貸付金	219,515	1,063,207	5,145,980	3,803,556	5,467,866	15,700,124
債券	959,661	547,054	436,900	50,037	39,212	2,032,864
合計	1,974,406	2,092,072	8,407,609	4,321,286	5,649,040	22,444,413

2012年12月31日 (単位:千ユーロ)	3ヶ月以下	3ヶ月超 12ヶ月以下	1年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
信用機関に対する債務	1,781,880	267,971	225,297	355,912	1,330,669	3,961,729
公法人および公共部門企業 に対する債務	20,986	26,620	216,996	473,149	311,726	1,049,477
発行債券	2,854,235	6,164,798	7,422,376	1,695,948	661,018	18,798,375
劣後債務	40,000	10,000	39,346	-	1,009	90,355
合計	4,697,101	6,469,389	7,904,015	2,525,009	2,304,422	23,899,936

繰り上げ返済の可能性がある債務は、表中、最初に繰り上げ返済されうる日に対応する満期種類の欄に含まれている。公社は、2013年度に貸付金の40%から50%が繰り上げ返済されるものと見込んでいた。2012年度中、公社の貸付金の34%が繰り上げ返済された。

注記19. 貸借対照表項目の内国通貨および外国通貨の内訳

2013年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	4,622,347	35,947	4,658,293
信用機関に対する貸付金	588,364	540	588,904
公法人および公共部門企業に対する貸付金	17,801,239	-	17,801,239
債券	1,327,351	-	1,327,351
デリバティブ契約	1,094,150	-	1,094,150
その他の資産(現金および現金同等物を含む。)	685,954	179	686,133
合計	26,119,404	3,666	26,156,069

2013年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	2,092,354	172,032	2,264,386
公法人および公共部門企業に対する債務	683,417	245,791	929,209
発行債券	950,751	19,318,547	20,269,298
デリバティブ契約	1,818,359	-	1,818,359
劣後債務	48,974	-	48,974
その他の負債	702,193	123,651	825,844
合計	6,296,049	19,860,021	26,156,069

2012年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
中央銀行リファイナンス適格債券	4,604,967	-	4,604,967
信用機関に対する貸付金	106,120	338	106,458
公法人および公共部門企業に対する貸付金	15,764,232	-	15,764,232
債券	2,032,864	-	2,032,864
デリバティブ契約	2,551,683	-	2,551,683
その他の資産(現金および現金同等物を含む。)	499,404	-	499,404
合計	25,559,268	338	25,559,607

2012年12月31日(単位:千ユーロ)	内国通貨	外国通貨	合計
信用機関に対する債務	3,590,257	371,473	3,961,730
公法人および公共部門企業に対する債務	706,025	343,452	1,049,477
発行債券	1,010,005	17,788,370	18,798,375
デリバティブ契約	937,983	-	937,983
劣後債務	90,355	-	90,355
その他の負債	545,178	176,509	721,688
合計	6,879,802	18,679,805	25,559,607

注記20. 有価証券の買い戻し契約

(単位：千ユーロ)	2013年12月31日	2012年12月31日
買い戻し契約		
信用機関に対する貸付金	-	50,000
その他に対する貸付金	-	-
合計	-	50,000

注記21. 金融資産および金融負債の公正価値および簿価

金融資産	2013年12月31日		2012年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
(単位：千ユーロ)				
現金および現金同等物	354,232	354,232	228,188	228,188
中央銀行リファイナンス適格債券	4,658,293	4,657,989	4,604,967	4,596,706
信用機関に対する貸付金	588,904	588,913	106,458	106,458
公法人および公共部門企業に対する貸付金	17,801,239	18,494,945	15,700,124	16,386,894
債券	1,327,351	1,313,471	2,032,864	2,026,152
株式および出資持分	10,050	10,050	10,035	10,035
グループ企業内の株式および出資持分	100	100	100	100
デリバティブ契約	1,094,150	1,094,150	2,551,683	2,551,683
合計	25,834,318	26,513,851	25,234,419	25,906,216

金融負債	2013年12月31日		2012年12月31日	
	簿価	公正価値	簿価	公正価値
(単位：千ユーロ)				
信用機関に対する債務	2,264,386	2,264,267	3,961,730	3,961,513
公法人および公共部門企業に対する債務	929,209	925,254	1,049,477	1,045,307
発行債券	20,269,298	20,268,860	18,798,375	18,795,007
デリバティブ契約	1,818,359	1,818,359	937,983	937,983
劣後債務	48,974	49,849	90,355	91,371
合計	25,330,225	25,326,589	24,837,920	24,831,182

注記22. 金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー

2013年12月31日 (単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される資産				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
債券	692,297	119,896	-	812,193
公法人に対する貸付金	-	6,868,445	-	6,868,445
デリバティブ契約	-	168,537	-	168,537
ヘッジ目的のデリバティブ	-	925,613	-	925,613
売却可能資産				
債券	4,337,483	11,145	-	4,348,627
投資ファンドに対する持分	10,050	-	-	10,050
合計	5,039,830	8,093,635	-	13,133,465

2013年12月31日 (単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される負債				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
信用機関に対する債務	-	1,856,371	-	1,856,371
公法人および公共部門企業に対する債務	-	723,136	-	723,136
発行債券	-	17,607,827	-	17,607,827
劣後債務	-	37,965	-	37,965
デリバティブ契約	-	208,936	-	208,936
ヘッジ目的のデリバティブ	-	1,609,423	-	1,609,423
合計	-	22,043,658	-	22,043,658

2012年12月31日 (単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される資産				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
債券	737,575	579,828	-	1,317,403
公法人に対する貸付金	-	6,399,702	-	6,399,702
デリバティブ契約	-	273,441	-	273,441
ヘッジ目的のデリバティブ	-	2,278,242	-	2,278,242
売却可能資産				
債券	4,418,203	16,926	-	4,435,129
ファンドの受益証券	10,008	-	-	10,008
合計	5,165,785	9,548,139	-	14,713,924

2012年12月31日 (単位:千ユーロ)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
公正価値により測定される負債				
損益を通じて公正価値により測定される項目				
信用機関に対する債務	-	1,928,415	-	1,928,415
公法人および公共部門企業に対する債務	-	851,236	-	851,236
発行債券	-	15,018,143	-	15,018,143
劣後債務	-	39,346	-	39,346
デリバティブ契約	-	321,554	-	321,554
ヘッジ目的のデリバティブ	-	616,429	-	616,429
合計	-	18,775,123	-	18,775,123

レベル1 評価は、活発でかつ機能している市場における同一の資産または負債の相場価格に基づいている。

レベル2 評価は、レベル1の相場価格以外のインプット・データに基づいている。価格は直接的にまたは間接的に観察可能である。

レベル3 評価は、観察可能な相場価格に基づかないインプット・データに基づいている。

2013年会計年度中、レベル3から他のレベルへの、または他のレベルからレベル3への振替えは行われなかった。

2012年会計年度中、レベル3から他のレベルへの、または他のレベルからレベル3への振替えは行われなかった。

注記23. 資本

2013年12月31日 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2013年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	21,927	40,743	21,641	127,595
(+)増加	-	-	359	-	20,591	20,950
(-)減少	-	-	-	-	-	-
2013年12月31日現在の簿価	43,008	277	22,285	40,743	42,233	148,545
2012年12月31日 (単位：千ユーロ)	株式資本	準備金	公正価値 準備金	非制限資本 投資準備金	留保利益	合計
2012年1月1日(期首) 現在の簿価	43,008	277	-14,280	40,743	144	69,892
(+)増加	-	-	36,207	-	21,497	57,703
(-)減少	-	-	-	-	-	-
2012年12月31日現在の簿価	43,008	277	21,927	40,743	21,641	127,595

注記24. 株式資本

会社の株式は、A株式およびB株式に分類されている。当該2種類の株式は、議決権および利益分配に関して同一の内容である。1株式に1議決権が付されている。株式は無額面株式である。株式の取得は、定款上の同意および買取請求に関する条項によって制限されている。2013年度末現在、商業登記簿に記録された会社の払込済株式資本は合計43,008千ユーロであった。株式総数は39,063,798株である。

注記25. 上位株主

議決権および所有株式数ベースでの株主上位10位、公社における全株式およびその全議決権に対する比率、ならびに株主総数は以下のとおりである。

2013年12月31日	株式数	所有率(%)
1. Keva	11,975,550	30.66
2. フィンランド共和国	6,250,000	16.00
3. ヘルシンキ市	4,066,525	10.41
4. エスポー市	1,547,884	3.96
5. VAV Asunnot Oy (ヴァンター市)	963,048	2.47
6. タンペレ市	919,027	2.35
7. オウル市	903,125	2.31
8. トゥルク市	615,681	1.58
9. クオピオ市	569,450	1.46
10. ラハティ市	502,220	1.29

株主総数は284である。

損益計算書に関する注記

公社は、財務省政令第2章第14条第4項に基づき、損益計算書項目を統合していない。

注記26. 利息収益および利息費用

利息収入(単位:千ユーロ)	2013年	2012年
信用機関および中央銀行に対する貸付金	338	1,422
公法人および公共部門企業に対する貸付金	260,267	313,775
債券	88,154	91,935
デリバティブ契約	-171,555	-134,503
その他の利息収入	1,531	1,952
合計	178,735	274,581

利息費用(単位:千ユーロ)	2013年	2012年
公法人および公共部門企業に対する債務	22,563	28,691
信用機関および中央銀行に対する債務	59,212	45,450
発行債券	320,135	519,486
デリバティブ契約	-374,177	-463,471
劣後債務	1,850	2,563
その他の利息費用	942	540
合計	30,524	133,259

注記27. リース事業純収入

(単位：千ユーロ)

	2013年	2012年
リース事業による収入	13,653	7,600
計画に基づくリース資産の減価償却	-12,377	-6,561
リース資産に係る資本損益	3	41
合計	1,279	1,080

注記28. 手数料収入および手数料費用

手数料収入 (単位：千ユーロ)

	2013年	2012年
その他の事業	293	0
合計	293	0

手数料費用 (単位：千ユーロ)

	2013年	2012年
支払手数料	135	125
その他	3,999	3,097
合計	4,133	3,222

「その他」の項目には、支払保証手数料、保管報酬および債券プログラム改訂費用が含まれる。

注記29. 証券取引および外国為替取引純収入

2013年 (単位：千ユーロ)

	資本損益 (純額)	公正価値の変動	合計
デリバティブ契約	17	21,047	21,064
公正価値オプションを用いて評価される項目	81	-16,216	-16,135
証券取引純収入合計	98	4,831	4,928
外国為替取引純収入	-24	118	94
合計	74	4,949	5,023

2012年 (単位：千ユーロ)

	資本損益 (純額)	公正価値の変動	合計
デリバティブ契約	-	-8,021	-8,021
公正価値オプションを用いて評価される項目	-1,162	23,524	22,362
証券取引純収入合計	-1,162	15,503	14,341
外国為替取引純収入	15	-16	0
合計	-1,147	15,487	14,340

注記30. 売却可能金融資産純収入

(単位：千ユーロ)

	2013年	2012年
投資ファンドに対する持分からの収入	254	-
金融資産の処分	-2,396	159
減損の戻入れ	-	529
公正価値準備金からの振替え	2,356	-283
合計	214	405

注記31. ヘッジ会計純収入

(単位：千ユーロ)

	2013年	2012年
ヘッジ手段による純収入	-548,729	335,210
ヘッジ対象項目による純収入	558,346	-334,870
合計	9,617	340

注記32. その他の営業収入

(単位：千ユーロ)

	2013年	2012年
信用機関の通常業務からのその他の収入	47	64
合計	47	64

注記33. その他の営業費用

(単位：千ユーロ)

	2013年	2012年
賃借料	1,874	1,735
信用機関の通常業務からのその他の費用	2,720	2,939
合計	4,594	4,674

注記34. 有形・無形資産の減価償却費および減損

当該項目は、計画に基づく減価償却から構成されている。

注記35. その他の金融資産に関する減損損失

2013年 (単位：千ユーロ)	契約毎の減損損失	減少	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券	-	-54	-54
合計	-	-54	-54
2012年 (単位：千ユーロ)	契約毎の減損損失	減少	損益計算書において 認識されているもの
満期保有目的債券	-	-2,020	-2,020
合計	-	-2,020	-2,020

注記36. 事業分野および地理的市場に関する情報

会社の事業セグメントは信用機関事業であり、貸付けを行う市場はフィンランドである。

担保、偶発債務およびデリバティブ契約に関する注記

注記37. 差入担保

自己の債務に関する差入担保（単位：千ユーロ）	2013年12月31日	2012年12月31日
信用機関に対する債務	2,264,386	3,961,730
公法人および公共部門企業に対する債務	929,209	1,049,477
発行債券	20,269,298	18,798,375
合計	23,462,893	23,809,582

差入担保は、12月31日付貸借対照表の数値に基づき表示されている。

債務および担保（単位：千ユーロ）	2013年12月31日	2012年12月31日
中央銀行に担保差入された貸付債権	2,207,573	2,036,320
地方政府保証機構に担保差入された貸付債権	15,451,996	13,381,558
地方政府保証機構に担保差入された債券	5,191,218	5,738,476
地方政府保証機構に担保差入された預金	-	20,000
合計	22,850,788	21,176,354

注記38. 年金債務

年金補償は外部の年金保険会社を通じて行われている。

注記39. リースおよびその他の賃料債務

（単位：千ユーロ）	2013年12月31日	2012年12月31日
返還期限が1年以内のもの	1,239	1,265
返還期限が1年超5年以内のもの	1,722	2,777
返還期限が5年超のもの	-	-
合計	2,961	4,042

注記40. オフバランスシート・コミットメント

（単位：千ユーロ）	2013年12月31日	2012年12月31日
拘束力のあるローン・コミットメント	981,420	1,247,588
合計	981,420	1,247,588

従業員および経営陣に関する注記

注記41. 従業員

(単位:人)	2013年		2012年	
	平均	年度末	平均	年度末
常勤正社員	60	62	50	54
非常勤正社員	4	4	2	2
期間契約社員	4	4	6	5
合計	68	70	58	61

経営陣に対する従業員給付

最高経営責任者および最高経営責任者代理に対して支払われた給与および報酬(源泉徴収税対象)は以下のとおりである。

経営陣に対する給与および報酬(単位:千ユーロ)	2013年度	2012年度
社長兼最高経営責任者	586	497
最高経営責任者代理	465	389
合計	1,051	886

取締役の報酬

会社の取締役は、年次株主総会決議に基づき、年間報酬および会議毎の報酬を受ける。取締役会会長に対する年間報酬は30,000ユーロ、取締役会副会長に対する年間報酬は18,000ユーロ、またその他の取締役に対する年間報酬は15,000ユーロである。取締役会および委員会の会議毎の報酬は、取締役会会長および委員会委員長についてはそれぞれ800ユーロであり、その他の構成員についてはそれぞれ500ユーロである。

給与および報酬(単位:千ユーロ)	2013年	2012年
取締役会メンバー		
エヴァ・リリュエプロム(会長)	41	35
フレドリク・フォーセル(副会長)	26	19
テッポ・コイヴィスト	22	17
タピオ・コルホネン(2013年3月26日退任)	12	19
シルパ・ルーヘヴィルタ	21	17
オッシ・レポ(2013年3月26日退任)	10	15
トゥーラ・サクホルム(2013年3月26日就任)	11	-
アスタ・トロネン	21	15
ユーハ・イリ・ラヤラ	22	18
合計	184	154

利害関係人取引

注記42. 利害関係人に対する貸付金およびその他の金融債権

公社は、信用機関法第140条(2)に規定される利害関係人に対する貸付金もしくは金融債権またはその他の債権を有していない。

他の企業に対する持分

注記43. 他の企業に対する持分

(単位:千ユーロ)	2013年		2012年	
	株式保有割合 (%)	簿価	株式保有割合 (%)	簿価
子会社				
フィナンシャル・アドバイザー・ サービス・インスピラ・リミテッド	66.7	100	66.7	100
合計	66.7	100	66.7	100

その他の注記

注記44. 監査法人に支払われた監査報酬およびその他の報酬

(単位:千ユーロ)	2013年	2012年
監査報酬	87	88
税務アドバイス	21	27
その他のサービス	242	69
合計	350	184

[前へ](#) [次へ](#)

(ii) フィンランド地方政府保証機構

フィンランド地方政府保証機構の要約財務情報

以下は、フィンランド地方政府保証機構の、2013年12月31日、2012年12月31日および2011年12月31日現在ならびに各日に終了した年度に係る連結財務情報の要約であり、かかる情報は、フィンランド会計原則に基づき作成された同機構の監査済み財務書類から抜粋したものである。

損益計算書情報

(単位：千ユーロ)

	12月31日に終了した年度		
	2013年	2012年	2011年
通常の事業活動			
収入			
保証料	2,300.0	2,000.0	2,000.0
その他の収入			
費用			
人件費	(581.6)	(547.3)	(467.5)
減価償却費	(26.2)	(27.7)	(25.0)
その他の費用	(823.9)	(738.8)	(707.2)
通常の事業活動からの利益	868.3	686.1	800.2
投資活動			
収入	402.1	290.7	360.1
費用	(95.2)	(10.4)	(13.4)
投資活動からの利益	306.9	280.3	346.7
基金への移転前利益	1,175.2	966.4	1,146.9
基金への移転	(1,175.2)	(966.4)	(1,146.9)
当期利益	0.00	0.00	0.00

財政状態情報

(単位：千ユーロ)

資産	12月31日現在		
	2013年	2012年	2011年
資産			
固定資産			
有形資産	149.3	165.1	169.7
その他株式および類似の出資持分	2,266.0	2,266.0	2,143.6
投資			
その他の投資			
株式および類似の出資持分	6,203.6	4,679.6	3,650.6
債券	6,520.3	6,559.9	6,416.8
流動資産			
債権			
未収保証料	575.0	500.0	500.0
受取債権	127.4	94.8	109.2
現金および現金同等物	83.3	126.5	93.6
資産合計	15,924.7	14,391.9	13,083.6
資本および負債			
資本			
基金	15,246.6	14,071.4	13,105.5
公正価値準備金	529.0	101.9	(179.2)
負債			
流動負債			
買掛金	38.4	59.1	29.2
未払費用および前受収益	110.7	157.7	128.7
その他の流動負債	0.0	1.8	0.0
資本および負債合計	15,924.7	14,391.9	13,083.6

[前へ](#)

(6) 【その他】

本書に記載の事項を除き、2014年1月1日以降、重大な変更はない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

1. 位置、面積、地形、人口

フィンランドは、西はスウェーデン王国およびボスニア湾、北はノルウェー王国、東はロシア連邦、南はフィンランド湾に接する北欧の国家である。

フィンランドの総面積は約338,145平方キロメートルで、そのうちの約65%が森林に覆われており、農耕地は国土の約8%、また湖水が国土の約9%を占めている。残りは未墾地または住宅地、産業用地となっている。

フィンランドの人口は、約5.5百万人で、近年年間約0.4%の割合で増加している。フィンランドの人口密度は、1平方キロメートル当たり17人で、ヨーロッパでは最も人口密度の低い国の一つとなっている。主要都市は、人口612,664人を有する首都ヘルシンキをはじめ、人口220,446人のタンペレ、同182,072人のトウルク、ヘルシンキの近くに位置する人口260,753人のエスポーおよび同208,098人のパンタアである。人口の約83%が都市部地方自治体に住んでおり、田園から都市への人口移動が見られる。2つの公用語は、人口の約90.0%を占める国民の第一言語であるフィンランド語と、約5.4%を占める国民の第一言語であるスウェーデン語である。

2. 政治、外交

2.1 国家組織および政党

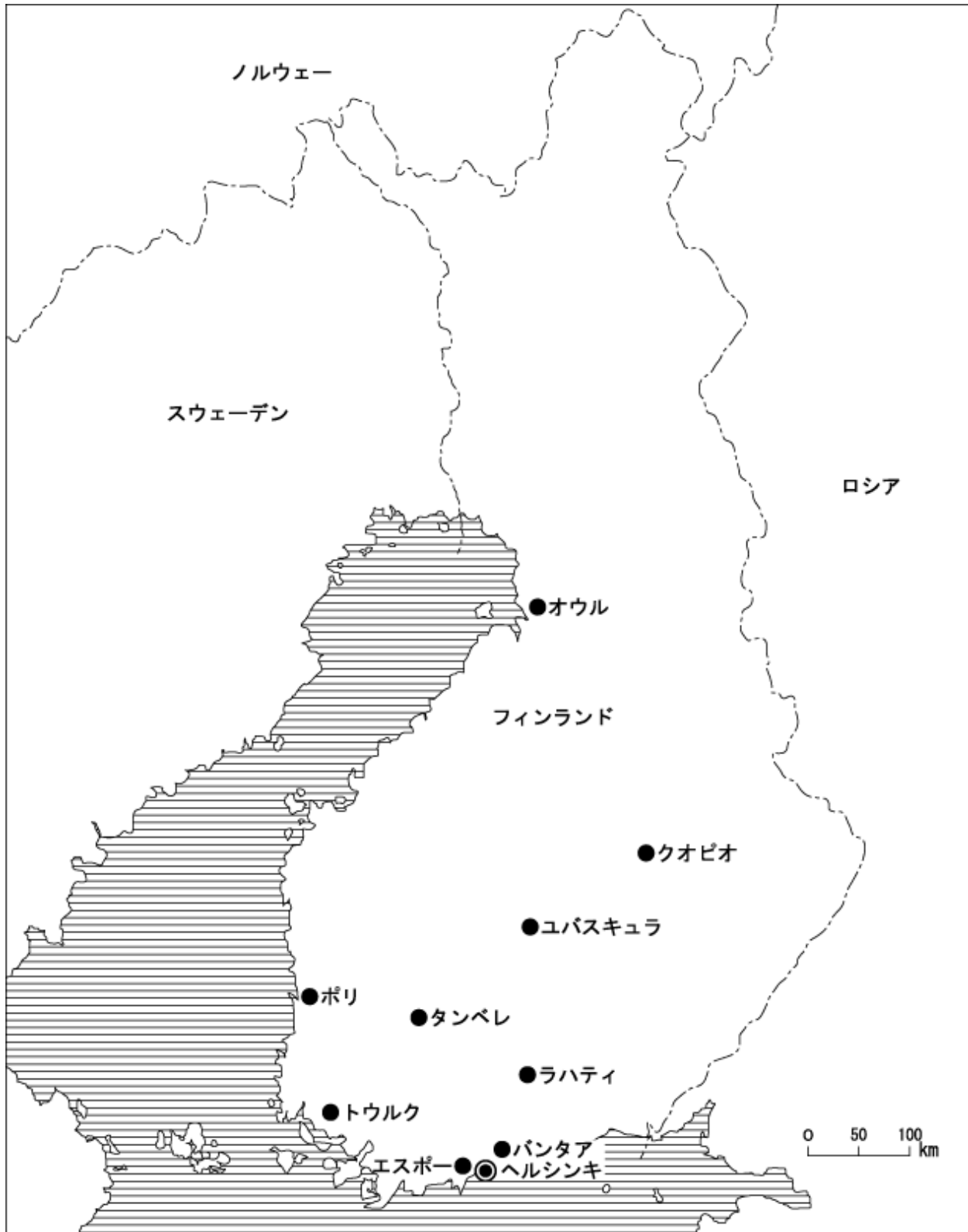
フィンランドは、1919年に採択された憲法により当初確立された共和政体を有する。2000年3月に新しい憲法（以下「憲法」という。）が施行されたが、「フィンランドの国家主権は国民に存し、国会がこれを代表する。」という憲法の基本原則は、旧憲法と同じである。また憲法は、すべての国民の基本的権利として、平等権、個人の自由および財産の所有、移転、宗教、言論および集会の自由等を定めている。

立法権は、国会に属する。国会は一院制で、総選挙により4年の任期で選出される200名の議員により構成される。18歳以上の国民は、普通選挙権を有する。共和国大統領は、理由を付した首相からの提案に応じ、国会における党派の意見を聞いた後、臨時国会議員選挙の実施を指示することができる。前回の総選挙は、2011年4月に行われた。直近およびそれに先立つ過去3回の総選挙による国会の構成は、次のとおりである。

政党	1999年	2003年	2007年	2011年
フィンランド社会民主党	51	53	45	42
フィンランド中央党	48	55	51	35
国民連合党	46	40	50	44
左翼同盟	20	19	17	14
緑の党	11	14	15	10
スウェーデン人民党	12	8	9	9
フィンランドキリスト教民主同盟	10	7	7	6
真フィンランド人党	1	3	6	39
その他	1	1	0	1
合計	200	200	200	200

出所：フィンランド統計局

フィンランド 全図



行政権は、共和国大統領および内閣によって行使される。内閣の構成員は、国会の信任を得て選任される。大統領は、直接国民投票によって選出され、6年の任期を最長2期まで継続して在任できる。大統領は、軍隊の最高司令官であり、フィンランドの外交政策は、大統領が政府と協力して遂行されるが、開戦および講和の決定ならびに一定の国際条約の締結は、国会の承認を要するものとされている。

国会で可決された法案は、承認を得るために共和国大統領に提出される。大統領は、法案の提出後3ヶ月以内に承認決定を行う。大統領が法案を承認しない場合、当該法案は、再度国会で審議される。国会が当該法案を重大な変更なく再可決した場合には、当該法案は、大統領の承認を経ることなく施行される。

大統領はまた、いくつかの行政事項に関する政令を発布する権限を有するが、国会で可決された法律を修正する権限はない。憲法に従い、共和国大統領は、政府によって出された提議に基づいて政府での決定を行う。大統領がかかる提議に従った決定を行わない場合、当該議題事項は、再検討のために政府に差戻される。その後、決定のための政府の新しい提議に基づいて、政府が当該提議を提出するか取下げるかの決定が行われる。2012年1月、サウリ・ニイニスト氏がこの先6年間の任期で共和国大統領に選出され、その任期は2012年3月1日に開始した。

内閣は、首相および19名のその他の国務大臣によって組織されている。各大臣は、大統領によって指名され、常に国会の信任を得ていなければならない。ジルキ・カタイネン氏を首相とする内閣は、2011年6月22日に指名され、その構成は、国民連合党6名、社会民主党6名、緑の党2名、スウェーデン人民党2名、左翼同盟2名およびフィンランドキリスト教民主同盟1名であった。

フィンランドの司法組織は、民事・刑事訴訟を取扱う一般・特別裁判所および行政訴訟を取扱う一般・特別裁判所に分けられる。多くの場合、三審制がとられている。民事・刑事訴訟を取扱う一般裁判所は、地方裁判所、6つの控訴裁判所および最高裁判所である。行政裁判所および最高行政裁判所は、一般行政裁判所である。

2014年初めより、フィンランドの地方自治体は合計320となっており、そのうち107が市であり、地域において選出された地方議会および地方行政委員会が、これらの地方自治体を治めている。2012年に行われた前回の地方選挙の結果では、投票数は、以下の表のとりの分布であった。

2012年 地方選挙

政党	投票数	%
国民連合党	545,890	21.9
フィンランド社会民主党	487,924	19.6
フィンランド中央党	465,167	18.7
真フィンランド人党	307,798	12.3
緑の党	213,100	8.5
左翼同盟	199,615	8.0
スウェーデン人民党	117,865	4.7
フィンランドキリスト教民主同盟	93,257	3.7
その他の政党	21,550	0.9
その他	41,358	1.7
合計	2,493,524	100.0
投票率 58.3%		

出所：フィンランド統計局、選挙統計

2.2 外交政策

(i) 欧州統合

冷戦終結により、フィンランドは、ヨーロッパにおける地位を強固なものとし、継続する欧州統合において重要な役割を果たしている。フィンランドは、1995年の初めにEUに参加し、1999年の初めに経済通貨同盟(EMU)の第三段階に参加した。

EUへの参加以来、EUの経済力、政治力および安全保障力から恩恵を受けるため、フィンランド政府は、継続して、フィンランドをヨーロッパの主要国とすることを政策としてきた。EUのメンバーとして、フィンランドは、世界で最も重要な経済・貿易勢力の一つのうちの一部となった。同時に、フィンランドは、EUが貿易その他の分野において第三国との間で結んだ広範な協定網を利用することができる。これらすべてが、輸出志向であるフィンランド経済にとって好ましい状況および世界経済における高度な統合を生みだし、かつ維持する上で重要な役割を果たしている。

フィンランド経済におけるフィンランドのEU参加の具体的な効果には、外国投資の増加、継続的な農業の構造調整ならびに農業、雇用および地域開発に対するEU資金による援助が含まれている。また、EUへの参加およびユーロ導入の成功は、マクロ経済の安定に貢献し、それが次には低インフレおよび低金利をもたらした。

政治レベルでは、フィンランドは、EU北部地域のコンセプトを含む独自のイニシアチブをとっている、EUの積極的なメンバーである。このコンセプトは、EUの政策において、EU北部地域およびその隣接地域の潜在的経済力および政治的重要性を発揮することを目的としている。北部地域は現在、EUにおける具体的な活動および政策決定の双方においてますます重要な役割を果たしている。1999年にフィンランドは、初めてEUの議長を成功裡に務めた。

外交政策において、フィンランドはEUのメンバーとして、ヨーロッパおよび世界の問題に関して重要かつより一層増大する影響力を持つ共同体の一員である。フィンランドは現在、EUの共通外交・安全保障政策ならびにEUの発展的安全保障防衛政策の形成に本格的に参加している。フィンランドの外交および安全保障政策は、安全保障の包括的な概念の広がりに従って、地域、ヨーロッパおよび世界における安全保障を強化することを目指している。人権、民主主義および法の支配の推進は、フィンランドが外交を行う上で不可欠な要素である。

(ii) フィンランドが加盟している国際機関

フィンランドは、1955年以来、国際連合のメンバーである。フィンランドは、EUのほか、欧州投資銀行(EIB)および欧州投資基金(EIF)のメンバーである。さらに、フィンランドは、経済協力開発機構(OECD)、国際通貨基金(IMF)および国際復興開発銀行(IBRD)のメンバーであり、世界貿易機構(WTO)の参加国である。フィンランドはまた、欧州復興開発銀行(EBRD)、アフリカ開発銀行、アフリカ開発基金、アジア開発銀行、アジア開発基金および米州開発銀行のメンバーでもある。

フィンランドは、デンマーク、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンとともに、北欧評議会のメンバーである。経済協力を強化するために、フィンランドと他の北欧評議会加盟国は、1976年に北欧投資銀行を設立した。同行はヘルシンキに本部を置き、北欧内外で北欧共通の利益となるプロジェクトに資金を提供している。1989年以降、フィンランドは欧州評議会のメンバーである。

(iii) フィンランドが加盟している非金融国際機関

フィンランドが加盟している主要な非金融国際機関およびその加盟年は、次のとおりである。

組 織	加盟した年
国際連合	1955年
国際連合諸機関	
国際労働機関	1921年
国連食糧農業機関	1948年
国連教育科学文化機関	1956年
世界保健機関	1947年
世界気象機関	1949年
万国郵便連合	1918年
国際電気通信連合	1920年
国際海事機関	1982年
国際原子力機関	1958年
その他の国際機関	
国際海洋探査委員会	1902年
国際電気通信衛星機構	1971年
国際自然保護連合	1967年
政府間海洋学委員会	1960年
欧州評議会	1989年
欧州連合	1995年

3. 経済

3.1 最近の経済動向の概要(注1)

(i) 世界経済

世界経済は、最近になって幾分明るい兆しを示すようになったが、成長は未だ脆弱であり、状況はそれぞれの地域により大きく異なっている。一般政府の安定強化策、民間部門債務の破綻、蔓延する失業および停滞する賃金動向は先進国において成長を鈍化させ、このことはまた経済新興国の成長速度の抑制にもつながった。それにもかかわらず、ユーロ圏では、2013年第4四半期の経済成長は、前の期から0.3%、前年からは0.5%増加した。EU加盟28ヶ国の同数値はそれぞれ0.4%および1.1%であった。

しかしながら、世界経済においては、米国の予算政策、ユーロ圏諸国の構造改革の動向、日本の景気浮揚策および経済新興国の成長構造等に関する重大な不安定要因が未だ特徴的である。多くの国々において、GDPに対する投資水準は引き続き低迷している。とりわけ、金融危機以降、設備投資の水準はほんのわずかしが回復しておらず、資本財および耐久消費財がその大部分を占める世界貿易にブレーキをかけている。

金融政策の全般的要旨についても多くの議論が交わされてきた。米国が量的緩和策の適用を縮小させ始めるという予測が、夏の間、多くの国々において市場金利の引上げ傾向につながり、金融市場に混乱をもたらした。とりわけ多くの経済新興国において、資本の流れが変わり、急激な自国通貨の下落が起こったため、財政の引締めが行われた。

世界経済の状況は、依然としてマイナスのショックに対し不安定で通常よりもさらに影響を受けやすくなっている。このことはユーロ圏に最も顕著に現れており、その経済成長は未だ非常に低い水準にあり、比較的軽微なマイナス要因でさえ初期段階の成長を容易に低減させうる。ユーロ圏の金融機関の明確な全体像を描くことは困難であり、金融市場における突然の不均衡の可能性を排除することは時期尚早である。しかしながら、その見通しは、ユーロ圏の金融市場は安定した状況が続き、信用供給および信用需要はともに増加するという予測に基づいている。

今後数年にかけて、世界経済は徐々に回復するものと見込まれるが、成長速度は依然、金融危機前の数年に比べかなり遅くなるであろう。一般政府の安定強化策が多く場所で完結されつつあるという事実が、より速い成長予測を下支えしている。また、景気循環によりインフレが抑制され、金融緩和策の継続が可能になるものと思われる。失業率増加の終了も資産価格の上昇と相まって、徐々に経済に対する信頼を回復し、これにより家計の消費需要および投資を刺激するものと見込まれる。それでもなお、将来の動向は多くの不安定要因に左右される。

今年および来年ともに、短期金利および長期金利は緩やかに上昇するものと見込まれる。昨年(2016年)の見通し目標では、3ヶ月物ユーロの年平均金利は1.3%、同10年物の金利は3.5%と予想されている。ユーロの対米ドル為替レートならびに石油およびその他の原材料価格はわずかに低下するものと予測される。また、経済成長の回復は輸出に牽引されるものと予測される。世界貿易の増加率は、世界経済の成長率を上回り、輸出産業の見通しを改善するとの見通しが立てられている。かかる予測は、予想される将来の経済政策については仮定を立てていない。

(ii) 主要経済地域の見通し

ユーロ圏では、経済成長は初夏に始まった。成長の原動力は依然としてドイツであるが、経済的に疲弊した多くの国々においても、消費者および企業の将来に対する信頼は改善し始めた。しかしながら、高い失業率に苦しむ地域、多額の債務負担および銀行部門における課題により、成長は引き続き低水準にとどまり、個人消費および個人投資のいずれも緩やかな回復にとどまるものと予想される。段階的な国内需要の増加は輸入を押し上げ、純輸出の増加の影響は現在の水準から大幅に減少するものと思われる。しかしながら、資本規制の強化は銀行の与信力を抑制し続け、このことはユーロ圏における企業に対する与信力の低さに反映されている。他方で、企業は、債券市場からの直接的な資金調達を増加させており、以前に比べ銀行への依存度は低下している。景気後退、低金利および減損損失がユーロ圏の銀行の利益率を侵食している。減損の認識および多くの不良債権はともに急速な増加を続けている。経済成長を強化するため、欧州中央銀行は、11月に、その主要政策金利を0.25%ポイント引下げ0.25%とした。2014年6月5日、欧州中央銀行はその主要政策金利をさらに0.15%に引下げた。銀行に対する市場の信頼を維持するため、2014年春から欧州中央銀行主導の下、ユーロ圏の銀行の貸借対照表の審査が行われている。このことを考慮し、EU内で営業している銀行は、既に約7,000億ユーロの増資を行っている。

米国では、2013年の成長は、一般政府の安定強化策により阻まれたが、今後数年間に成長は着実に回復するものと見込まれる。2014年および2016年の予測では、それぞれ2.5%および3%超の成長率が見込まれている。これは、失業率の低下に加え、住宅価格の上昇による家計の保有資産の改善により増加する個人消費の下支えによるものである。同じ理由により、建設業でも活発な成長が見込まれている。しかしながら、国家予算方針に係る不安定要因により、成長速度およびとりわけ企業利益の新規投資への流れが抑制されることが予想される。

1年前、日本は、同国のデフレ・スパイラルの終息を目的とした新経済政策プログラムを、主に大規模な金融刺激策を通じて開始した。このことは、同国におけるインフレ予測を確実に強めたが、これまでのところ実際のインフレは、ほとんどすべて、輸入価格を押し上げる円貨価値の下落によるものであった。日本の首脳は刺激策に含まれるほとんどの構造改革について、具体的な対策を公表どおりに実施していないが、かかる状況下で、今後数年間の経済成長は緩やかであると予想される。

経済新興国では、成長は2013年予測より低迷し、今後数年間においては金融危機前より低迷し続けるものと予想される。予想を下回る低迷傾向の主な原因は、輸出の不振にあった。多くの経済新興国において、貸付けおよび消費の急速な増加は過度の経常収支赤字をもたらす、資金調達は金利を押し上げ、将来の成長を抑制するものと思われる。また、燃料およびその他の商品の価格動向は低迷するものと予想され、このことは多くの経済新興国における成長を鈍化させるものと思われる。近年、中国は、成長の鈍化という代償を払って、さらなる消費主導型経済への移行を指向してきた。構造変革の進展は緩慢であり、将来においても投資が引き続き成長の原動力になるものと見込まれている。今後数年間において、年間GDP成長率は約7%になるものと予想される。ロシアでは、近年、成長速度は大幅に鈍化している。多くの部門で設備稼働率はほぼ100%に達しているため、とりわけ投資の縮小が懸念されている。投資傾向に重大な改善がない限り、今後数年間において消費主導型の成長は引き続き低迷するものと予想される。総じて、ロシアの成長見通しは弱く、天然資源採取への依存度が相当高くなっている。ロシアではまた、政情不安の激化が継続する可能性も存在している。

(iii) フィンランドの経済：外国貿易

フィンランドの輸出産業は、長年にわたり輸出需要の低迷、価格動向および価格競争力に苦心している。過去3年間、輸出量はほとんど増加しておらず、輸出額の伸びもわずかである。2014年初頭の数ヶ月間には、フィンランドの輸出にとり重要な多くの国々において経済活動は抑制的にとどまるものと見込まれるため、状況はあまり改善しないものと予想される。国際経済予測によれば、2014年にはかかる国々における投資は回復し、ユーロ圏における輸入の伸び率は通常の年平均約5%近くに戻るものと見込まれる。

工業原材料価格の上昇は輸入価格の上昇につながる。このことはまた、フィンランドの輸出の多くが原材料および加工商品であるため、フィンランドの輸出額の増加にもつながるものと思われる。2013年には、フィンランドの競争国の輸出価格は、フィンランドの輸出価格よりも低下した。予測期間(*)末にかけて、フィンランドの輸出価格の上昇は競争国のそれを下回るものと思われる。その原因の一部は、秋における低水準の賃金協定の妥結にある。それでもなお、フィンランドの輸出は、輸出市場の成長にもかかわらず、市場シェアを失い続けるものと思われる。ただし、ユーロ圏の需要に対しては、フィンランドはその市場シェアを維持することができるものと思われる。

輸出需要に牽引され、2014年前半にユーロ圏およびフィンランドのその他の主要輸出市場が好転し始めるのに伴い、フィンランドの成長は回復し始めるものと思われる。輸出競争力の改善は、2013年秋に労使間において妥結された低水準の賃金協定により一部下支えされるであろう。2013年におけるGDP成長率に対する純輸出の貢献の増加は、同年第1四半期の輸入の大幅縮小により押し上げられた。対照的に、在庫変動および統計上の不突合は、同期間において生産高の増加に対してマイナスの影響を与えた。2014年、依然として輸入の増加の速度は輸出を下回り、純輸出を押し上げるであろう。輸出需要の回復を背景に、フィンランド企業の生産能力拡大のための投資も2014年中に徐々に増加し始めるものと思われる。

* 訳注：本「(7)発行者の属する国等の概況」において「予測期間」とは、2013暦年から2015暦年の期間を意味する。

(iv) 個人消費

2010年以来フィンランドの経済成長を下支えしてきた個人消費は、2013年前半に後退し始めた。家計の消費の減少には、失業リスクの増加、実就業人口の減少、より低迷する収入の動向および税制の強化等、多くの要因が存在する。低水準の収入動向は、被用者数の減少と相まって、賃金および給与総額の増加を鈍化させたが、2013年および2014年のその増加率は、それぞれ1%未満および1.2%になるものと思われる。両年ともに、消費者物価は約1.5%上昇するため、実質賃金および給与総額はわずかに減少するものと思われる。全体として、家計の実質可処分所得は、2013年および2014年ともに約0.5%減少し、2015年には約1%増加するものと予測される。

消費者の景気信頼度は長期平均よりも低い状態が続いている。しかしながら、消費者の大部分は、個人の財務状況は国家全体の財政よりも良好な状態であると考えている。これは、近年の消費者調査の典型的特徴であり、おそらく経済危機の間蔓延していた将来に対する不安感を反映しているものと思われる。最近数ヶ月間には、消費者は失業リスクに対する懸念の増大を表している。

家計消費の減少は、とりわけ小売業取引に表れており、2013年1月から10月までの販売は、前年同期を約1%下回った。外国旅行も減少した。さらに、消費者調査によれば、耐久消費財の購入にも借入にも時期的に適していないと考えられている。その結果、2013年および2014年には、家計の貯蓄率は実質的に変動がないものと思われる。個人消費は、2013年および2014年にそれぞれ、0.5%および0.2%減少する見込みである。

消費者の慎重さは、2013年における家計のローン残高の増加率の明確な鈍化に表れている。対照的に、住宅供給企業に対し付与されたローン残高の増加率は、幾分上昇した。かかるローンの一部は、家計が負担する住宅供給企業のローンである。実際、住宅供給企業における債務累積の増大は、家計の他の借入を縮小させることにつながっていたかもしれない。可処分所得に対する、住宅供給企業のローンを含む家計の借入残高は約117.5%で定着しており、つまり、家計の債務の増加は終息したように思われる。

(v) 公共消費

フィンランド経済の縮小および税収増加の低迷は、2012年の一般政府財政を大幅に悪化させた。公共支出合計も急速に増加し、一般政府赤字はGDPの2.2%に拡大した。中央政府の赤字は、支出削減および税率の引上げにもかかわらず、GDPの約4%に増加した。地方自治体財政も明確に悪化し、地方自治体に対する移転収支に重点を置いた中央政府の安定強化策により収入の増加が鈍化したため、地方自治体の赤字は1%超に増加した。同時に、地方自治体の支出は明確に増加し続けた。社会保障基金に係る黒字は、投資収益の前年からの減少および継続的な年金支出の大幅な増加の影響を受けてわずかに縮小した。急速に増加する中央政府および地方自治体の債務の影響により、一般政府の過剰財政赤字是正手続に基づく債務GDP比率は53.6%に増加した。GDPの縮小の結果、2013年の一般政府の財政収支はさらに悪化した。

中央政府の収支は向上するが、経済の縮小は安定強化策の効果を大きく損ねるものと思われる。2013年の国税の重大な強化にもかかわらず、中央政府は予測期間末時点で重大な赤字を計上し、2015年にはGDPの約3%に達するものと予想される。

2013年初頭の低迷状況に対して、税収の増加は目覚しく加速した。当年中、直接税および間接税による収入はいずれも増加した。法人税の増加は進み、年初における付加価値税の増税は間接税収入を押し上げた。所得税および資本的収入に係る税収も、経済状況を勘案すれば順当に増加した。

安定強化策は、従業員給付増加の鈍化と相まって、2013年から2015年における中央政府の消費支出を低減するものと思われる。一般所得政策協定において合意に達した低水準の協定を背景に、協議に基づく賃金の上昇率は以前より鈍化し、今後数年間における中央政府および地方自治体の見通しは改善するものと思われる。公共部門の従業員の人数も、今後数年間にわたり減少する見込みである。

低水準の賃金協定にもかかわらず、地方自治体財政の見通しは依然としてかなり厳しく、2015年までGDPの約1%の赤字が続くものと予想される。政府の支出削減は、中央政府の地方自治体に対する移転収支に概ね集中しているため、地方自治体はその税率を上げざるを得なくなるものと思われる。しかしながら、低水準の賃金協定により地方自治体の支出の増加が抑えられ、地方税の増税により中央政府からの移転収支の削減に起因する不足が補われることに伴い、地方自治体の赤字は徐々に縮小し始めるものと思われる。予測期間中、地方自治体の合計支出の増加も抑制され、地方自治体の赤字は2015年にはGDPの0.9%に減少するものと予想される。

(vi) 民間投資

2013年、投資は4.5%減少した。個人投資の減少はさらに激しく、約6.5%に達した。すべての投資項目が減少した。手頃な資金が入手可能であるにもかかわらず、とりわけ機械設備および輸送機器に対する新規投資は不振であり、昨年を通して対前四半期毎の数値は減少していた。

2013年、投資合計の対GDP比率は約19%であった。個人投資の対GDP比率は、前年から1%ポイント減少し、約16%となった。個人投資水準の減少のみでさえ、GDP成長率を1%ポイント以上引き下げた。

昨年の投資家活動は慎重姿勢が大変特徴的であったが、このことは家計の住宅投資および事業部門による生産関連投資に表れていた。例えば、住宅ローン残高は、2013年12月に15年間で初めて前月から減少した。フィンランド産業連合の投資調査によれば、事業会社は、資本所有によるものを含めると、国内投資と同等の投資を海外においても実施した。

(vii) 公共投資

中央政府および地方自治体の投資は、それぞれ公共投資の約4分の1および4分の3を占めている。資本財の内訳は、土木工事に対する投資が全体の40%超を、建設投資が40%弱を占めており、残りは主に機械・設備に対する投資である。2012年の公共投資の総額は、10年前と同様の水準であった。今後数年間において、現在の財政難が続けば、投資水準はわずかに減少し続けるものと思われる。

中央政府の投資は、主に交通インフラに対する投資から構成される。4件の主要な道路プロジェクトが2014年に開始される。現在進行中の最大規模の交通インフラ・プロジェクトの1つは、オストロボスニア鉄道の改修である。中央政府の投資総額は、昨年の低水準からわずかに増加するものと予測される。

とりわけ改修の必要性および人口増加中心地域における主要なインフラ・プロジェクトを理由に、地方自治体部門において大きな投資圧力が存在している。しかしながら、かかる投資計画の実現は、地方自治体の財政の現況および借入コストに大きく左右される。実際、今後数年間に、地方自治体の年間投資総額は、地方自治体財政の引締めにより幾分減少する見込みである。

(viii) 総生産

フィンランドは、小規模な開放経済国であり、その景気循環および景気動向は外国貿易の動向に大きく左右される。同国の工業生産のほとんどが輸出されるため、以前と同様に、工業生産は輸出需要の好転に伴い回復するものと予測されている。生産されるサービスの大半は事業部門により使用されるため、事業部門の生産高の増加は、即座にサービス部門の状況を向上させる。予測期間にわたり、家計の購買力は低水準の増加を示すに過ぎず、このため、個人消費需要は、当年も来年もサービス業生産高をあまり増加させないものと思われる。付与された計画許可件数に基づけば、新規建築の件数は2014年には極めて少数にとどまるものと思われるが、来年以降には、他の経済活動の復活に伴い好転するものと思われる。対照的に、ビルの改修活動は予測期間にわたり増加するものと思われる。

昨年、経済は依然として成長基調には回復しなかった。2013年、国内経済の付加価値は1.5%減少した。総生産は2年連続で減少した。昨年の景気低迷は広範囲にわたっており、林業以外のすべての主要経済部門において生産は減少した。最も激しい減少が記録されたのは、工業および建設部門であり、その生産高は2.5%減少した。サービス業および農業の生産高は、それぞれ1%超および0.5%減少した。昨年、サービス業の国内付加価値に占める割合は増加し続け、その数値は現在70%を優に超えており、同時に第二次産業の割合は約4分の1に減少した。総付加価値は、依然として2008年の金融危機前よりも6%超低い水準にとどまっている。

経済は徐々に成長基調に戻るものと予想される。当年、国内付加価値の増加率は約0.5%になるものと予想されるが、2015年および2016年には、それぞれ1.5%および2%に加速するものと予想される。フィンランドの主要輸出市場であるヨーロッパの見通しは、過去数年間よりも明るく、このことはフィンランド企業の輸出需要を押し上げるものと思われる。新興市場の成長は、主要市場地域より明らかに強い状態が続くものと見込まれる。事業部門全体では、需要の変化に迅速に対応できる豊富な余剰生産力が存在している。近年、在庫水準は調整され、需要の増加は、平均よりも迅速に生産に反映されるものと考えられている。長年のコスト競争力の低下に対処するにはいくらかの時間がかかるものと思われるが、低水準の賃金上昇は正しい方向性への第一歩である。景気後退の期間は、その後の経済回復を利用してより優位に立てるよう、事業部門にとりその商品の競争力の改善に注力する機会を与えている。

(ix) 労働力

雇用は2012年終盤に減少し始め、かかる傾向は2013年を通して続いた。被用者数は2013年第3四半期に最も急激に落ち込み、その後年間変動率は幾分落ち着いた。全体で、被用者総数は前年から1.1%減少した。雇用の減少は広範囲にわたっており、前年にはまだ雇用の増加を示していたサービス部門においても状況は悪化し始めた。工業部門では、雇用は5年連続減少し続けた。2008年以降、工業部門の被用者数は約70,000人減少した。昨年、経済界における全従業員による総労働時間は1.7%減少した。しかしながら、賃金所得者による労働時間は被用者による労働時間と同じ割合で減少しており、このことは企業家による労働時間が劇的に減少したことを意味している。

フィンランド統計局の労働力調査によれば、昨年、失業率は7.7%から8.2%に0.5%ポイント増加した。当年、失業率はさらに増加し8.4%に達するものと予測されている。近年、異なる統計情報源に由来する失業の状況が幾分矛盾しているため、失業の傾向を正確に評価することは困難である。雇用事務所に登録している失業中の求職者数（雇用経済省による数値）は、フィンランド統計局の標本調査に基づく労働力調査が示す数値に比べより急速に増加している。このことは、構造的要因および景気循環による要因双方に起因している。構造的要因の1つは失業年金の廃止であり、これにより、高齢の失業者が年金制度から失業保障制度に移行した結果、2010年以降、統計上の乖離の拡大が進んだ。労働力調査では、雇用事務所に登録している高齢の失業者は、実際に求職活動を行っている場合にのみ、失業者として数えられる。

雇用状況悪化の最悪期はようやく越えたように思われるが、かかる悪化が終息するという確固たる兆しは表れていない。当年、被用者数は再び幾分減少すると予測されている。生産高の増加に対し、金融危機後の雇用は未だ、金融危機前の量的相互作用に基づき想定されう程度には減少していない。例えば、総生産は過去2年間で2.4%減少したが、雇用の減少は0.7%以下であった。このことは、雇用水準につきさらなる重大な調整が必要であるか否かについて疑問を呈している。本予測はその必要はないという仮定に立っている。雇用の減少が鈍化したと同時に、金融危機後の急激ではあるが短期間の生産高の減少は、国内雇用とは無関係の要因によるものであったと見られている。

(x) 費用および物価

昨年、国内消費者物価指数による測定では、消費者物価は平均1.5%上昇した。2013年初頭、インフレ率は1.5%強にとどまっていたが、8月以降、1%強に低下した。しかしながら12月には、インフレ率は再び1.6%に上昇した。2014年の平均インフレ率は、2013年から変わらず1.5%にとどまるものと予測される。間接税増税の影響は昨年とほぼ同じ約0.5%ポイントになるものと予想される。経済成長が幾分勢いを増し、予定されている間接税増税が再び消費者物価を0.4から0.5%ポイント押し上げるため、2015年には、消費者物価は1.7%上昇するものと予測される。2016年には、金利の上昇および予定されている年間車両税の増税がインフレを押し上げるため、消費者物価は約1.9%上昇するものと予測されるが、これら以外には重大な価格上昇圧力は無いものと思われる。

2013年におけるインフレ率の減少は、低迷する経済動向により説明される。とりわけ、国際市場における原油価格の下落により、燃料価格が下落した。また、住宅ローンおよび消費者ローンの金利低下はインフレ率を大幅に引き下げた。2013年初頭からの付加価値税率の1%ポイントの引上げは、直ちには消費者物価に全面的に転嫁されることはなかったようである。以前、間接税増税は2013年においてインフレ率を約0.6%ポイント押し上げると予測されていた。同年初頭のインフレ率が同年後半より高かったという事実は、一部、2012年半ばに導入された間接税増税に起因するものであった。例えば、自動車税および年間車両税の引き上げのインフレへの影響は、2012年4月に初めて表れ始め、タバコ製品は5月初旬まで既存の在庫からは旧税率により販売されていた。景気循環のみならず、携帯通信サービスの激しい競争もインフレ率の減少に貢献した。

さらに、2013年には、インフレは食料品およびサービスの価格の変動によっても維持された。同年初頭、肉、魚、果物および野菜等の生鮮食料品の価格は、最大で約14%上昇した。しかしながら、同年後半、良質な国産野菜作物が店舗に入荷するようになり、生鮮食料品のインフレ率は4%強に低下した。加工食品の価格はより緩やかに変動し、2013年初頭の3%超から同年年末にかけて約2.5%に低下した。サービスの価格は約3%へと緩やかに上昇し続けたが、サービスのインフレ率も年後半にわずかに低下した。

経済活動は活発化すると予想されるが、国際原材料価格は予測期間を通してわずかな低下傾向にとどまるものと予測されている。国内需要は、とりわけ雇用不振および記録的低水準の賃金上昇により、頭打ちの状態が続くものと予想される。砂糖を使用したソフトドリンク、アルコール飲料およびタバコ製品に対する税率変更は年平均インフレ率を約0.4%ポイント加速させるものと予想されるため、消費税の引上げは、今年、食料品価格に重大な影響を及ぼすものと予想される。2015年に予定されているタバコ税の引上げは、消費者価格を約0.1%ポイント押し上げるものと予測される。同時に、菓子に対する税率も引上げられ、消費者物価に0.1%ポイントの軽微な影響を及ぼすものと予想される。これらを除いては、食料品価格の変動は、予測期間を通してほぼ通常の水準に戻るものと考えられる。

食料品価格以外に、消費者物価の動向にしばしば大きな影響を及ぼす別の要因は、燃料商品価格の変動である。輸送燃料および電気に対する税率は今年年初から引上げられ、約2%の価格上昇圧力を生み出している。燃料税の増税は消費者物価指数全体を約0.1%ポイント押し上げるものと予測される。しかしながら、燃料商品の年間価格は、ユーロ建ての原油価格が予測期間を通して国際市場においてわずかに減少し続けるとの想定に基づき、軽微な上昇にとどまるものと予想される。同様に、2014年から2016年にかけて、電気の価格も現在の水準と概ね同じ水準にとどまるものと想定される。2015年年初から実施される燃料税の増税も、消費者物価指数を約0.1%ポイント押し上げる影響を及ぼすものと予想される。全体として、燃料価格のわずかな低下は、予測期間における消費者物価指数の上昇を大幅に抑制するものと予想される。

最近の記録上最も堅調な動向を示した消費者物価は、商品およびサービスの価格である。全体的な商品価格は長期にわたり変動に乏しく、家庭用電子機器の価格は低下し続けている。このため、商品価格のインフレ率全体に対する影響は極わずかなものにとどまっており、この点については予測期間を通して重大な変更は無いものと予想される。対照的に、サービスの価格は過去10年間にわたって年平均2.6%上昇し、インフレ率に対するその影響は約1%ポイントとなった。賃金および給与に係るコストは、サービス部門において大きな重要性を有しており、より低水準の賃金傾向は、予測期間においてサービスの価格に対する上昇圧力を低減するものと思われる。しかしながら、現状の市況が特定のサービスの価格の動向に重大な影響を及ぼす可能性があるということに注意すべきである。例えば、携帯通信サービスおよび航空輸送業の熾烈な競争は、近年、価格の引下げに貢献してきたが、将来も同様であるとは限らない。他方で、人口増加中心地域における賃貸住宅に対する需要が供給を上回っているため、賃貸価格は急激に上昇している。

EU基準消費者物価指数により測定されたフィンランドの消費者物価は、2013年には平均2.2%上昇した。国内物価指数とEU基準物価指数との間の差異はかなり大きく、0.7%ポイントとなっている。かかる差異の主な原因は、国内物価指数では商品の分類に含まれるがEU基準物価指数では含まれない住宅ローンの平均金利である。さらに、国内物価指数には、共同住宅、不動産および賭け事ならびに年間車両税も含まれる。

当年中に、2つの物価指数の差異は狭まるものと思われる。国内物価指数に含まれる商品の価格の上昇率が、平均して、EU基準物価指数の上昇率を下回るため、国内物価指数で測定される価格の上昇はより低い水準にとどまるものと思われる。予測によれば、かかる状況は、車両税が増税され、景気回復に伴い基準金利が上昇し始めると予想される2015年および2016年には、反転するものと思われる。

他方で、基準金利の上昇は、2015年および特に2016年にインフレをあおるものと思われる。さらに、2016年年初から予定されている車両税の増税は、消費者物価を合計約0.3から0.4%ポイント押し上げるものと予測される。かかる影響の約半分が2015年に現実化するものと考えられているが、これは徴税が現実には新たな12ヶ月の課税期間に係る支払い期限が到来する2015年年初から徐々に開始されることによる。

(xi) 一般政府財政

低迷する経済は、一般政府財政の状況にも明らかに反映されており、何年もの間赤字が続いている。2013年、一般政府の赤字はGDPの2.4%であった。一般政府の財政状態は、予測期間末にかけてゆっくりと黒字に近づくものと予想されている。一時的に経済成長が進み、調整策の効果が上がり始めるものの、人口の高齢化に伴う公共支出の増加により、一般政府に対する圧力は増加するものと思われる。

フィンランドの一般政府部門は、中央政府、地方自治体ならびに法定の所得関連年金保険およびその他の社会保障基金を管理する認定年金事業者である社会保障基金から構成される。景気循環による変動を最も受けやすい部門は、主に税収の景気循環感応度が高いことから、中央政府である。

2013年、中央政府の財政状態はわずかに改善した。中央政府の赤字はGDPの3.7%であった。経済成長および調整策は赤字削減に貢献するものと思われるが、中央政府の財政状態は予測期間にわたり赤字にとどまるものと思われる。2018年には、中央政府の赤字はGDPの1%になるものと予測されている。中期的には、債務対GDP比率は反転し始めるものと予想される。

(xii) 地方自治体の財政状態

2013年、地方自治体の赤字はGDPの0.8%に縮小し、地方自治体の財政状態は前年から約700百万ユーロ改善した。これは、税収の伸び率の上昇および支出の伸び率の低下によるものであった。地方自治体の債務額は、GDPの7.5%に増加した。

昨年、地方自治体の税収は、経済の低迷にもかかわらず、約7%に達する非常に強い増加を示した。地方税の平均税率は0.1%ポイント上昇し19.38%になった。しかしながら、税収増加のほとんどが1度限りの項目に起因するものであった。地方自治体の収入は、とりわけ、地方自治体と中央政府の間における、勤労所得および資本的収入に対する税金の分配に係る調整が地方自治体に有利な形で行われたことにより押し上げられた。地方自治体の支出の増加は、主に調整策の結果前年から約2.5%に減少した。他方、投資支出は急速に増加し続けた。

地方自治体の名目消費は2%弱増加するものと思われる。人件費が地方自治体の支出の大部分を占めており、2014年から2015年について妥結された低水準の賃金協定はその増加の低減に貢献するものと思われる。地方当局自体の活発な調整の取組みもまた、消費支出の増加を低減するものと思われる。

近年、地方自治体の投資支出は急速に増加しており、現在非常に高い水準にある。地方自治体部門内で、改修および新規建設プロジェクト双方に対する大きな投資圧力が残存している。しかしながら、長年の景気低迷は地方自治体による新規投資の開始を制限し始めるものと考えられている。このため、予測期間にわたり投資総額はわずかに減少し始めるものと予測される。

地方自治体の財政状態は、懸念材料である。本書に概説されている収入および支出の予測が正確であれば、地方自治体部門は2018年まで確実に赤字が続くものと予想される。これにより、地方自治体の債務総額は、2013年から110億ユーロ以上増加し、2018年までに250億ユーロに達するものと予想される。債務対GDP比率は11%超に上昇するものと予想される。人口の高齢化の結果、予測期間を越えて着実に強まっている支出圧力により見通しはさらに暗くなっている。このため、地方自治体財政の持続可能性に係るギャップに対処する方策が適切な時期に実施されない限り、地方自治体の債務比率はさらに加速する危険性をはらんでいる。

2014年、地方自治体の赤字対GDP比率は、前年度からほとんど変動はないものと予想される。総支出および収入の増加はともに鈍化するものと予想される。地方自治体の債務対GDP比率は8%超に増加するものと予想される。地方自治体の収入の増加は、1%強になるものと思われる。税収は2%増加するものと予測される。とりわけ不動産税からの収入は、不動産の評価基準の変更および一部の地方当局による不動産税の税率を年初以降引き上げるという決定により、大幅に増加するものと思われる。全地方自治体のほぼ半数が税率を引き上げたため、地方税による収入もまた増加する見込みである。平均地方税率は0.36%ポイント上昇した。他方、中央政府から地方自治体への移転収支は、中央政府の調整策の結果減少するものと予想される。

(xiii) 中期的傾向

フィンランドの経済は2年連続で縮小した。同時に、産業および経済全体が長期的な経済成長見通しに影響を及ぼす構造的変革の最中にあった。2014年には、経済は慎重な成長傾向に向かうと見込まれているが、かかる成長は中期的にもこれまでで最も緩慢なものになると予測されている。

中期的経済見通しは、景気循環的要素と潜在的生産高を区別することにより検討することができる。潜在的生産高は経済の中期的成長見通しを決定するものであると考えられている。潜在的生産高の評価において、財務省は、欧州委員会およびEU加盟国が共同開発した生産関数法を使用している。当該方法は、総生産を労働投入量、資本および全要素生産性に振り分けている。潜在的生産高は観測不可能な変数であり、その評価は、好景気の間および生産構造に急激な変化が起こっている状況下では極めて困難である。

労働投入量の生産高の伸びに対する貢献は、中期的には皆無に近い状態が続くものと予測されている。主要労働年齢世代の人口は減少し始めたが、高齢の従業員の就業率の上昇がかかる傾向を減殺し続け、労働供給をほぼ変動無く維持するものと予想される。経済の低迷にもかかわらず、構造的失業率は約7.3%にとどまった。構造的失業率の水準は、失業率の決定に使用されるフィリップス曲線により予測されるが、労働市場の逼迫度は、賃金上昇が生産力の増加を上回り、その結果、単位労働コストが上昇し始める程度にまで高まる。

資本金の動向は、生産関連の他の要因より安定的な変数であり、その労働生産性の伸びに対する貢献は、中期的には約0.4%になると予想される。しかしながら、継続的に低水準の投資は、経済の潜在的成長力を減少させる影響を及ぼす可能性がある。

近年、雇用の減少が総生産の減少を大幅に下回っていたため、とりわけ全要素生産性の伸びが低迷していた。生産性減少の主要因には、電気および電子産業ならびに林業等の高生産性分野で起こっていた困難のみならず、サービス業に重点を置いた経済への移行も含まれている。とりわけ急速な構造変革の時期に、総生産性の中期的な潜在的成長力を評価することは困難である。

総生産性の潜在的成長力は、景気循環指数を用いて景気循環的要素とは区別される。産業動向の低迷にもかかわらず、2013年の設備稼働率は長期平均からあまり乖離しなかった。これに基づけば、総生産性の低下は主に構造的な性質によるものであると考えられる。歴史的に、総生産性の伸びは、景気後退終了後非常に早く再開するということが知られている。高水準の教育および広範な革新等の生産性向上のための条件は現在も整っている。生産性向上がゆっくりと再開することを示す要因には、高生産性産業の第三国への移転および経済におけるサービス業重視の強化が含まれる。現在の計算は、総生産性の伸びがゆっくりと好転するという仮定に基づいている。

現実の生産高と潜在的生産高の差異を示す生産高ギャップは、2014年には2.7%になるものと見込まれている。2014年から2018年には、経済成長率は年平均1.3%以下ではあるが、潜在的生産高の伸びを上回るものと予測されている。生産高ギャップは2018年には解消するものと予測されている。成長率の鈍化は、総生産が2018年まで2008年に達成された水準を回復しないということの意味し、このことは、事実上、経済成長の失われた10年を意味する。

一般政府財政はゆっくりと改善し、中期的には黒字収支に達するものと予想される。公的債務対GDP比率は、一時的に60%の制限を突破するが、2016年以降ゆっくりと減少するものと思われる。中央政府の純貸出は1.0%の赤字を示し、2018年には国家債務はGDPの48.4%に達するものと予想される。地方自治体も赤字にとどまり、その赤字は予測期間にわたり増加するものと予想される。所得関連年金基金の黒字により、引き続き公共財政は破綻を免れるものと予想される。

景気低迷は高齢化関連の支出と相まって、あらゆる調整の取組みにもかかわらず公共財政を構造的財政赤字に追い込んできた。2013年における構造的財政赤字はGDPの - 0.8%になるものと予想される。構造的収支は、中央政府および地方自治体の調整策ならびに増加する年金拠出金により、中期的に改善するものと予想される。

(注1) 出所：フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

3.2 最近5年間の経済

(a) 国内総生産および国民所得の推移

国内総生産

	2009年	2010年	2011年	2012年(*)	2013年(*)
国内総生産(時価) (百万ユーロ、現在価格に基づく)	172,318	178,724	188,744	192,350	193,443
国内総生産 (百万ユーロ、参照年度2000年の 価格に基づく)	151,858	156,965	161,399	159,772	157,567
価値の推移(%)	-7.2	3.7	5.6	1.9	0.6
総額の推移(%)	-8.5	3.4	2.8	-1.0	-1.4
価格の推移(%)	1.5	0.3	2.7	2.9	2.0
1人当たりの国内総生産(ユーロ)	32,276	33,323	35,028	35,528	35,569

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

国内需給バランス

(百万ユーロ)

項目	2009年	2010年	2011年	2012年(*)	2013年(*)
供給					
国内総生産(時価)	172,318	178,724	188,744	192,350	193,443
財貨・サービスの輸入	61,539	69,736	78,671	80,026	77,799
総供給	233,857	248,460	267,415	272,376	271,242
需要					
財貨・サービスの輸出	64,352	72,117	77,313	78,056	77,577
最終消費支出	137,529	143,308	151,271	156,854	159,158
家計消費支出	94,170	99,084	105,114	108,546	109,433
政府消費支出	43,359	44,224	46,157	48,308	49,725
総固定資本形成	34,005	33,698	36,692	37,868	36,642
家計総固定資本形成	29,132	29,241	31,944	32,842	31,196
政府総固定資本形成	4,873	4,457	4,748	5,026	5,446
在庫品の変動	-2,029	-663	2,139	380	-315
総需要	233,857	248,460	267,415	273,158	273,062
統計上の不突合	0	0	0	-782	-1,820

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

2009年 - 2013年の国民所得の分配(現在価格による)

(百万ユーロ)

	2009年	2010年	2011年	2012年(*)	2013年(*)
賃金・給与	73,365	75,177	78,553	81,042	81,838
社会保障雇主負担	17,508	17,186	18,098	18,807	18,939
財産所得および企業所得純額	34,313	38,794	38,409	36,997	35,817
生産税および輸入税から補助金を控除した額 (一般政府部門)	20,662	21,268	24,149	25,020	26,011
国民所得純額	145,848	152,425	159,209	161,866	162,605

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

(b) 産業構造および主要産業の状況ならびに工業生産指数の推移

	(%)				
	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年(*)
農業・林業・狩猟・漁業	2.7	2.8	2.9	2.9	2.7
鉱業・採石業	0.4	0.4	0.5	0.4	0.4
工業（製造業）	21.5	16.8	17.4	16.6	15.4
電気・ガス・蒸気・空調供給	2.0	2.4	2.7	2.3	2.3
水道供給・下水処理・廃棄物管理等	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9
建設業	7.3	7.1	6.7	6.8	7.0
商業	10.2	10.0	9.8	10.3	10.3
ホテル・飲食業	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7
運輸・倉庫・通信業	5.4	5.4	5.4	5.4	5.4
情報・通信業	4.8	5.1	5.0	5.1	5.0
金融仲介業	2.8	2.9	2.8	2.9	2.8
不動産およびその他の事業	10.8	11.9	11.9	12.2	12.5
専門事業・科学技術分野	4.3	4.5	4.4	4.6	4.8
行政・社会保障	3.2	3.3	3.4	3.5	3.6
行政・防衛、社会保障	5.8	6.4	6.2	6.2	6.2
教育	4.7	5.3	5.3	5.2	5.3
健康および社会福祉事業	8.7	9.9	9.8	9.9	10.4
芸術・娯楽	1.2	1.3	1.3	1.3	1.4
その他のサービス	1.7	1.9	1.9	1.9	1.9
基準価格による国内総生産 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
第一次産業	2.7	2.8	2.9	2.9	2.7
第二次産業	32.0	27.5	28.2	27.1	26.0
一般政府部門および民間サービス	65.3	69.6	69.0	70.0	71.3

(注)(*) 暫定計数

出所:フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

上記の表は国内総生産の産業別構成比を示したものである。2013年のデータが入手不可能であるため、当該表は1年遅れの内容となっている。

(i) 製造業(注2)

昨年、工業生産の落ち込みは鈍化した。2013年、工業付加価値は2012年の半分の数値である2.6%減少した。生産の減少はすべての主要産業部門に及んだ。5.1%の最も急激な減少を示したのは金属産業であった。化学産業の生産は0.4%減少した。燃料生産ならびに水道および廃棄物管理の生産は0.7%増加した。春から秋にかけて、工業生産の数値は改善の兆しを示したが、年末にかけて再び減少し始めた。2013年には、輸出需要は増加し始めたが、現実の輸出成長はより低水準であったと推測される。このように、昨年、世界の工業付加価値におけるフィンランドのシェアは減少したと思われる。

工業の業績後退は終息したと示唆されている。事業傾向調査によると、昨年、工業見通しは年末にかけて全く悪化しなかった。実際に、生産予測はわずかに改善した。フィンランド産業連合のアンケート調査に回答した企業のほぼ半数が、不十分な需要に制約されていたが、その割合は同年中全く増加しなかった。最近、需要の減少に対応するよう完成品の在庫が調整されてきていたが、受注件数はまだ増加し始めておらず、引き続き好転には至らないように思われる。さらに、とりわけヨーロッパの主要市場地域外において市場競争が熾烈であると、経済界では受止められている。今年には、輸出需要の好転により工業生産は成長基調への回帰を示すものと思われる。最も強い成長見通しを示しているのは、需要不足が他の部門よりは問題とならない林業および化学産業である。単独で最大の部門である技術産業では、需要の低迷により受注が減少しつつある。林業および化学産業に牽引され、今年、工業生産は1.5%増加し、他部門が原動力を増すにつれ2015年および2016年には約2%にまでさらに増加するものと予想される。しかしながら、成長速度は金融危機前に比べずっと緩慢であり、生産はかかる期間に達成されていた水準を20%下回るものと予想される。

建設業における状況はくっきりと分かれている。昨年、新規建築件数は約8%減少したが、改修は2%から3%増加したものと想定される。昨年、建設部門全体の付加価値は2.7%減少した。新規建築は全体的に減少したが、2013年に増加を示した唯一の例外は公共サービス用施設の動向であった。最も急激な落込みを記録したのは、事業、オフィス、工業および倉庫関連の建設であった。住居用ビルの建設の減少は、他の新規建築ほどではなかった。

新規建築分野に対する成長予測は増加している。事業調査は、建設業の見通しは底を打ち、年末にかけ付与された計画許可件数は増加し始めたことを示唆している。それでもなお、需要不足はより一層成長の阻害要因として浸透しており、一般的に建設業者の4社に3社以上がかかる障害を認識している。さらに、住居用ビル建設の回復は、多くの売れ残った住居用物件により阻害されている。確かに、建設部門において素早い回復の兆候は見られず、新規建築は2014年も減少し続けるものと思われる。改築は増加し続けるものと考えられ、このため、今年の建設部門全体の付加価値は、2013年より少ない1.5%の減少になるものと思われる。経済界の他の部門の活動の増加により、新規建築は2015年および2016年に成長基調に押し上げられるものと思われるが、強い改築の業績でさえ2000年代の約2.5%の平均成長率を達成するには十分でないものと思われる。2016年の建設の生産高は、2007年の最高数値を約4%下回るものと思われる。

下表は、2012年の製造業における生産および雇用を表している。2013年のデータが入手不可能であるため、当該表は1年遅れの内容となっている。

製造業における生産と雇用 - 2012年

	施設	人員 (人)	製品の付加価値	
			(百万ユーロ)	(%)
全産業	25,983	343	29,133	100.0
鉱業・採石業	962	6	598	2.1
金属鉱石採掘業	24	2	299	1.0
その他の鉱業・採石業	901	3	292	1.0
鉱業支援サービス業	37	0	7	0.0
製造業	22,599	317	23,554	80.8
食料品	1,739	30	2,243	7.7
飲料	88	3	355	1.2
織物	804	3	182	0.6
衣料	1,032	2	111	0.4
皮革・関連製品	208	2	87	0.3
木材・木材およびコルク製品（家具を除く）、わらおよび編み上げ素材製品の製造	2,206	20	1,036	3.6
紙・紙製品	232	20	2,497	8.6
印刷・記録媒体の複製	1,126	9	552	1.9
コークス・石油精製品	22	2	891	3.1
化学薬品・化学製品	357	12	1,386	4.8
基礎薬品・医薬品	37	4	923	3.2
ゴム・プラスチック製品	609	13	995	3.4
その他の非金属鉱業製品	897	14	969	3.3
卑金属	178	15	912	3.1
加工金属製品（機械・設備を除く）	4,876	39	2,420	8.3
コンピューター・電子機器・光学機器	574	26	386	1.3
電気機器	437	15	1,262	4.3
機械・設備・家電機器	1,543	44	3,827	13.1
自動車・トレーラー・セミトレーラー	263	6	375	1.3
その他の輸送機器	380	8	394	1.4
家具	1,027	7	355	1.2
その他の製造業	1,301	4	260	0.9
機械設備の修理・設置	2,662	18	1,135	3.9
電気・ガス・蒸気・空調供給	918	13	3,999	13.7
水道供給・下水処理・廃棄物管理・再生事業	1,504	8	982	3.4
水資源収集・処理・供給	700	2	473	1.6
下水処理	189	1	97	0.3
廃棄物回収・処理・処分・資源回収	571	5	383	1.3
再生事業・その他の廃棄物管理サービス	44	0	30	0.1

出所：フィンランド統計局、国民経済計算（改定値）

次の表は2006年から2013年までのフィンランドにおける工業生産指数（2010年 = 100）を示している。

工業生産指数（2010年 = 100）

	産業部門（TOL2008に基づく）	
	産業合計	変化率（％）
2006年	109.6	0.00
2007年	114.7	4.65
2008年	115.6	0.78
2009年	94.6	-18.17
2010年	100.0	5.71
2011年	101.7	1.70
2012年	99.6	-2.06
2013年(*)	96.2	-3.41

(注)(*) 暫定計数

出所: フィンランド統計局

(注2) 出所: フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

(ii) サービス業(注3)

昨年、民間サービスは景気後退による打撃を受けた。民間サービスの生産高が減少し始め1.6%下落したことに伴い、サービス業の付加価値は1.2%減少した。公共サービスの提供の減少率は過年度よりも小さく、0.1%の減少であった。公共サービスの数値は2005年以降増加していない。減少は広範囲にわたっているが、主にその下落を押し進めたのは行政の付加価値の減少であった。民間サービスの提供の減少は、事業部門向けサービスの生産高の減少に起因していた。また、貿易生産高の減少は4%に拡大した。2013年、サービス業生産高は国内付加価値の71.6%を占めた。かかる割合は、過去10年間で7%ポイント超増加した。

サービス業の景気循環上の見通しは改善し、販売予測は堅実に向上しつつある。工業部門および建設部門における程度および浸透度ほどではないが、サービス部門においても、需要不足が生産および販売成長の最大の障害である。また、事業調査に回答したサービス事業会社の10社に1社が、熟練労働力の不足が阻害要因になっていると述べたが、かかる割合は工業部門および建設部門ではずっと低かった。

生産されるサービスの大半は事業部門に対し提供されるため、事業部門の生産高の改善は素早くサービス部門の状況の改善につながる。事業部門自体の予測によれば、最も強い成長が見込まれる部門は、情報・通信および金融サービスである。かかる部門には、他のサービス部門に比べ販売増加が見込まれる企業がより多く含まれている。他方、不動産業および清掃サービス業においては、需要不足よりも熟練労働力の不足が、より一般的な販売成長の障害となっている。さらに、卸売業・小売業の販売成長の見込みは、予測されている緩慢な購買力の改善により抑制されている。事業部門に対しサービスを提供する民間サービス部門は、経済活動の好転による需要の回復に伴い成長基調に戻るものと予想されるが、2014年にはサービス業全体の生産高は0.2%以下の成長を記録するに過ぎないものと予想される。2015年および2016年には、成長率は徐々に、2000年代の平均成長率である2%に近づくものと予想される。他の主要経済部門とは対照的に、サービス業生産高は2016年には金融危機前の水準を上回るものと予想される。

(注3) 出所: フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

(iii) 物価の動向

次の表は、表示期間における卸売物価指数、消費者物価指数および賃金指数の変動を示している。

(%)

項目	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
卸売物価指数(2005年=100)	115.4	107.0	113.1	122.6	126.3	127.7
消費者物価指数(2005年=100)	108.3	108.3	109.7	113.5	116.7	118.4
賃金指数(2005年=100)	118.6	117.3	119.3	124.9	129.2	-

出所：フィンランド統計局

(iv) 労働情勢

フィンランドは、約2.7百万人の労働人口を抱えている。その約3分の2は労働組合に加入しており、その組合のほとんどは労働組合連合に加盟している。失業したフィンランド人労働者は、失業保険と補償制度の恩恵を受けている。

労働力資源の状況

(年平均：千人)

項目	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
平均人口	5,339	5,363	5,388	5,414	5,439
15歳から64歳までの労働年齢人口	4,025	4,043	4,059	4,075	4,087
労働力	2,678	2,672	2,682	2,690	2,676
就業	2,457	2,447	2,474	2,483	2,457
農業・林業・漁業	119	115	110	109	107
製造業・鉱業・エネルギー・水道供給	406	388	384	382	377
建設業	175	172	176	175	176
卸売業・小売業・輸送・倉庫・宿泊・飲食業	296	298	303	300	296
情報・通信業	94	95	99	101	100
金融業・保険業・不動産業	70	71	75	74	71
専門事業・科学技術分野	244	250	253	261	260
行政・防衛・社会保障(O)	116	117	116	113	111
教育(P)	164	174	179	175	175
医療・社会福祉(Q)	388	379	396	409	399
芸術・娯楽、その他のサービス業(R-U)	138	139	141	142	144
業種不明(X)	9	12	11	11	13
失業	221	224	209	207	219
非労働力	1,347	1,372	1,376	1,385	1,411
労働力率(%)	66.5	66.1	66.1	66.0	65.5
就業率(15歳から64歳までの者)(%)	68.3	67.8	68.6	69.0	68.5
失業率(%)	8.2	8.4	7.8	7.7	8.2

出所：フィンランド統計局、国民経済計算(改定値)

(v) 社会保障制度

2013年における社会的支出のレベルは、約630億ユーロであった。フィンランドでは、すべての居住者が基本年金（国民年金）ならびに疾病、出産および家族給付金を含む社会保障制度の対象となっている。さらに、すべての被用者は、雇用年金、労働災害給付金等雇用に基づく給付金の支給を受けることができる。フィンランドには2つの年金制度、すなわち国民年金制度と雇用年金制度がある。国民年金制度は、最低所得の保障を目的として居住に基づき年金を支給する制度であり、雇用年金制度は、就労に基づき、かつ所得に関連した制度である。雇用者および被用者は、雇用年金制度および国民年金制度の両制度に拠出している。国は、国民年金のほか、農業者年金、事業主年金および船員年金にも資金を拠出している。

医療保健サービスの提供については、地方自治体が基本的な責務を負っている。地方自治体のすべての居住者は、医療サービスを受けることができる。地方自治体は、サービスの提供を可能にするための補助金を国から受けている。公共医療サービスは、民間医療サービスによって補完される。民間部門によって提供される診療費、検査および治療の費用の一部は、国民健康保険から拠出される。公共および民間医療サービスにおける医薬品費用および交通費も、国民健康保険によってその一部が払戻される。国民健康保険により、疾病のほか、出産、配偶者出産および育児に関する給付金も支給される。国民健康保険の資金は、雇用者および被保険者から拠出される。

失業者は、失業手当の支給を受けることができる。被用者の多くは、各産業部門の失業基金によって保護され、所得関連手当の支給を受けることができる。それ以外の失業者は、基礎的失業手当または労働市場手当を受けることができる。基礎的失業手当および労働市場手当の資金は、すべて国が負担している。これに対し、所得関連手当については、基礎的失業手当に相当する額の限度で国が負担し、それを超えた部分は雇用者および被用者が負担する。

すべての被用者および農民は、被用者および農民自身が拠出する労働災害保険への加入を義務づけられている。

児童給付は、17歳未満の子供に対して支給される。7歳未満の子供の両親は、託児サービスを利用する権利を有する。

(vi) 今後の経済計画

フィンランドの人口は、EU加盟国の中で最も急速かつ早期に高齢化している。フィンランド統計局の人口予測によれば、労働年齢の人口は、2030年までに300,000人以上減少すると見られている。人口の高齢化と構造的な高失業率が相まって、とりわけ財政の持続可能性が深刻な問題となっている。年金および福祉サービスへの拠出に係る圧力が増し始めるであろう一方、労働力は先細りし、総生産の成長率および税収基盤は縮小するであろう。

フィンランド経済は、現在の景気循環の頂上を迎えており、生産の成長は、上昇期を終え、経済の構造的要因が潜在成長力を低下させ始める中で、今後数年間の間に徐々に鈍化し始めるであろう。経済成長は、労働力の減少や構造的に比較的高い失業率に加えて、家計の債務比率の高さ、地域別人口構成の変化、グローバル化の進展と急速な技術進歩により創出される需要といった困難に直面している。このため、成長要因としての生産性の重要性は増大していくであろう。生産性の向上を阻害する要因は、人口の高齢化のみならず、一部の産業、とりわけ、ほとんど競争のないサービス業における生産性の低さにもある。

雇用情勢は近年、大幅に改善しているが、来年初頭から減速を始めると見られている。労働市場における技能のミスマッチの増加という形で表れている構造的な高失業率は、次第に安定的な経済成長を脅かし始めている。労働力供給を促進するためには、高齢労働者の就労期間をより長くし、若年者の就職時期を早める必要がある。外国人労働者に対する需要もさらに高まっている。

a) 総合指針

2008年 - 2010年成長と雇用のための総合指針は、マクロおよびミクロ経済に関する指針に加えて雇用に関する指針を定めている。

総合指針は、すべてのEU加盟国および欧州共同体に適用される。同指針は、EU加盟各国が策定した国家改革プログラムに定める改革政策の一貫性を図るためのものであり、成長および雇用のために欧州共同体レベルで実施すべきあらゆる措置を網羅した共同体リスボンプログラム（2008年 - 2010年）によって補完される。

b) フィンランドの2013年安定プログラムの改定

安定プログラムはカタイネン首相の政府プログラム、2011年12月21日に国会の承認を得た予算および2012年3月に発布された第1次補正予算に基づいている。

2013年春のフィンランドの安定プログラムの改定により、構造的収支 - 0.5%以上というフィンランド財政の新たな中期目標（以下「中期目標」という。）が設定された。2013年年初に施行されたEU加盟国間の財政協定および当該協定に基づき規定される国内法は、中期目標に係る法的枠組みについて規定している。かかる国内法はまた、中期目標から大幅に乖離した場合に採るべき修正策または中期目標の調整方法についても規定している。一般政府の構造的収支は、中期的には目標値近くにとどまるものと予想される。

4. 貿易および国際収支(注4)

4.1 概要

貿易指標

(2010年=100)

	輸出		輸入	
	数量	金額(1)	数量	金額(1)
2011年	100.3	107.3	105.5	110.4
2012年	97.7	110.0	99.4	114.6
2013年	97.1	107.9	97.5	113.5

将来的には、輸入および輸出双方に関し、すべての指数は国内取引および国外取引毎に個別に公表される予定である。新たな基準年度は2010年である（2010年を100とする。）。以前は1997年を100としていた。

(注)(1)単価指数、CPA

出所：税関局

(i) 経常収支

昨年、フィンランドの経常収支赤字は比較的速やかに縮小した。つい最近である2012年には、赤字は33億ユーロであったが、2013年9月には、12ヶ月の累積赤字は17億ユーロに縮小した。貿易に係る下落傾向（輸入価格に対する輸出価格の比率）は既に終息し、もはや経常収支の動向の重要な要素となっていない。経常収支赤字の縮小は国内需要の低迷に起因しているが、その結果、輸入の伸びは停滞し、一時的な輸入縮小も見られた。

2013年第1四半期の経常収支合計は10億ユーロの赤字であった。3月単月でも赤字は5億ユーロであり、前12ヶ月間の経常収支赤字合計は31億ユーロであった。

国際収支に関し、2013年第1四半期の貿易収支は、前年同期に比べ3億ユーロ少ない1億ユーロの赤字を示した。サービス収支の赤字は、前年よりわずかに減少し3億ユーロであった。1月から3月において、利息および配当金に係る対外支払は対内支払を上回り、所得収支は2億ユーロの赤字を計上した。対外直接投資純収入は4億ユーロの黒字であったが、ポートフォリオ投資純収入は6億ユーロの赤字であった。2013年、家計の純貯蓄率は約1%にとどまるものと思われるが、債務の累積速度は住宅投資の縮小に伴い鈍化している。同時に、企業部門は黒字にとどまっているが企業収益は減少している。また、一般政府の財政収支はわずかに悪化した。

(ii) 国際投資ポジション

2013年、フィンランドの有価証券に対する外国投資は、2012年の250億ユーロのポートフォリオ投資流入に対し、合計105億ユーロに上った。外国人投資家のフィンランド資産に対する投資の減少は、主に債券投資の流入の減少に起因しているものと思われる。

2013年、フィンランド人投資家の外国有価証券に対するポートフォリオ投資は79億ユーロに上ったが、前年の投資流出は158億ユーロであった。外国債券に対する投資流出の減少が、フィンランド人投資家による外国ポートフォリオ投資の減少の主要因であった。

2013年、純額ベースでは、フィンランドに対する対外直接投資（以下「FDI」という。）は-8億ユーロに上った。これは、外国人投資家のフィンランド企業に対する資本投入が資本の本国還流に及ばなかったことを意味する。1年前、フィンランドは32億ユーロのFDI純流入を記録した。暫定データによれば、2013年のフィンランドのFDI流出は、前年より28億ユーロ少ない30億ユーロに上った。2013年末現在、フィンランド居住者のFDI債権およびFDI債務は、それぞれ合計1,177億ユーロおよび735億ユーロであった。

4.2 最近5年間の計数

(i) 標準国際貿易分類(*)による分野および商品別の輸出入状況

(百万ユーロ)

	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
		%		%		%		%		%
輸出合計	44,896.6	100.0	52,372.1	100.0	56,615.5	100.0	56,777.4	100.0	55,903.0	100.0
食料品および生きた動物	995.7	2.2	1,105.0	2.1	1,360.4	2.4	1,362.8	2.4	1,373.6	2.5
食用に適さない原材料(燃料を除く)	2,171.0	4.8	3,559.1	6.8	4,048.3	7.2	4,254.5	7.5	4,797.9	8.6
皮革類(仕上げをしていないもの)	233.1	0.5	506.0	1.0	570.4	1.0	671.2	1.2	843.4	1.5
木材およびコルク	1,033.3	2.3	1,302.6	2.5	1,326.9	2.3	1,371.0	2.4	1,371.0	2.5
パルプおよびくず紙	574.1	1.3	1,242.8	2.4	1,390.7	2.5	1,363.7	2.4	1,575.0	2.8
化学製品および関連製品	4,577.2	10.2	5,870.2	11.2	6,333.0	11.2	6,341.8	11.2	6,268.5	11.2
製品	12,632.3	28.1	16,566.5	31.6	18,037.0	31.9	16,807.8	29.6	16,382.9	29.3
木材製品(家具を除く)	578.4	1.3	683.3	1.3	745.0	1.3	723.3	1.3	762.0	1.4
紙、板紙、その製品	6,426.1	14.3	7,406.6	14.1	7,591.0	13.4	7,404.7	13.0	7,288.4	13.0
繊維製品(衣類を除く)	262.9	0.6	257.7	0.5	269.6	0.5	258.4	0.5	247.4	0.4
非鉄金属	1,517.7	3.4	2,300.8	4.4	2,393.6	4.2	2,342.7	4.1	2,051.0	3.7
機械類、輸送設備	18,129.2	40.4	16,913.9	32.3	16,575.5	29.3	16,534.7	29.1	14,997.1	26.8
輸送設備	2,595.8	5.8	1,525.9	2.9	1,320.7	2.3	1,342.6	2.4	1,288.9	2.3
雑工業品	2,708.4	6.0	2,978.6	5.7	3,169.3	5.6	3,392.5	6.0	3,522.6	6.3
家具	132.3	0.3	124.9	0.2	121.5	0.2	113.5	0.2	107.5	0.2
その他	3,682.8	8.2	983.1	1.9	1,532.4	2.7	1,675.1	3.0	1,515.5	2.7

(百万ユーロ)

	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
		%		%		%		%		%
輸入合計	43,250.2	100.0	51,499.5	100.0	60,260.8	100.0	59,158.1	100.0	58,168.1	100.0
食料品および生きた動物	2,610.0	4.2	2,848.8	5.5	3,230.3	5.4	3,458.9	5.8	3,584.5	6.2
食用に適さない原材料(燃料を除く)	2,659.1	4.3	4,581.6	8.9	5,202.4	8.6	4,834.9	8.2	4,380.8	7.5
燃料、潤滑油および電力	7,249.6	11.7	9,487.9	18.4	13,069.0	21.7	12,985.6	22.0	13,342.2	22.9
化学製品および関連製品	5,065.6	8.2	5,921.9	11.5	6,623.8	11.0	6,922.8	11.7	6,827.4	11.7
製品	5,205.5	8.4	6,351.5	12.3	7,085.5	11.8	6,631.8	11.2	6,258.8	10.8
繊維製品(衣類を除く)	458.9	0.7	529.9	1.0	576.6	1.0	566.1	1.0	547.7	0.9
鉄鋼	1,540.8	2.5	1,812.0	3.5	2,033.7	3.4	1,656.1	2.8	1,549.4	2.7
機械類、輸送設備	13,863.1	22.3	14,755.2	28.7	16,702.4	27.7	15,967.3	27.0	15,314.3	26.3
輸送設備	2,046.5	3.3	662.0	1.3	3,833.8	6.4	3,336.3	5.6	3,417.2	5.9
雑工業品	4,626.3	7.5	5,071.0	9.8	5,553.2	9.2	5,630.8	9.5	5,550.4	9.5
その他	1,971.0	3.2	1,689.0	3.3	2,012.3	3.3	1,932.6	3.3	1,986.7	3.4

(注)(*) 国際連合の標準国際貿易分類
 出所：税関局

(ii) 国別対外貿易状況 - 仕向地別輸出

(百万ユーロ)

地域および国	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
		%		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国										
オーストリア	312.6	0.7	317.1	0.6	351.5	0.6	347.1	0.6	305.4	0.5
ベルギー	1,223.0	2.7	1,518.0	2.9	1,576.5	2.8	1,733.0	3.1	1,916.7	3.4
チェコ共和国	232.6	0.5	242.2	0.5	272.0	0.5	261.0	0.5	243.3	0.4
デンマーク	873.3	1.9	1,007.6	1.9	1,159.0	2.0	1,041.2	1.8	1,035.3	1.9
フランス	1,652.8	3.7	1,774.8	3.4	1,756.0	3.1	1,688.8	3.0	1,766.9	3.2
ドイツ	4,624.8	10.3	5,264.3	10.1	5,621.9	9.9	5,237.6	9.2	5,411.5	9.7
ハンガリー	246.8	0.5	247.9	0.5	263.3	0.5	372.7	0.7	210.4	0.4
イタリア	1,340.0	3.0	1,365.5	2.6	1,348.7	2.4	1,338.4	2.4	1,310.9	2.3
オランダ	2,624.6	5.8	3,545.1	6.8	3,809.5	6.7	3,560.6	6.3	3,463.5	6.2
ノルウェー	1,344.6	3.0	1,405.9	2.7	1,596.3	2.8	1,803.5	3.2	1,649.1	2.9
ポーランド	1,423.3	3.2	1,358.0	2.6	1,579.1	2.8	1,411.1	2.5	1,366.5	2.4
ポルトガル	309.0	0.7	159.8	0.3	156.2	0.3	115.7	0.2	112.9	0.2
スペイン	1,021.1	2.3	1,066.6	2.0	986.6	1.7	834.6	1.5	787.9	1.4
スウェーデン	4,404.9	9.8	5,986.9	11.4	6,729.6	11.9	6,283.3	11.1	6,477.1	11.6
スイス	525.2	1.2	626.1	1.2	731.5	1.3	841.0	1.5	731.6	1.3
英国	2,348.7	5.2	2,503.8	4.8	2,911.4	5.1	2,884.9	5.1	2,898.3	5.2
ヨーロッパ以外のOECD諸国										
カナダ	455.0	1.0	625.7	1.2	901.4	1.6	595.3	1.0	738.2	1.3
日本	729.5	1.6	878.6	1.7	972.6	1.7	1,063.5	1.9	993.7	1.8
アメリカ合衆国	3,482.1	7.8	3,671.5	7.0	2,904.0	5.1	3,580.0	6.3	3,559.4	6.4
ヨーロッパのOECD以外の諸国										
ロシア	4,044.1	9.0	4,689.0	9.0	5,329.8	9.4	5,688.2	10.0	5,353.8	9.6
ラテン・アメリカ諸国										
アルゼンチン	64.3	0.1	102.3	0.2	138.2	0.2	117.2	0.2	85.2	0.2
ブラジル	598.2	1.3	544.9	1.0	543.3	1.0	725.1	1.3	483.3	0.9
コロンビア	64.4	0.1	53.3	0.1	65.4	0.1	80.9	0.1	126.3	0.2
総計	44,896.6	100.0	52,372.1	100.0	56,615.5	100.0	56,777.4	100.0	55,903.0	100.0
そのうち										
EU諸国	24,945.9	55.6	28,811.6	55.0	31,498.3	55.6	30,453.7	53.6	30,873.0	55.2
OECD諸国	31,243.0	69.6	36,324.1	69.4	38,308.5	67.7	37,705.1	66.4	37,788.0	67.6

(注) EU： オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイ
 ルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポー
 ランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：税関局

(iii) 国別対外貿易状況 - 原産地国別輸入

(百万ユーロ)

地域および国	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
		%		%		%		%		%
ヨーロッパのOECD諸国										
オーストリア	402.3	0.9	464.3	0.9	516.5	0.9	522.4	0.9	515.4	0.9
ベルギー	962.1	2.2	1,222.6	2.4	1,270.1	2.1	1,256.4	2.1	1,221.7	2.1
チェコ共和国	517.6	1.2	611.8	1.2	703.7	1.2	615.8	1.2	1,221.7	2.1
デンマーク	1,167.8	2.7	1,238.1	2.4	1,315.8	2.2	1,361.5	2.2	1,221.7	2.1
フランス	1,945.0	4.5	2,012.1	3.9	196.2	3.3	1,807.6	3.3	1,915.1	3.3
ドイツ	6,312.6	14.6	6,835.7	13.3	7,489.6	12.4	7,281.7	12.3	7,323.1	12.6
ハンガリー	284.6	0.7	253.6	0.5	246.1	0.4	210.9	0.4	229.0	0.4
イタリア	1,219.6	2.8	1,428.6	2.8	1,589.4	2.6	1,582.1	2.7	1,532.2	2.6
オランダ	1,976.6	4.6	2,798.3	5.4	3,112.0	5.2	3,326.9	5.6	3,347.8	5.8
ノルウェー	1,003.9	2.3	1,195.4	2.3	1,945.9	3.2	2,161.0	3.7	1,190.3	2.0
ポーランド	887.3	2.1	929.9	1.8	1,177.4	2.0	1,185.5	2.0	1,318.7	2.3
ポルトガル	188.7	0.4	298.2	0.6	292.7	0.5	282.4	0.5	257.9	0.4
スペイン	544.3	1.3	670.9	1.3	790.2	1.3	741.3	1.3	884.1	1.5
スウェーデン	4,306.1	10.0	5,219.6	10.1	6,043.6	10.0	6,219.8	10.5	6,656.3	11.4
スイス	471.8	1.1	586.6	1.1	645.7	1.1	668.0	1.1	682.2	1.2
英国	1,449.2	3.4	1,602.5	3.1	1,773.5	2.9	1,752.1	3.0	1,835.9	3.2
ヨーロッパ以外のOECD諸国										
カナダ	286.8	0.7	344.8	0.7	521.7	0.9	345.9	0.6	246.6	0.4
日本	848.0	2.0	905.3	1.8	926.2	1.5	737.0	1.2	663.4	1.1
アメリカ合衆国	1,486.1	3.4	1,766.5	3.4	2,218.2	3.7	1,969.9	3.3	1,958.9	3.4
ヨーロッパのOECD以外の諸国										
ロシア	7,026.2	16.2	9,163.0	17.8	11,246.0	18.7	10,579.4	17.9	10,519.4	18.1
ラテン・アメリカ諸国										
アルゼンチン	21.0	0.0	21.3	0.0	46.8	0.1	47.0	0.1	55.4	0.1
ブラジル	465.1	1.1	627.5	1.2	839.9	1.4	810.3	1.4	649.4	1.1
コロンビア	27.5	0.1	67.5	0.1	68.0	0.1	61.7	0.1	62.4	0.1
総計	62,084.1	100.0	43,250.2	100.0	51,499.5	100.0	59,158.1	100.0	58,168.1	100.0
そのうち										
EU諸国	34,005.0	54.8	24,377.4	56.4	28,308.2	55.0	31,343.3	52.4	32,916.7	56.6
OECD諸国	40,800.8	65.7	28,117.6	65.0	32,476.4	63.1	36,715.3	62.1	36,215.5	62.3

(注)EU： オーストリア、ベルギー、ルクセンブルク、ドイツ、デンマーク、スペイン、フランス、英国、ギリシャ、アイ
ルランド、イタリア、キプロス、チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、マルタ、ポー
ランド、スロバキア、スロベニア、オランダ、ポルトガル、スウェーデン。

出所：税関局

(iv) 日本との貿易の状況

フィンランドの日本への輸出額、フィンランドの日本からの輸入額およびそれらの総輸出額または総輸入額に占める割合は、次のとおりである。

	輸出(F.O.B.)		輸入(C.I.F.)	
	金額(百万ユーロ)	割合(%)	金額(百万ユーロ)	割合(%)
2008年	1,179.4	1.8	1,253.0	2.0
2009年	729.5	1.6	848.0	2.0
2010年	878.6	1.7	905.3	1.8
2011年	972.6	1.7	926.2	1.5
2012年	1,063.5	1.9	737.0	1.2
2013年	993.7	1.8	663.4	1.1

出所：税関局

(v) 主要品目別のフィンランドから日本への輸出額およびフィンランドの日本からの輸入額

(百万ユーロ)

	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
		%		%		%		%		%
輸出	729.5	100.0	878.6	100.0	972.6	100.0	1,063.5	100.0	993.7	100.0
食料品および生きた動物	18.4	2.5	18.0	2.0	17.1	1.6	18.5	1.9	20.4	2.1
食用に適さない原材料(燃料を除く)	129.3	17.7	175.0	19.9	190.2	17.9	202.8	20.4	284.8	28.7
皮革類(仕上げをしていないもの)	2.1	0.3	1.9	0.2	5.7	0.5	3.1	0.3	4.2	0.4
パルプおよびくず紙	14.4	2.0	15.0	1.7	14.9	1.4	17.2	1.7	14.3	1.4
化学製品および関連製品	99.9	13.7	129.0	14.7	123.5	11.6	149.7	15.1	80.4	8.1
製品	293.6	40.3	355.6	40.5	404.1	38.0	361.4	36.4	360.7	36.3
木材製品(家具を除く)	60.4	8.3	83.7	9.5	98.6	9.3	88.0	8.9	98.7	9.9
紙、板紙、その製品	107.9	14.8	104.1	11.8	129.9	12.2	114.0	11.5	124.2	12.5
繊維製品(衣類を除く)	2.2	0.3	2.5	0.3	3.3	0.3	4.5	0.5	5.4	0.5
非鉄金属	110.9	15.2	147.0	16.7	149.1	14.0	125.5	12.6	99.6	10.0
機械類、輸送設備	130.2	17.8	131.5	15.0	164.7	15.5	257.0	25.9	168.0	16.9
雑工業品	57.5	7.9	69.0	7.9	72.6	6.8	73.5	7.4	79.3	8.0
家具	1.0	0.1	1.3	0.1	1.5	0.1	1.8	0.2	2.1	0.2
その他	0.5	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(百万ユーロ)

	2009年		2010年		2011年		2012年		2013年	
		%		%		%		%		%
輸入	848.0	100.0	905.3	100.0	926.2	100.0	737.0	100.0	663.4	100.0
食料品および生きた動物	0.9	0.1	1.0	0.1	0.8	0.1	1.1	0.2	1.2	0.2
食用に適さない原材料(燃料を除く)	1.6	0.1	2.0	0.2	2.5	0.3	2.7	0.4	4.3	0.6
化学製品および関連製品	69.7	5.6	87.0	9.6	97.6	13.2	86.3	13.0	78.3	11.8
化学元素、化合物	15.0	1.2	13.9	1.5	17.3	2.4	19.2	2.9	17.9	2.7
プラスチック原料	4.9	0.4	7.6	0.8	18.5	2.5	19.5	2.9	20.3	3.1
製品	34.5	2.8	35.7	3.9	36.2	4.9	33.0	5.0	31.2	4.7
繊維製品(衣類を除く)	3.5	0.3	3.9	0.4	4.4	0.6	3.5	0.5	4.6	0.7
鉄鋼	11.3	0.9	9.4	1.0	6.5	0.9	5.8	0.9	2.8	0.4
機械類、輸送設備	651.6	52.0	653.6	72.2	675.5	91.7	526.9	79.4	470.9	71.0
輸送設備	193.0	15.4	220.2	24.3	207.3	28.1	123.5	18.6	128.1	19.3
雑工業品	89.0	7.1	97.6	10.8	86.0	11.7	83.7	12.6	73.6	11.1
専門・科学・制御器械、写真・光学製品、時計	25.7	2.0	24.6	2.7	21.3	2.9	20.9	3.1	19.7	3.0
その他雑工業品	32.9	2.6	41.6	4.6	29.4	4.0	22.2	3.3	18.7	2.8
その他	0.8	0.1	7.2	0.8	4.0	0.5	2.6	0.4	2.9	0.4

出所：税関局、外国貿易統計

(vi) 国際収支の状況

フィンランドの国際収支

(百万ユーロ)

	2012年	2013年11月	2013年12月	12ヶ月間の 変動総額
経常収支	-3,199	334	-741	-1,608
商品	-92	341	-356	334
サービス収支	-1,492	17	23	1,055
所得収支	-280	100	-284	-568
経常移転	-1,335	-124	-124	-2,428
資本収支	206	17	17	203
金融収支	16,473	-3,630	-5,323	-2,120
直接投資	-3,107	276	-1,160	-5,379
ポートフォリオ投資	9,274	1,159	-8,956	2,806
その他の投資	9,697	-5,105	4,777	-882
準備資産	-494	-271	-299	-768
金融派生商品	1,104	311	315	2,103
誤差および脱漏	-13,480	3,280	6,048	3,525

本統計は、記載年度末から2年以上経過後、その内容が確定する。

(vii) 外貨準備の推移

フィンランド銀行の外貨準備資産は、米ドル、英国ポンド、日本円、金およびIMFの特別引出権から構成される。米ドル建て金融資産は投資ポートフォリオおよび流動性ポートフォリオに区別される。2013年秋に、フィンランド銀行理事会により決定される外貨準備資産の調整が行われ、米ドルが増加された。これに伴いユーロ建て資産が減少した。2013年中、経済活動の回復により資産の安全な避難先に対する需要が低下したため、金の価値はユーロに対して下落した。

2013年中、フィンランド銀行は米ドルの外貨準備高を50億米ドルまで増加させた。2013年、フィンランド銀行の金の準備高に変動は無かったが、金の価値の下落によりそのユーロ換算価値は減少した。2013年末現在、金はフィンランド銀行の金融資産の10%を占めていた。

2009年 - 2013年のフィンランド銀行の準備資産

(百万ユーロ)

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
金	1,208.0	1,664.0	1,918.0	1,988.0	1,373.0
IMFからの受取勘定	294.0	425.0	639.3	779.0	690.0
外貨為替資産	5,129.0	3,683.0	3,919.0	4,313.0	4,845.0
準備資産合計	6,631.0	5,772.0	6,476.3	7,080.0	6,908.0

出所：フィンランド銀行

(viii) 外国為替相場の動向

次の表は2009年から2013年のフィンランド銀行が提示した米ドル、日本円、英ポンドおよびスウェーデン・クローナとユーロの交換比率の年平均値である。

対ユーロ為替レートによる1ユーロに対する主要通貨価値（年平均値）

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
1ユーロ当たり米ドル	1.3948	1.3257	1.3920	1.3281	1.2848
1ユーロ当たり日本円	130.34	116.24	110.96	129.66	102.49
1ユーロ当たり英ポンド	0.89094	0.85784	0.86788	0.84926	0.81087
1ユーロ当たりスウェーデン・クローナ	10.6191	9.5373	9.0298	8.6515	8.7041

出所：フィンランド銀行

4.3 外国為替管理の概要

フィンランドにおける外国為替取引においては、居住者、非居住者にかかわらず、為替管理は行われていない。

(注4) 出所：フィンランド銀行および財務省。その他の参照先は個別に記載。

第4 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記債券は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、一定の上場投資信託受益証券（ETF）または当該会社の普通株式および一定の金銭をもって償還が行われることがある。従って、上場投資信託に関する情報および当該会社の企業情報は、当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 上場投資信託受益証券または当該会社普通株式償還条項付売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券： NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信(証券コード：1633)	2013年4月	1,056,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上場投資信託(証券コード：1321)	2013年5月	13,750,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付)(基準価額参照型) 対象証券： NEXT FUNDS 自動車・輸送機(TOPIX-17)上場投信(証券コード： 1622)	2013年5月	511,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年10月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券：日経225連動型上 場投資信託(証券コード：1321)	2013年10月	3,310,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月満期 E T F 償還条項付 円建債券(早期償還条項付) 対象証券：東証銀行業株価指 数連動型上場投資信託(証券コード：1615)	2013年10月	1,620,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (ヤフー株式会社普通 株式)	2014年2月	1,510,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (コニカミノルタ株式 会社普通株式)	2014年2月	334,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (富士通株式会社普通 株式)	2014年2月	1,191,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年8月28日満期 他社株転換 条項および早期償還条項付 円建債券 (K D D I 株式会社普通 株式)	2014年2月	1,545,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金 融公社 2017年3月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイ ン型他社株転換条項付 デジタル・クーポン債券(楽天)	2014年3月	1,355,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月13日満期 期限前償還 条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(リ コー)	2014年3月	870,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月18日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型他社株転換条項付 デジタル・クー ポン債券(T D K)	2014年4月	702,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月18日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型他社株転換条項付 デジタル・クー ポン債券(マツダ)	2014年4月	1,236,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月18日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型他社株転換条項付 デジタル・クー ポン債券(三井住友トラスト・ホールディングス)	2014年4月	2,428,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月27日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クー ポン債券(富士フイルムホールディングス)	2014年4月	750,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年4月27日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(大和証券グループ本社)	2014年4月	1,548,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(ソフトバンク)	2014年4月	1,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年5月10日満期 期限前償還条項付 他社株転換条項付 円建デジタル・クーポン債券(N E C)	2014年4月	613,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券(日本電気 株式会社普通株式)	2014年5月	1,540,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (アルプス電気株式会社普通株式)	2014年5月	577,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (日野自動車株式会社普通株式)	2014年5月	458,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (オリンパス株式会社普通株式)	2014年5月	906,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2014年11月27日満期 他社株転換条項および早期償還条項付 円建債券 (ソフトバンク株式会社普通株式)	2014年5月	1,303,000,000 円	該当なし

(3) 当該会社の名称および住所

野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号
コニカミノルタ株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号
楽天株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号
TDK株式会社	東京都港区芝浦三丁目9番1号
マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地3番1号
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
日野自動車株式会社	東京都日野市日野台3丁目1番地1
オリンパス株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

当該会社が提出した書類（なお、下記は、平成26年6月27日午後5時15分現在において、関東財務局に提出され、かつ、EDINETを通じて現実に閲覧が可能であった書類である。）

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：日経225連動型上場投資信託）

- | | |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第12期)(自 平成24年7月9日 至 平成25年7月8日)
平成25年9月26日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第13期中)(自 平成25年7月9日 至 平成26年1月8日)
平成26年3月27日関東財務局長に半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：東証銀行業株価指数連動型上場投資信託）

- | | |
|-----------------------|---|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第11期)(自 平成24年7月16日 至 平成25年7月15日)
平成25年9月26日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第12期中)(自 平成25年7月16日 至 平成26年1月15日)
平成26年3月27日関東財務局長に半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 自動車・輸送機(TOPIX-17)上場投信）

- | | |
|-----------------------|--|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第6期)(自 平成24年7月16日 至 平成25年7月15日)
平成25年9月25日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第7期中)(自 平成25年7月16日 至 平成26年1月15日)
平成26年3月26日関東財務局長に半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

野村アセットマネジメント株式会社（ファンド名称：NEXT FUNDS 不動産(TOPIX-17)上場投信）

- | | |
|-----------------------|--|
| イ．有価証券報告書及び
その添付書類 | (第6期)(自 平成24年7月16日 至 平成25年7月15日)
平成25年9月25日関東財務局長に提出 |
| ロ．四半期報告書又は半期報告書 | (第7期中)(自 平成25年7月16日 至 平成26年1月15日)
平成26年3月26日関東財務局長に半期報告書を提出 |
| ハ．臨時報告書 | 該当なし。 |
| ニ．訂正報告書 | 該当なし。 |

ヤフー株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第19期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月18日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成26年6月20日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

コニカミノルタ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第110期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成26年6月20日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

富士通株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第114期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成26年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

K D D I 株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第30期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月19日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成26年6月24日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

楽天株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第17期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年3月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第18期第1四半期)(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年5月8日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月1日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書を平成26年4月22日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

株式会社リコー

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (平成25年度)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 上記ハ．の平成26年6月26日付の臨時報告書の訂正報告書を平成26年6月27日に関東財務局長に提出

T D K 株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第118期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 該当なし。
- ニ．訂正報告書 該当なし。

マツダ株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第148期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月25日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月26日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第2期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第3期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日に関東財務局長に提出
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年7月26日に関東財務局長に提出
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成25年11月29日に関東財務局長に提出
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月12日に関東財務局長に提出
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月27日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の平成26年6月12日付の臨時報告書の訂正報告書を平成26年6月16日に関東財務局長に提出

富士フイルムホールディングス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第117期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月28日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 (第118期第3四半期)(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
平成26年2月14日関東財務局長に四半期報告書を提出
- ハ．臨時報告書
上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成25年6月28日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年2月27日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書
上記ハ．の平成26年2月27日付の臨時報告書の訂正報告書を平成26年4月2日に関東財務局長に提出

株式会社大和証券グループ本社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第77期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。

- 八．臨時報告書 該当なし。
二．訂正報告書 該当なし。

ソフトバンク株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第34期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- 八．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月23日に関東財務局長に提出
- 二．訂正報告書 該当なし。

日本電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第176期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月23日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- 八．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月24日に関東財務局長に提出
- 二．訂正報告書 該当なし。

アルプス電気株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第81期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- 八．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月23日に関東財務局長に提出
- 二．訂正報告書 該当なし。

日野自動車株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第102期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月20日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月23日に関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

オリンパス株式会社

- イ．有価証券報告書及び
その添付書類 (第146期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
平成26年6月26日関東財務局長に提出
- ロ．四半期報告書又は半期報告書 該当なし。
- ハ．臨時報告書 上記イ．の有価証券報告書提出後、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月26日に、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成26年6月27日に、それぞれ関東財務局長に提出
- ニ．訂正報告書 該当なし。

第5 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、日経平均株価の変動によって差異が生じることがある。従って、日経平均株価の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 日経平均株価連動売債

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月22日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2013年4月	8,414,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2018年4月18日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満 期償還額225連動型)	2013年4月	8,443,000,000円(1) (未償還額: 8,433,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月9日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指 数連動債券	2013年5月	1,910,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月8日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価連動債券	2013年5月	8,180,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月13日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年5月	1,154,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年5月15日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2013年5月	1,140,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2018年5月21日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型225連動 デジタル・クーポン債券(満 期償還額225連動型)	2013年5月	5,371,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月27日満期 期限前償還 条項付 ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 日経平均株 価連動 円建債券	2013年5月	493,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年5月28日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年5月	1,469,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2013年5月	2,186,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品 取引所名又は登 録認可金融商品 取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年7月11日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年7月	1,739,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年7月11日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2013年7月	1,782,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年9月27日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2013年9月	840,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年9月20日満期 円建 期限前償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項 付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2013年9月	500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月9日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動3段階デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2013年10月	5,354,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月9日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動型)	2013年10月	700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月28日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年10月	707,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月13日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2013年11月	557,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月21日満期 円建 早期 償還条項付 ノックイン型225連動 3段階クーポン債券(満期償 還額225連動型)	2013年11月	4,706,000,000円(1) (未償還額: 4,696,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月6日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動債券(ノックイン条項付 満期 償還金額日経平均株価連動型)	2013年11月	700,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月4日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動3段階デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2013年12月	2,879,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2013年12月	630,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年12月20日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2013年12月	498,000,000 円	該当なし

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月17日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動デジタル・クーポン円 建債券	2014年1月	1,526,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年1月17日満期 早期償還条 項付 ノックイン型日経平均株価連動円建債券	2014年1月	1,213,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年1月30日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価連動債券	2014年1月	6,260,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2015年2月20日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2014年2月	1,672,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2017年2月21日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動 円建債券	2014年2月	1,168,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月20日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン 米ドル建債券	2014年2月	16,060,000 米ドル	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月20日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2014年2月	7,542,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年2月20日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタル型クーポン 円建債券	2014年2月	746,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタルクーポン 円建債券	2014年4月	5,233,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前償還 条項付 日経平均株価連動3段デジタル型クーポン 円建債券	2014年4月	755,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月23日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型225連動 3段クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2014年4月	1,198,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 円建 早期償 還条項付 日経平均株価連動債券	2014年4月	4,351,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年4月27日満期 円建 期限前 償還条項付 日経平均株価連動デジタル・クーポン債券 (ノックイン条項付 満期償還金額日経平均株価連動型)	2014年4月	2,000,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社2015年6月22日満期 円建 早期償 還条項付 ノックイン型225連動 固定クーポン債券(満期償還 額225連動型)	2014年6月	6,770,000,000 円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

(B) ダウ工業株30種平均

(1) 理由

下記債券の償還額および期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ダウ工業株30種平均の変動によって差異が生じることがある。従って、ダウ工業株30種平均の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ダウ工業株30種平均連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年5月9日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価・NYダウ工業株30種平均株価 複数指数連動債券	2013年5月	1,910,000,000 円	該当なし

(C) ユーロ・ストックス50

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50の変動によって差異が生じることがある。従って、ユーロ・ストックス50の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) ユーロ・ストックス50連動売出債券

債券の名称	発行年月	売出価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動3段デジタルクーポン 円建債券	2013年11月	12,500,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2018年11月20日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動デジタルクーポン 円建債券	2013年11月	10,020,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動デジタルクーポン 円建債券	2014年4月	11,912,000,000 円	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2019年4月18日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50連動3段デジタルクーポン 円建債券	2014年4月	15,596,000,000 円	該当なし

(D) 東証不動産株価指数

(1) 理由

下記債券の償還額、利息額、期限前償還の有無等は、当該債券の債券の要項記載の条件に従い、東証不動産株価指数の変動によって差異が生じることがある。従って、東証不動産株価指数の情報は当該債券の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 東証不動産株価指数連動売債

債券の名称	発行年月	売価額の総額	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年10月24日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 東証不動産株価指数連動 デジタル・クーポン債券 (満期償還額 東証不動産株価指数連動型)	2013年10月	1,131,000,000円(1) (未償還額: 1,129,000,000円)	該当なし
フィンランド地方政府保証機構保証付 フィンランド地方金融公社 2016年11月21日満期 円建 早期償還条項付 ノックイン型 東証不動産株価指数連動 デジタル・クーポン債券 (満期償還額 東証不動産株価指数連動型)	2013年11月	578,000,000 円	該当なし

(1) 当該債券は、買入消却によりその一部が償還された。

2 【当該指数等の推移】

(1) 日経平均株価

日経平均株価過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	10,639.71	11,339.30	10,857.53	10,395.18	16,291.31	
	最低	7,054.98	8,824.06	8,160.01	8,295.63	10,486.99	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
	最高	14,808.50	14,466.16	14,799.12	14,713.25	15,727.12	16,291.31
	最低	13,661.13	13,338.46	13,572.92	13,853.32	14,086.80	15,152.91

出典：ブルームバーグ・エルピー

(2) ダウ工業株30種平均

ダウ工業株30種平均の過去の推移(終値ベース)

(単位：米ドル)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	10,548.51	11,585.38	12,810.54	13,610.15	16,576.66	
	最低	6,547.05	9,686.48	10,655.30	12,101.46	13,328.85	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
	最高	15,567.74	15,658.36	15,676.94	15,680.35	16,097.33	16,576.66
	最低	14,932.41	14,776.13	14,833.96	14,776.53	15,593.98	15,739.43

出典：ブルームバーグ・エルピー

(3) ユーロ・ストックス50

ユーロ・ストックス50の過去の推移(終値ベース)

(単位：ユーロ)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	2,992.08	3,017.85	3,068.00	2,659.95	3,111.37	
	最低	1,809.98	2,488.50	1,995.01	2,068.66	2,511.83	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
	最高	2,768.15	2,854.27	2,936.20	3,067.95	3,092.42	3,111.37
	最低	2,570.76	2,721.37	2,753.35	2,902.12	3,021.17	2,921.92

出典：ブルームバーグ・エルピー

(4) 東証不動産株価指数

東証不動産株価指数の過去の推移(終値ベース)

(単位：ポイント)

最近5事業年度の 年度別最高・最低 値	年度	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	
	最高	956.07	930.60	940.42	1,121.76	1,914.16	
	最低	479.57	659.82	613.70	619.00	1,092.27	
当事業年度中 最近6箇月間の月 別最高・最低値	月別	2013年7月	2013年8月	2013年9月	2013年10月	2013年11月	2013年12月
	最高	1,693.42	1,664.41	1,830.27	1,809.45	1,816.56	1,914.16
	最低	1,532.61	1,518.67	1,634.57	1,632.22	1,685.23	1,720.44

出典：ブルームバーグ・エルピー